

季刊 社会保障研究

Vol. 20

Spring 1985

No. 4

研究の窓

社会福祉「改革」のとき 三浦 文夫 328

論文

所得源泉別にみた所得分配の不平等 跡田直澄・橋木俊詔 330

アメリカにおける無拠出制老齢年金の生成 藤田 伍一 341

社会福祉と距離——老人と家族の「共存」を求めて 萩原 清子 350

書評

社会保障研究所編『社会保障の基本問題』 伊部 英男 365

社会保障研究所編『経済社会の変動と社会保障』 岸 功 369

社会保障が今日かえる問題にILO報告書はどのように答えているか
——ILO編『社会保障入門』、『社会保障財政：選択』、『21世紀に向け
て：社会保障の展開』 木村 陽子 375

動向

社会保障費の推計と動向 城戸喜子・武川正吾・木村陽子
都村敦子・曾原利満 385

社会保障法判例 堀 勝洋 406

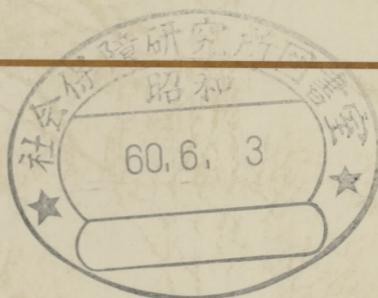
『季刊・社会保障研究』（第1巻第1号～第20巻第4号）総索引

I. 著者別索引 411

II. 書評総索引 425

III. 総目次 430

社会保障研究所



研究の窓

社会福祉「改革」のとき

三 浦 文 夫

昨年6月に当研究所編になる『社会福祉改革論』が上下2巻の形で上梓された。ネーミングがやや大袈裟すぎるのではないかと、執筆者の1人として面映ゆい感がなかった訳ではないが、しかし、年が改まり昭和60年度予算案が発表されるに及んで、このネーミングは時宜に適したものであったのではないかと思ったりしている。それは戦後初めてとでもいってよいと思うが、社会福祉関係費（生活保護費、社会福祉費）が対前年度比マイナスになっていることに示されている。その理由は高率補助金の国庫負担の軽減と地方への肩代りの措置によるもので、一応は昭和60年度の単年度に限るということとなっているようである。しかしこの措置が単年度に止まるものでなく、これを機に戦後間もなくして作られた社会福祉の制度枠組の再検討と再編が行われることは必至と思われるからである。

そして既に臨時行政改革推進審議会や地方自治経営学会等から、福祉事務所、各種相談所等の設置形態の弾力化、整理・合理化等の提言をはじめ、社会福祉のいくつかの課題についての改正が提案されている。これらに対して社会福祉界の一部では、これらの提案を「外圧」として受けとめ、反撥を強めている。たしかにこれまでの社会福祉の歴史的経験を配慮せず、社会福祉の当面している諸課題への対応を示さず、専ら財政論、行政改革論の視点でのみ提案している向きがあるだけに、この反撥は故なきわけではない。

しかし、だからといって、現行の社会福祉の制度的仕組みが、今日あるいはこれからの社会福祉の課題に効果的に対応できるものでなくなりつつあるというこ

とを正当化することにはならない。その意味で社会福祉の「改革」は、「外圧」ではなく、内発的なものとして提起されなければならない課題であったのである。この点については本誌 Vol. 17, No. 2 (1981年秋季号) の本欄において、「社会福祉事業法と改正について」という拙稿でも触れたところであった。

考えてみると、1982年の老人保健法の登場、さらに84年の健康保険法の改正など、医療保障の改革が着手されているし、今年の初めには年金「改革」もその第一歩を踏み出すこととなったが、これらの改革のためには、医療保障の面では約20年余り、年金改革については少なくとも10年余の準備と検討の時間があつた。そしてこの間にいろいろの改革案が各方面から打ち出されてきている。これに対して社会福祉に関していうと、当局側はこれまで何ら改革案を打ち出すこともなく、状況対応的にアドホック的な微調整に留ってきたように思われる。社会福祉研究者の多くは、現行の社会福祉の批判は行いつつも、何ら改革案を持たず、その限りでは当局側と同じであるように思われる。

今必要なことは、「外圧」に抵抗するだけでなく、国民の立場に立ってあるべき社会福祉の姿を明らかにし、その線に沿った社会福祉の「改革」を自主的に行っていくことでなければならない。その意味で社会保障研究所編の『社会福祉改革論』には、これらの状況を踏まえた続篇が必要とされるのかもしれない。

(みうら・ふみお 日本社会事業大学教授)

所得源泉別にみた所得分配の不平等

跡 田 直 澄
橋 木 俊 詔

I はじめに

所得分配の不平等度を計測することは、これまで数多く試みられている。代表的な研究としては、溝口〔1974〕、Kurabayashi・Ichikawa〔1975〕、所得分配に関する研究会報告〔1975〕、高山〔1980〕などがある。このような実態分析の蓄積に伴って、所得分配の研究では不平等の発生要因を探求することに近年関心が高まっている。

所得分配に不平等を発生させる要因を問う近年の要因分析は、研究方向として次の2つに大別することができる。1つは、全体の集団を年齢別あるいは性別のような個人の特性によってグループに分割し、全体の不平等に対する各グループの不平等の影響力を調べようとする分析である。すなわち、個人ないし家計の諸特性と不平等の関係に注目する分析である。この分析では用いられる不平等尺度に加法分離可能性 (additive decomposability) が要求されるので、Shorrocks〔1980〕、Toyoda〔1980〕、Cowell-Kuga〔1981〕等により新たな不平等尺度が考案されている。

他の1つは、総所得をいくつかの所得源泉（給与所得、利子所得、など）に分解し、個別所得の不平等が総所得の不平等に寄与する貢献度を計測しようとする分析である。この分析では、総所得の不平等を各種源泉別の所得の不平等に分解しなければならない。Rao〔1969〕、Fei-Ranis-Kuo〔1978〕はジニー係数がそのように分解できることを示した。この分解法を用いて Fields〔1979〕や Pyatt-Chen-Fei〔1980〕は実証研究を試みている。

わが国の研究に目を転ずると、前者の分析による実証研究は高山〔1976〕、豊田・和合〔1977〕により行われているが、後者の分析による実証研究はおそらくデータの制約のためであろうが、これまで試みられていない。

そこで本稿では、後者の枠組によりわが国の所得分布の不平等の原因を検討してみたい。分析手法の詳細はII節で説明するが、不平等尺度としては、変動係数を二乗した相対分散、ジニー係数とタイル尺度を用いて分析する。計測に用いるデータは厚生省の「所得再分配調査」であり、その具体的内容はIII節で説明される。家計の総所得の不平等に対する所得源泉別の貢献度を全世帯について計算した結果はIV節で、勤労者世帯・自営業世帯・農耕世帯という3つの職業別に計算した結果はV節で考察する。そこではいくつかの興味ある事実が明らかにされている。VI節では、いくつかの観測結果についてその政策的意味を検討してみたい。

II 分析手法

個人あるいは家計の総所得は給与所得、事業所得、利子所得等のいくつかの所得を合計したものである。総所得の不平等度は、当然これらの個別所得の不平等度を反映していると考えられる。本稿の主要な目的は、各所得の不平等度が総所得の不平等度にどのような影響を与えているかを問うことにある。この目的を達成するために、本稿では不平等尺度を各所得源泉に分解し、それに基づいて総所得の不平等に対する各源泉別の貢献度を

評価する。

不平等尺度の分解という手法を用いて分析を進めていく際には、常に次のような2つの問題に直面することになる。1つは、どのような不平等尺度を用いるかという問題である。また他の1つは、選択された不平等尺度に対してどのような分解法を適用するかという問題である。

これらの問題を解決する方法は、不平等尺度の選択とは独立な唯一の要因分解を導出することであろう。近年、Shorrocks [1982] は次の2つの条件が満たされるならば、唯一の分解法が得られることを明らかにした。第1の条件は、ある特定の個別所得が完全に平等に分布しているならば、その所得は総所得の不平等度に影響しないということである。また第2の条件は、家計の総所得が2種類の個別所得で構成されているとき、各個別所得における家計の所得順位は異なっているとしても、それぞれの所得分布の形状が同じであれば、総所得の不平等に対する各個別所得の貢献度は等しいということである。両条件を満足する唯一の要因分解の方法を、第 k 所得源泉の貢献度 s_k で示すならば、

$$(1) \quad s_k = \text{cov}(Y_k, Y) / \sigma^2(Y)$$

となる。ただし、 Y は総所得の所得分布ベクトル $Y = (y_1, y_2, \dots, y_n)$, Y_k は第 k 所得源泉の所得分布ベクトル $Y_k = (y_1^k, y_2^k, \dots, y_n^k)$, $\text{cov}(Y_k, Y)$ は Y_k と Y の共分散、 $\sigma^2(Y)$ は Y の分散である。

唯一の分解法として導出された(1)式は、後に示すように、変動係数を2乗した相対分散を分解したものと同一である。この点でも、Shorrocks [1982] の研究は非常に興味深いものであるといえる。しかし、(1)式が唯一の分解法となるために必要な2つの前提条件のうち、後者のそれはかなり強い条件である。たとえば、第3の所得源泉があるならば、(1)式は唯一の分解法とはいえないのである。つまり、総所得が多数の所得源泉の和であるような一般的状況を想定するならば、前述の2つの問題を再び考慮しなければならないのである。

そこで本稿では、不平等尺度の選択に関する第1の問題には、よく知られている3つの不平等尺

度——相対分散、ジニー係数、タイル尺度——をとりあげ、各尺度による計測結果のちがいを注意深く検討することにより対処することにした。また、分解法に関する第2の問題には、上記の3つの不平等尺度を以下のような所得源泉別の不平等度に分解することにより対処することにした。どの不平等尺度についても、その分解法は Shorrocks [1982] が自然な分解法 (natural decomposition rule) と呼んだものと同一である。

相対分散

相対分散は変動係数を2乗したものであるから、

$$(2) \quad V(Y) = \sigma^2(Y) / \mu^2$$

と定義される。ただし、 μ は総所得の平均である。いま K 個の所得源泉があるとする、第 i 家計の総所得 y_i は

$$(3) \quad y_i = \sum_{k=1}^K y_i^k$$

となる。当然、第 k 所得源泉の平均を μ_k とすると、

$$(4) \quad \mu = \sum_{k=1}^K \mu_k$$

である。(3)と(4)式を(2)式の $\sigma^2(Y)$ に代入し整理すれば、

$$(5) \quad V(Y) = \frac{\sum_{k=1}^K \sum_{i=1}^n (y_i^k - \mu_k)(y_i - \mu) / n}{\mu^2} = \frac{\sum_{k=1}^K \text{cov}(Y_k, Y)}{\mu^2}$$

となる。この両辺を(2)式で割れば明らかにように、第 k 所得源泉の貢献度は

$$(6) \quad R_V : s_k = \frac{\text{cov}(Y_k, Y)}{\sigma^2(Y)}$$

である。これは Shorrocks [1982] が提示した分解法(1)式と同一であが、このままでは以下の各不平等尺度の分解法と直感的な比較をすることがむずかしい。そこで、新たに準相対分散 (Pseudo Relative Variance)

$$V(Y_k) = r^2(y_i^k, y_i) \cdot V(Y_k)$$

を定義ことにしよう。ただし、 $r(y_i^k, y_i)$ は第 k 所得源泉の所得と総所得との相関係数である。これを用いれば、(6)式は直感的比較も可能な

$$(6') \quad R_V: s_k = \frac{\mu_k}{\mu} \cdot \sqrt{\frac{V(Y_k)}{V(Y)}}$$

となる。

ジニー係数

各家計の総所得が $y_1 \leq y_2 \leq \dots \leq y_n$ と順に並んでいるならば、ジニー係数は、

$$(7) \quad G(Y) = \frac{2}{n^2 \mu} \sum_{i=1}^n \left(i - \frac{n+1}{2} \right) y_i$$

と定義される。(7)式の y_i に(3)式を代入し、やや繁雑であるが展開し整理すれば、

$$(8) \quad G(Y) = \sum_{k=1}^K \frac{\mu_k}{\mu} \cdot \frac{r(y_i^k, i)}{r(y_i^k, k)} G(Y_k)$$

が得られる。ただし、 $G(Y_k)$ は第 k 所得源泉に対するジニー係数、 $r(y_i^k, i)$ は第 k 所得源泉と総所得での順位との相関係数、 $r(y_i^k, k)$ は第 k 所得源泉とその順位との相関係数である。いま、準ジニー (Pseudo Gini) $\bar{G}(Y_k)$ を

$$\bar{G}(Y_k) = \frac{r(y_i^k, i)}{r(y_i^k, k)} \cdot G(Y_k)$$

と定義すれば、(8)式は

$$(8') \quad G(Y) = \sum_{k=1}^K \frac{\mu_k}{\mu} \cdot \bar{G}(Y_k)$$

となる。この両辺を $G(Y)$ で割れば明らかなように、ジニー係数による第 k 所得源泉の貢献度は、

$$(9) \quad R_G: s_k = \frac{\mu_k}{\mu} \cdot \frac{\bar{G}(Y_k)}{G(Y)}$$

となる。(9)式は、Fei-Ranis-Kuo [1978], Fields [1979], Pyatt-Chen-Fei [1980] で使われている分解法と同一のものである。

タイル尺度

Theil [1967] が提案した不平等尺度は、

$$(10) \quad T(Y) = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \frac{y_i}{\mu} \log \left(\frac{y_i}{\mu} \right)$$

と定義される。(3)と(4)式を(10)式に代入すると

$$(11) \quad T(Y) = \sum_{k=1}^K \frac{\mu_k}{\mu} \left\{ \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \frac{y_i^k}{\mu_k} \log \left(\frac{y_i^k}{\mu_k} \right) \right\}$$

が得られる。いま、準タイル (Pseudo Theil) $\bar{T}(Y_k)$ を

$$\bar{T}(Y_k) = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \frac{y_i^k}{\mu_k} \log \left(\frac{y_i^k}{\mu_k} \right)$$

と定義すれば、(11)式は

$$(11') \quad T(Y) = \sum_{k=1}^K \frac{\mu_k}{\mu} \cdot \bar{T}(Y_k)$$

となる。この両辺を $T(Y)$ で割れば明らかなように、タイル尺度による第 k 所得源泉の貢献度は、

$$(12) \quad R_T: s_k = \frac{\mu_k}{\mu} \cdot \frac{\bar{T}(Y_k)}{T(Y)}$$

となる。

3つの不平等尺度に対するそれぞれの分解法(6')・(9)・(12)式は各不平等尺度の定義式から直接導出されたものであるが、どの分解法を用いた貢献度の評価においても、それが所得シェア μ_k/μ の影響を受けていることは明らかである。そこで、本稿では(6')・(9)・(12)式を用いて各所得源泉の貢献度を評価することに加えて、さらに所得シェアの影響を取り除いた貢献度の評価も試みることにした。そのための新たな指標としては、Shorrocks [1983] が提案した(6')・(9)・(12)式で示される貢献度を所得シェアで割ったものを用いることにする。この指標は、相対分散、ジニー係数とタイル尺度ではそれぞれ準相対分散 $\sqrt{V(Y_k)/V(Y)}$ 、準ジニー $\bar{G}(Y_k)/G(Y)$ と準タイル $\bar{T}(Y_k)/T(Y)$ の概念に対応している。また、分解法(6')・(9)・(12)式で示される貢献度に基づいて解釈するならば、この指標は所得シェア1%当りの不平等度に対する貢献度を意味するともいえる。各所得源泉の不平等が総所得の不平等にどの程度貢献しているかという本稿の目的を達成するためには、直感的には、所得シェアの影響を取り除いた新たな指標の方が適しているように思われる。しかし、新たな指標により計測される各所得源泉の貢献度を合計しても、それは明らかに1に等しくはならない。したがって、以上の2種類の指標を比較して、一方が他方より優れているというような評価を下すことはできない。そこで、本稿では両指標により貢献度の計測を行い、その結果にどのようなちがいがあるかということに注目することにした。

III データについて

本稿で用いるデータは、昭和53年度と昭和56年

度の厚生省の「所得再分配調査」である。この調査では、家計の所得が当初所得と再分配後所得として集計されている。当初所得は、給与所得、事業所得、農業所得、家内労働所得、財産所得、雑収入という6つの所得源泉に区別することができる。再分配所得については、私的再分配に関するデータも利用可能であるが、本稿では公的再分配政策の機能を評価してみたいので、分析は公的再分配に限定することにした。公的再分配後の所得は、当初所得から租税負担と社会保険料負担を差し引き、それに医療給付を除く社会保障給付を加えたものとするので、全部で9つの所得源泉に区別することができる。ここで、医療給付を除外したのは、不確実性を無視してそれを分析することは、あまりにも危険と考えられるからである。

このデータを用いた以下の分析では、社会保障の拠出と給付を集計して社会保障制度としてとらえ、基本的には再分配後所得の不平等に対する8つの所得源泉の貢献度を昭和53年度と昭和56年度について計測する。なお、付随的な計測として、社会保障を拠出と給付に分けた計測も行っている。これらの計測結果によって、家計所得の不平等の要因を検討するとともに、租税制度と社会保障制度の再分配機能の評価を試みたい。

基本的分析は以上のように行うのであるが、このデータはさらに職業別にも分類されている。そこで本稿では、(1)全世帯、(2)勤労者世帯、(3)自営業世帯、(4)農耕世帯という4つのサン

プルを分析対象としてとりあげ、職業別にみた場合に各所得源泉の貢献度に相違があるか否かも検討することにした。

最後に、家計所得の不平等を考えると、常に問題となる家族数と世帯所得との関係について言及しておこう。不平等度を世帯所得で計測すべきか、それとも世帯員1人当りの所得で計測すべきか、そのどちらを用いるかを一概に決定することは、非常にむずかしい問題である。本分析では、すべてのケースについて両方の所得概念を用いて計測している。しかし、すべての結果を報告し検討することはあまりにも繁雑であろう。この問題については次節の昭和56年度の全世帯に関する計測結果において考察することにした。

IV 全世帯でみた貢献度

本節では、分析対象を全世帯として計測し、家計の総所得の不平等に対する所得源泉別の貢献度を考察することにした。

まず、前節の最後に述べた家族数と世帯所得との問題を検討することから始めよう。表1には、家計の個別所得を世帯員1人当りにした場合の計算結果がまとめられている。また表2には、家族数を考慮せず世帯所得をそのまま用いた場合の計算結果がまとめられている。表1と表2を詳細に比較すると、どの不平等尺度においても各所得源泉の貢献度は、厳密にみるならば、わずかではあ

表1 所得源泉別の貢献度：全世帯——1人当り所得——

(%)

所得源泉	昭和53年度				昭和56年度			
	所得 シェア	R _v	R _G	R _T	所得 シェア	R _v	R _G	R _T
給与所得	89.7	68.6	98.3	90.7	90.0	91.2	102.8	107.3
事業所得	10.3	24.2	10.0	18.0	12.0	23.8	10.5	16.7
農業所得	3.3	-0.9	-1.4	-5.2	2.6	-1.0	-1.6	-4.9
家内労働所得	0.7	-0.0	0.1	-0.6	0.5	-0.0	-0.2	-0.7
財産所得	4.6	12.7	7.9	14.3	3.9	15.0	7.5	15.0
雑収入	1.2	11.4	1.9	6.0	0.7	0.4	0.3	-0.2
租税制度	-8.6	-14.6	-13.5	-19.2	-10.7	-28.5	-17.9	-30.1
社会保障制度	-1.2	-1.4	-3.1	-3.9	1.0	-0.8	-1.5	-3.2
拠出	-6.4	-2.5	-4.4	-1.8	-6.8	-4.5	-5.2	-3.3
給付	5.1	1.0	1.3	-2.1	7.8	3.8	3.8	0.1

表 2 所得源泉別の貢献度：全世帯——世帯所得——

(%)

所得源泉	昭和 53 年度				昭和 56 年度			
	所得 シェア	R_v	R_G	R_T	所得 シェア	R_v	R_G	R_T
給 与 所 得	88.6	64.4	93.4	85.0	89.8	86.1	100.4	103.1
事 業 所 得	10.5	22.7	10.7	17.8	12.4	20.3	11.5	17.0
農 業 所 得	4.2	0.3	1.2	-2.1	3.3	0.7	0.5	-1.7
家内労働所得	0.6	0.1	0.0	-0.5	0.5	-0.0	0.0	-0.5
財 産 所 得	4.4	12.3	7.7	13.8	3.8	20.7	7.5	16.1
雑 収 入	1.2	15.7	2.1	7.2	0.6	0.4	0.3	-0.2
租 税 制 度	-8.4	-14.2	-13.0	-18.4	-10.5	-26.6	-17.6	-28.3
社会保障制度	-1.1	-1.3	-2.1	-2.9	0.2	-1.6	-2.6	-5.5
抛 出	-6.2	-2.7	-4.4	-2.0	-7.0	-4.4	-5.4	-3.6
給 付	5.1	1.4	2.3	-0.9	7.2	2.7	2.8	-1.9

るが異なっている。とくに、農業所得と家内労働所得の貢献度では、相対分散とジニー係数においてその符号が逆転している。しかし、この2つの所得源泉の貢献度は他と比べると非常に小さいものである。したがって、全般的には両表の結果にそれほど差はないといえよう。そこで同様な議論をくり返す繁雑さを避けるために、以下では（次節も含め）家計所得を世帯員1人当りにした計算結果だけを考察することにした。

次に、表1にもどり、昭和53年度と昭和56年度との年度間のちがいを比較検討しておこう。全般的にみるならば、各所得源泉の貢献度の相対的關係すなわち、その順位はほぼ同じといえる。また、すべての不平等尺度に共通して両年度間の貢献度が大きく変化しているのは、給与所得と租税制度の貢献度だけである。給与所得の所得シェアは両年度間でほとんど変化していないが、給与所得の不平等度は、昭和53年度から昭和56年度に変動係数では.956から.971に、ジニー係数では.454から.471に、タイル尺度では.389から.416に変化している。したがって、この不平等化が給与所得の貢献度の増加を引き起こした原因といえよう。また、租税制度の絶対値でみた貢献度の増加は、昭和55年における所得税および住民税の改定が累進税体系の強化となっていたことの傍証とも考えられよう。

さて、表1の詳細な考察に入る前に、ここで不平等尺度のちがいが結果に与える影響を吟味して

おこう。まず第1に、不平等尺度を変更したときに発生する各所得源泉の貢献度の順位変化を調べてみよう。相対分散(R_v)での順位と異なるのは、昭和53年度のタイル尺度(R_T)の社会保障制度と農業所得の順位だけであり、他の場合にはすべて一致している。したがって、所得源泉の貢献度の相対的評価は、一般的にはどの不平等尺度を用いても一定であるといえよう。

第2に、不平等尺度と各所得源泉の貢献度の符号との関係性を調べてみよう。昭和53年度では、ジニー係数(R_G)の家内労働所得と、タイル尺度(R_T)の社会保障給付のわずか2つだけが異なる符号をとっている。昭和56年度ではタイル尺度(R_T)の雑収入1つだけである。他のすべてはどの不平等尺度でも同符号である。したがって、所得源泉の貢献度の符号は一般的にはどの不平等尺度を用いても一定であるといえよう。この結果は、1969年から1976年のMichigan Panel Dataを用いたShorrocks〔1983〕の分析結果と一致している。

第3に、不平等尺度を変更したときに各貢献度の絶対値がどのように変化するかを調べてみよう。相対分散(R_v)からジニー係数(R_G)に変更したときに、貢献度の絶対値が小さくなるのは事業所得、財産所得、雑収入、租税制度の4つであり、他のものは大きくなる。相対分散(R_v)からタイル尺度(R_T)に変更したときに貢献度の絶対値が小さくなるのは、事業所得と雑収入の2つだけである。ジニー係数(R_G)からタイル尺度(R_T)

に変更したときに貢献度の絶対値が小さくなるのは、事業所得と雑収入の2つだけである。ジー係数(R_G)からタイル尺度(R_T)に変更したときにそれが小さくなるのは、昭和53年度では給与所得だけであり、昭和56年度では雑収入だけである。これらの結果を総合すると、少なくともタイル尺度による各所得源泉の貢献度は、他の不平等尺度を用いた場合より若干大きく評価される傾向があることを指摘できるであろう。

ここまでの結果をまとめてみると、不平等尺度としてどれを選択するかは、貢献度の相対的評価には何ら影響しないが、貢献度の絶対量ないしは絶対的評価には大きな影響を与えるということである。したがって、絶対量で議論するときには不平等尺度による差に十分注意する必要があるといえよう。

以上の全般的考察を踏まえながら、ここで表1の主要な結果をまとめておこう。当然のことながら、それは昭和53年度と昭和56年度とに共通なことであり、またどの不平等尺度を採用してもいえることである。第1に指摘すべきことは、総所得の不平等に対して給与所得が決定的な影響を与えていることである。昭和53年度の相対分散(R_V)のケースでは69%とやや低いが、他のケースでは90%を超えている。第2には、総所得の不平等に正の貢献をするもののうち、給与所得に次ぐ第2の所得源泉は事業所得であり、第3のそれは財産所得となっていることが指摘できる。この点は、逆に考えれば、農業所得、家内労働所得、雑収入は総所得の不平等にあまり強い影響を与えないということでもある。第3には、公的再分配に関する貢献度の符号、すなわち租税制度と社会保障制度の符号が負になっていることにも注目すべきである。これは、両制度に所得分配を平等化する機能があることを意味している。租税制度の符号が負であるのは、租税支払額が家計の総所得と正の相関関係にあることを反映しているからである。他方、社会保障制度の符号が全体として負となっているのは、その内訳をみれば、拠出面での影響が大きいからであることがわかる。給付面の符号は昭和53年度のタイル尺度以外すべて正となって

いる。これは公的年金受給者の多くが子供と同居しているために、家計所得と年金給付が弱いながらも正の相関関係をもつからであろう。第4には、租税制度の絶対値での貢献度は社会保障制度のそれよりもかなり大きいことが指摘できる。この結果は、社会保障制度が所得の不平等を改善する機能は、租税制度がもつそれよりもかなり弱いものであることを意味している。以上の4つのファクト・ファインディングをまとめるならば、わが国の所得分布の不平等は主に給与所得、事業所得と財産所得によって引き起こされているが、その不平等は租税制度によってかなり改善されているといえよう。

表1では上記の4点のほかに、重要なもう1つの事実注目したい。それは、分解法(6')・(9)・(12)式から予想されたことでもあるが、貢献度の高い所得源泉ほど所得シェアが大きくなっていることである。たとえば、昭和56年度では全所得のうち給与所得の占める割合は90%にも達しているし、事業所得は12%、財産所得は3.9%、租税制度はマイナスで10.7%である。したがって、何らかの意味で表1の貢献度を標準化する必要があるといえる。この点を考慮した要因分析をするために、Ⅱ節の最後で提示した、所得シェアの影響分を取り除いた新たな指標を用いることにしよう。

新たな指標は表1の貢献度を所得シェアで割ることにより求められる。その計算結果をまとめ

表3 所得源泉別貢献度の再評価：全世帯

—— 1人当り所得 —— (%)

所得源泉	昭和53年度			昭和56年度		
	R_V	R_G	R_T	R_V	R_G	R_T
給与所得	0.76	1.10	1.01	1.01	1.14	1.19
事業所得	2.35	0.97	1.75	1.98	0.88	1.39
農業所得	-0.27	-0.42	-1.58	-0.38	-0.62	-1.88
家内労働所得	-0.0	0.14	-0.86	-0.00	-0.40	-1.40
財産所得	2.76	1.72	3.11	3.85	1.92	3.85
雑収入	9.50	1.58	5.00	0.57	0.43	0.29
租税制度	1.70	1.57	2.23	2.66	1.67	2.81
社会保障制度	1.71	2.58	3.25	-0.80	-1.50	-3.20
拠出	0.39	0.69	0.28	0.66	0.76	0.49
給付	0.20	0.25	-0.41	0.49	0.49	0.01

た表3をみながら、各所得源泉の貢献度を再評価してみよう。まず第1に、表1では決定的影響力をもっていた給与所得が新たな指標では3～4位に転落し、その値は1.0前後となっていることが指摘できる。第2には、表1では2・3位であった事業所得と財産所得の貢献度が高まっていることが指摘できる。とくに、財産所得に対する新たな指標は、昭和53年度の雑収入を除外して考えれば、両年度ともに第1位となっている。第3には、租税制度と社会保障制度との新たな指標(絶対値)は、昭和56年度の相対分散(R_v)のケース以外ではほぼ同じ大きさであることがわかる。表1では両者にかかなりの差があったけれども、規模のちがいを取り除いた所得シェア1%当りの所得再分配効果で比較するならば、2つの再分配制度の効果にそれほどちがいはないといえよう。新たな指標による以上の分析結果をまとめるならば、わが国の所得分布の不平等に所得シェア1%当りで最も強く貢献しているのは財産所得であるが、その不平等の改善に対して所得シェア1%当りでは租税制度も社会保障制度もほぼ同じ程度貢献をしているといえよう。

不平等尺度の分解法(6')・(9)・(12)式に従った、第1の方法による各所得源泉の貢献度の計測結果と、新たな第2の指標による所得シェア1%当りの貢献度の計測結果とを比較検討するな

らば、次のようなことがいえよう。すなわち、第1の方法で評価した場合に、給与所得と租税制度が総所得の不平等あるいは平等化に大きく貢献していたのは、両者の所得シェアが大きいからである。他方、財産所得と社会保障制度の貢献度が低かったのは、両者のシェアが小さいからである。したがって、総所得の分布をより平等化するためには、前者の結果からは、給与所得の分布をより平等化させること、あるいは租税制度をさらに累進的にすることが効果的であるといえよう。また、後者の結果からは、財産所得の所得シェアを減少させること、あるいは社会保障制度の規模を拡大させることが、最も効果的に総所得の分布を平等化させることになるといえよう。

V 職業別にみた貢献度

本節では、所得源泉の貢献度が職業間でどのように異なるのかを検討してみよう。サンプルを勤労者世帯、自営業世帯、農耕世帯の3つに分類し、それぞれについて所得源泉別の貢献度を計測してみた。表4には勤労者世帯の、表5には自営業世帯の、表6には農耕世帯の計測結果がまとめてある。ただし、各表の()内の値は前節の最後に述べたように、貢献度を標準化して再評価するための新たな指標の値である。

表4 所得源泉別の貢献度：勤労者世帯——1人当り所得——

(%)

所得源泉	昭和53年度				昭和56年度			
	所得 シェア	R_v	R_c	R_r	所得 シェア	R_v	R_c	R_r
給与所得	105.3	103.7 (0.98)	109.1 (1.04)	109.3 (1.04)	107.8	112.6 (1.04)	113.8 (1.06)	119.3 (1.11)
事業所得	2.2	3.7 (1.68)	2.2 (1.00)	3.4 (1.55)	2.2	2.2 (1.00)	1.5 (0.68)	1.2 (0.55)
農業所得	0.3	-0.0 (0.00)	0.0 (0.00)	-0.2 (-0.67)	0.2	-0.1 (-0.50)	-0.2 (1.00)	-0.5 (-2.50)
家内労働所得	0.4	-0.1 (-0.25)	-0.0 (-0.00)	-0.6 (-1.50)	0.3	-0.2 (-0.67)	-0.3 (-1.00)	-0.7 (-2.33)
財産所得	2.7	9.3 (3.44)	6.0 (2.22)	11.7 (4.33)	2.2	11.7 (5.32)	4.9 (2.23)	11.2 (5.09)
雑収入	0.4	0.2 (0.50)	0.3 (0.75)	0.1 (0.25)	0.4	0.5 (1.25)	0.3 (0.75)	0.3 (0.75)
租税制度	-8.4	-14.3 (1.70)	-13.9 (1.65)	-20.0 (2.38)	-10.7	-24.9 (2.33)	-17.5 (1.64)	-28.3 (2.64)
社会保障制度	-3.0	-2.5 (0.83)	-3.6 (1.20)	-3.7 (1.23)	-2.3	-1.7 (0.74)	-2.6 (1.13)	-2.4 (1.04)

(注) () 内の数字は所得シェアで標準化した値である。

表 5 所得源泉別の貢献度：自営業世帯——1人当り所得—— (%)

所得源泉	昭和 53 年度				昭和 56 年度			
	所得 シェア	R_v	R_G	R_T	所得 シェア	R_v	R_G	R_T
給与所得	52.1	21.4 (0.41)	53.2 (1.02)	33.8 (0.65)	46.4	36.9 (0.80)	52.8 (1.14)	46.7 (1.01)
事業所得	45.8	53.4 (1.17)	45.0 (0.98)	53.7 (1.17)	56.5	84.1 (1.49)	56.8 (1.01)	74.9 (1.32)
農業所得	0.9	-0.1 (-0.11)	-0.1 (-0.11)	-0.9 (-1.00)	1.0	-0.1 (-0.10)	0.1 (0.10)	-0.7 (-0.70)
家内労働所得	1.5	0.2 (0.13)	0.8 (0.53)	-0.1 (-0.07)	1.1	0.4 (0.36)	0.2 (1.97)	26.1 (3.84)
財産所得	8.5	16.5 (1.94)	13.7 (1.61)	21.0 (2.47)	6.8	22.9 (3.37)	13.4 (1.97)	26.1 (3.84)
雑収入	2.4	24.1 (10.04)	4.7 (1.96)	14.9 (6.21)	0.7	0.1 (0.14)	0.3 (0.42)	-0.1 (-0.14)
租税制度	-10.7	-15.2 (1.42)	-15.6 (1.46)	-20.6 (1.92)	-14.0	-44.5 (3.18)	-25.2 (1.80)	-47.4 (3.39)
社会保障制度	-0.5	-0.3 (0.60)	-1.7 (3.40)	-1.8 (3.60)	1.4	0.3 (0.21)	1.5 (1.07)	0.9 (0.64)

(注) () 内の数字は所得シェアで標準化した値である。

表 6 所得源泉別の貢献度：農耕世帯——1人当り所得—— (%)

所得源泉	昭和 53 年度				昭和 56 年度			
	所得 シェア	R_v	R_G	R_T	所得 シェア	R_v	R_G	R_T
給与所得	66.0	83.2 (1.26)	86.7 (1.31)	103.8 (1.57)	65.9	71.7 (1.09)	83.3 (1.26)	92.1 (1.40)
事業所得	4.7	10.6 (2.26)	5.6 (1.19)	9.6 (2.04)	6.5	25.5 (3.92)	11.5 (1.77)	24.5 (3.77)
農業所得	28.2	1.2 (0.04)	5.7 (0.20)	-18.8 (-0.67)	25.9	9.1 (0.35)	7.6 (0.29)	-8.2 (-0.32)
家内労働所得	0.2	0.0 (0.00)	0.0 (0.00)	-0.2 (-1.00)	0.5	0.0 (0.00)	0.2 (0.40)	-0.1 (0.20)
財産所得	4.8	10.7 (2.23)	9.3 (1.94)	14.3 (2.98)	2.8	4.1 (1.46)	4.0 (1.43)	5.3 (1.89)
雑収入	1.7	11.3 (6.65)	3.6 (2.12)	9.9 (5.82)	1.7	1.6 (0.94)	1.9 (1.12)	1.8 (1.06)
租税制度	-7.0	-14.8 (2.11)	-10.0 (1.43)	-15.2 (2.17)	-7.2	-12.6 (1.75)	-10.3 (1.43)	-14.5 (2.01)
社会保障制度	1.4	-2.2 (-1.57)	-0.8 (-0.57)	-3.3 (-2.36)	3.1	0.6 (0.19)	1.8 (0.58)	-0.9 (-0.29)

(注) () 内の数字は所得シェアで標準化した値である。

3つの表には、相対分散 (R_v)、ジニー係数 (R_G)、タイル尺度 (R_T)、それぞれによる貢献度が提示されている。しかし、不平等尺度間の結果のちがいはすでに前節で詳細に検討してきた。そこで、本節ではその点には立ち回らないことにする。したがって、職業間のちがいとして本節で指摘することは、基本的には、すべての不平等尺度において成り立っていることである。以下の議論ではこの点に触れないので、あらかじめことわっておく。

3つの表を比較しながら、職業間のちがいを順次指摘していこう。まず、再評価に用いる ()

の値ではなく、II節で提示した分解公式(6')・(9)・(12)式による貢献度の計算結果からみていこう。

第1は、貢献度が最も大きい所得源泉が職業間で異なっていることである。勤労者世帯と自営業世帯については、予想されるように、それぞれ給与所得と事業所得である。ただし、勤労者世帯では給与所得が総所得の不平等に対して決定的影響を与えているのに比べて、自営業世帯の事業所得の貢献度はやや弱くなっている。これに対して農耕世帯では、最も貢献度の高い所得源泉は給与所

得となっている。農耕世帯における農業所得の貢献度は他の職業よりは大きいけれども、それは事業所得の貢献度よりも低い。この結果は、農耕世帯の多くが兼業農家になっているためであり、それほど奇異な結果ではない。むしろこれは、わが国における農耕世帯の現実を反映した興味深い結果といえるのではないだろうか。

第2には、財産所得の貢献度の職業間のちがいを指摘しておこう。勤労者世帯ではそれは第2位であるが、第1位の給与所得と比べるとその大きさは約1/10にすぎない。自営業世帯のそれは、昭和53年度の相対分散(R_v)以外では第3位であるが、その大きさは比較的大きく、第1位の事業所得の貢献度と比べると約1/4である。農耕世帯における財産所得の貢献度は、昭和53年度では勤労者世帯のそれとほぼ同じ大きさであったが、昭和56年度には低下して約4~5%となっている。すなわち、財産所得の貢献度は自営業世帯では比較的大きいけれども、他の職業ではそれほど大きくはないといえよう。

第3には、租税制度の貢献度に関する職業間のちがいに注目したい。租税制度の貢献度の符号が負であるのは、前節でも述べたように、租税支払額が家計の総所得と正の相関関係をもつからである。興味深いのは、昭和53年度では貢献度の大きさは職業間でほとんどちがいがなく約15%であるのに対して、昭和56年度では職業間でその大きさにかなりばらつきが生じていることである。農耕世帯の租税制度の貢献度は昭和53年度と昭和56年度でほとんどちがいはないが、勤労者世帯と自営業世帯のそれは昭和56年度に上昇しており、とくに自営業世帯の上昇率は大きい。両年度間のちがいは前節でも述べたように税制の改正によるものと考えられよう。また、職業間のちがいは、当初所得のレベルのちがひ、あるいはその不平等度のちがひによるものといえよう。

第4に、社会保障制度の貢献度について指摘しておこう。どの職業においても、社会保障制度の貢献度の大きさは租税制度に比べてかなり小さい。勤労者世帯では、昭和53年度も昭和56年度もともにその符号が負となっており、租税制度と比べると

と弱いながらも社会保障制度が所得再分配機能を果たしていることがわかる。これに対して、自営業世帯と農耕世帯では、昭和53年度の符号はともに負であるが、昭和56年度になると農耕世帯のタイル尺度以外すべて正となっている。これは、公的年金の給付が家計所得と負の相関をもっていないことを示す結果である。しかし、その原因はやはり前節でも述べたように、年金受給者の多くが子供と同居しているためと考えられるので、社会保障制度の問題点としてではなく、わが国の1つの特色として理解すべきであろう。

では最後に、所得シェアーの影響を取り除いた所得源泉別の貢献度に目を転じて、再度職業間のちがいを検討してみよう。そのための指標は表4・5・6の()内に提示されている。上記の4点と対応させながら、この新たな指標での特徴をまとめておこう。

新たな指標をみて第1に指摘すべきことは、財産所得の貢献度がどの職業においてもかなり小さくなっていることである。勤労者世帯ではそれが第1位になっている。自営業世帯では、昭和53年度の雑収入を除外して考えれば、やはり財産所得の貢献度が一番大きくなっている。農耕世帯では事業所得の貢献度の方がやや大きい、それに次ぐ大きさになっている。

次に、財産所得の貢献度が昭和53年度と昭和56年度との間でどのように変化したかを、新たな指標で観察してみよう。勤労者世帯と自営業世帯では減少している。この傾向は、上記の第2の指摘と同一である。

最後に、公的再分配制度としての租税制度と社会保障制度との貢献度を新たな指標で比較し、職業間および年度間のちがいを指摘しておこう。昭和53年度では、どの職業をとっても租税制度と社会保障制度との貢献度にほとんど差がない。しかし、昭和56年度になると、自営業世帯と農耕世帯では社会保障制度の貢献度が若干弱くなり、租税制度のそれより小さくなっている。所得シェアーを修正せずに、両制度の所得分配の平等化に対する貢献度を比較したときには、社会保障制度の貢献度はかなり弱いものと評価されたが、標準化を

試みた新たな指標でみるならば、少なくとも勤労者世帯については、社会保障制度がもつ再分配機能が租税制度のそれに比べてあまり劣っているとはいえないであろう。

VI むすび

本稿では、不平等尺度を所得源泉別に分解する手法を用いて、所得分配の不平等の要因分析を試みた。具体的には、再分配後の家計所得の不平等に対して、給与所得、事業所得、農業所得、家内労働所得、財産所得、雑収入、租税支払、社会保障（拠出と給付）の8つの要因を想定し、その貢献度の評価をとおして不平等を引き起こす原因を検討した。

不平等尺度の分解公式に従って各所得源泉の貢献度を計測した結果、わが国の所得分配の不平等を発生させている主要な原因は、全世帯でみてもまた職業別にみても、給与所得、事業所得と財産所得にあるということが判明した。他方、租税制度がかなりの所得再分配効果をもつこともわかった。これらの結果から所得分配を平等化するための政策を考えるならば、1つには給与所得、事業所得と財産所得の分布を平等化させることが考えられる。しかし、財産所得を除いて、給与所得と事業所得の当初所得分布を平等化させることにまで政府が積極的に介入することは危険であり、現実には不可能であろう。したがって、この面では給与所得などの分布を現在より不平等化しないようにすることが実現可能な政策であろう。上記の結果から考えられるもう1つの政策は、現行の再分配政策の1つである租税制度をより累進的なものにするということである。所得分配の平等化という側面だけで考えるならば、この政策は積極的に受け入れられる。しかし、累進度の強化は個人あるいは家計の労働供給や貯蓄行動を通じて経済活動全般に影響を与えと考えられるので、そのような側面を考慮していない本稿の分析だけに基づいて、より累進的租税制度の必要性を主張することはやはり危険であろう。この点に関して、Atoda and Tachibanaki (1984) では日本経済に即

して、最適な累進制度を検討している。

分解公式に従った計測結果を所得シェアで標準化することにより、各所得源泉の貢献度を再評価した結果では、全世帯と職業別のどちらでみても、財産所得と社会保障制度の貢献度が比較的大きいことがわかった。そこで最後に、この2点についてその政策的意味を検討し、むすびに代えることにしたい。

第1に財産所得における貢献度についての実証結果をとりあげよう。不平等尺度の分解公式をそのまま用いた貢献度の評価では、全世帯でも職業別にみた場合でも財産所得の貢献度はそれほど大きなものではなかった。しかし、所得シェアによる修正を施した新たな指標では、財産所得の貢献度はほとんどのケースで大きなものとなった。この指標は総所得の不平等に対する所得シェア1%当りの所得源泉の貢献度を示すものであった。この点を考慮して、その実証結果の意味を要約すると、財産所得の所得シェアの増加は、総所得の分布を他の所得のシェア増加よりも、大幅に不平等化させるということである。したがって、所得分布を現在よりも悪化させないためには、その悪化に最も大きく影響する財産所得の所得シェアが増加することを阻止する必要があると考えられる。この意味では、現行の利子・配当所得に対する源泉分離課税の税率を引き上げることも1つの政策として考えられよう。さらに、遺産、相続、贈与に対する課税強化、固定資産税や譲渡所得税の見直し、富裕税の新設等も政策課題として検討されよう。

第2に社会保障制度に対する貢献度についてのファクト・ファインディングをとりあげよう。不平等尺度の分解公式で評価した社会保障制度の再分配効果は、租税制度のそれより現行ではかなり低いものであった。しかし、所得シェア1%当りのその効果で再評価したところ、職業別には若干ちがいはあったが、全世帯でみたならば両制度の所得再分配機能にはそれほど差はないという結果が得られた。人口の急激な高齢化が進むわが国では、今後公的年金の規模がかなり増大すると予想できる。これによるシェアの増加は、全世帯

における現行の結果で考えるならば、社会保障制度の再分配効果をかなり強めることになるであろう。そして租税制度と合わせた再分配効果は現行とは比べものにならないほど大きくなると考えられる。橘木・跡田〔1984〕は、租税制度と社会保障制度の再分配効果の研究をとおして、人々が希望し、かつ選好している相対的役割分担は、租税制度に垂直的公平の達成を、社会保障制度に水平的公平の達成をということであると指摘している。つまり、現行では人々は社会保障制度にそれほど強く垂直的再分配効果を期待していないのである。にもかかわらずこのままゆけば、人々が好むと好まざるとに関係なく、社会保障制度の再分配効果（とくに垂直的不公平の改善）は人口の高齢化に伴い急激に増大すると予想される。したがって、このままにしておいてよいのか、という問題が残っているといえる。

参考文献

- 〔1〕 Atoda, N. and T. Tachibanaki (1984), "Optimum Non-linear Income Tax and Heterogeneous Preferences," mimeographed paper.
- 〔2〕 Cowell, F.A. and K. Kuga (1981): "Additivity and the Entropy Concept: An Axiomatic Approach to Inequality Measurement," *Journal of Economic Theory*, vol. 25, pp. 131-143.
- 〔3〕 Fei, J.C.H., G. Ranis, and S.W.Y. Kuo (1978): "Growth and the Family Distribution of Income by Factor Components," *Quarterly Journal of Economics*, vol. 92, pp. 17-53.
- 〔4〕 Fields, G.S. (1979): "Income Inequality in Urban Colombia: A Decomposition Analysis," *Review of Income and Wealth*, vol. 25, pp. 327-341.
- 〔5〕 Kurabayashi, Y. and H. Ichikawa (1975): "Distribution of Incomes and Costs of Medical Care in Lower Income Classes—An Aspect of Measurement of Poverty," paper presented to 14th General Conference of International Association for Research in Income and Wealth.
- 〔6〕 溝口敏行 (1974): 「戦後日本の所得分布と資産分布」『経済研究』, vol. 25.
- 〔7〕 Pyatt, G., C. Chen, and J. Fei (1980): "The Distribution of Income by Factor Components," *Quarterly Journal of Economics*, vol. 95, pp. 451-473.
- 〔8〕 Rao, V.M. (1969): "Two Decompositions of Concentration Ratio," *Journal of the Royal Statistical Society*, vol. 132, pp. 418-425.
- 〔9〕 Shorrocks, A.F. (1980): "The Class of Additively Decomposable Inequality Measures," *Econometrica*, vol. 48, pp. 613-625.
- 〔10〕 Shorrocks, A.F. (1982): "Inequality Decomposition by Factor Components," *Econometrica*, vol. 50, pp. 193-211.
- 〔11〕 Shorrocks, A.F. (1983): "The Impact of Income Components on the Distribution of Family Incomes," *Quarterly Journal of Economics*, vol. 97, pp. 311-326.
- 〔12〕 所得分配に関する研究会 (1975): 『所得・資産分配の実態と問題点』経済企画庁総合計画局編。
- 〔13〕 橘木俊詔・跡田直澄 (1984): 「租税・社会保障政策の再分配効果と水平的平等」『季刊現代経済』, pp. 41-54.
- 〔14〕 高山憲之 (1976): 「所得・金融資産分布の不平等とその要因」『経済研究』, vol. 27, pp. 134-142.
- 〔15〕 高山憲之 (1980): 『不平等の経済分析』東洋経済新報社。
- 〔16〕 Theil, H. (1967): *Economics and Information Theory*, (Amsterdam: North-Holland Pub. Co.).
- 〔17〕 豊田敬 (1975): 「所得分布の不平等度——不平等度の比較と尺度——」『国民経済』, No. 134, pp. 15-41.
- 〔18〕 豊田敬・和合肇 (1977): 「昭和40年代の職業別所得不平等度とその計測」『国民経済』, No. 137, pp. 41-60.

(あとだ・なおすみ 和歌山大学経済短期大学部
助教授)
(たちばなき・としあき 京都大学助教授)

アメリカにおける無拠出制老齡年金の生成

藤 田 伍 一

I はじめに

老後の生活不安に対処する公的所得保障には2つのシステムがある。1つは、社会保険系列の「拠出制老齡年金＝老齡年金保険」である¹⁾。もう1つは、公的扶助系列に属する「無拠出制老齡年金＝老齡扶助」である²⁾。本稿は、アメリカ合衆国の諸州における「無拠出制老齡年金 non-contributory pensions」の生成過程を直接の考察対象とする。

諸外国と比較して、アメリカの無拠出制老齡年金（以下では単に老齡年金と略す）の生成時期は遅く、1910年代後半からはじまり、20年代後半に最多期を迎えている。その遅れの理由については、1910年に公刊されたマサチューセッツ州の「老齡年金委員会報告 (MCOAPAI)」の論調に明らかである。報告書は次の2つの理由から老齡年金の制度化に反対している。第1に、マサチューセッツ州（そしてアメリカ）では、イギリス等と比較して貧困老齡者の割合が小さいことであった³⁾。この事実、アメリカにおいて老齡年金は不要であることを強く意識させることに役立ったのである。

第2に、老齡年金は不要だけでなく、有害であった。老齡年金を設けた州はコスト追加によって州際競争に不利になること、一時的には労働力誘引効果をもつが、結果的には労働力過剰から賃金率を引き下げ、逆に失業要因になりうると説明された⁴⁾。当時の先鋭的世論を集約した形のマ州報告書は、以後、諸州の老齡年金運動にも抑制的な効果を与え、老齡年金法の成立を遅らせる原因

の1つとなったのである⁵⁾。

老齡年金が制度化される以前の貧困老齡者の救済は、一般的に施設への収容をとおして行われた。「老人ホーム (homes for the aged)」の入居にはスポンサー・グループの出身が条件とされたために⁶⁾、一般の貧困老齡者は公立の「almshouse」⁷⁾に収容されたのである。以下では、1925年の連邦労働省による「almshouse」の実態調査報告書⁸⁾をもとに、老齡年金の生成を「現物給付＝施設保護」から「現金給付＝在宅保護」への転換と捉えて、その展開過程を追跡することにした。

II almshouse の雑居性

almshouse は、元来、「病弱な老人」を対象に「避難 (refuge)」と「世話 (care)」と「安楽 (comfort)」を与える施設であった⁹⁾。それがいつの間にか、他の施設が不備のために、種々のカテゴリーの人々が混在する雑居施設となっていた。州の多くは他のカテゴリーを規制したり排除するための立法を制定していたが、ニューイングランド諸州とニューヨーク州を除いて、実際は無視されつづけたのである。なかには移動させられるべきカテゴリーの人達の方が多数派であるところもあったといわれる。

almshouse は、1924年にはニューメキシコ州を除いて全州（コロンビア特別区を含む）におかれていた¹⁰⁾。47州のうち40州では almshouse の一次的管理責任はカウンティ（郡）が負っており¹¹⁾、州政府は二次的な責任しか負担しなかった。大部分の州では「公共福祉部 (Public Welfare Depart-

ment)」「公共福祉委員会 (Public Welfare Commission)」,あるいは「慈善局 (Charity Board)」等の部局が指導や監督を行い、運営について変更と改善を勧告する権限をもつにすぎなかった¹²⁾。要するに, alms house の全管理はローカル機関に付託され, 州当局は実際には何も関知しなかったのである。このことが施設内の腐敗を生み出し, 施設間の格差を助長させる遠因となったのである。

alms house の経営は次の2つの方式のどちらかで行われていた¹³⁾。第1は, カウンティの担当官吏あるいはその代理人において管理する直接経営システムである。全施設の88% (1923年時)はこの方式で運営されたが, 院長職が政治的に利用されたり, 院長の妻が家政婦長 (matron) に任じられて夫婦で実権をふるった例が多く報告されている。また施設職員の数の方が収容者数より多いケースもあったようである。

第2は, 外部に管理を委託する委託経営システムである。通常, 契約によって alms house の建物施設と付属農場の管理が請負者に委託される。委託方式にはいろいろあるが, 完全委託方式は請負者が収容者の全生活をケアするもので, 食事, 衣類, 医療等を給与し, ローカル当局からは1人につきいくらの規定請負額を受けとる仕組みである。通常, 収容規定数で契約するため, 実際の収容者数を上回る数で計算された。そのためインジアナ州の例では2人の収容者に対して4人分の予算が下りていたこともあった。請負額の相場は月に25~30ドルであった。付属農場での収穫物は施設で費消され, 余剰物は市場に出されて請負人の個人収入となった。

別の委託方式には施設使用と食事提供という基本的寄宿料のみを契約する部分委託方式があり¹⁴⁾, 実態的にはこの方式の方が多かったようである。請負額は月に7~20ドル, 平均すると12ドルであった。衣類, 寝具, タバコ, 医療サービス, 暖房燃料などはローカル当局が直接に提供した。このシステムの下では, 請負者は付属農場を使用する場合に賃料 (年間75~150ドル程度) をローカル当局に支払い, 農具と労働力を自分で調達した。その生産物はもちろん請負者に帰属した。この部

分的な委託方式は南部諸州で一般化していたようである。

次に alms house にはどのような人達が収容されていたかを概観しておこう。すでに言及したように, alms house は多様なカテゴリーの人達を無雑作に一緒に収容していた。老衰者, 身体障害者, 精神薄弱者, 売春婦, 浮浪児などが主な収容者であった¹⁵⁾。ある州の調査では, 老衰者16, 白痴3, 肺病患者2, 精神薄弱者1, 売春婦2, 身体障害者4, 子供7の割合であった。老衰者の割合が大きいのはどこでも同じであるが, 地域によって, またローカルの政策によってその構成に差が出た。

alms house の第1の問題点は, 「雑品入れ」(catch-all)と蔑称される¹⁶⁾この雑居性にあると思われる。たとえば1922年のアイオワ州における検査官報告によれば, 同州の alms house の収容者3,090人のうち1,285人は精神異常者であった¹⁷⁾。ウィスコンシン州でも49のうち28の施設では, 棟は別であるが, 同じ敷地内に精神異常者と貧困者を住まわせていた。ニューハンプシャー州では, alms house は第一義的に犯罪者収容のための施設であって, そこに生活困窮者も併せて収容した。南部諸州では, とくにジョージア州とアラバマ州のケースが有名であるが, そのカウンティの多くも「囚人農場 (convict farms)」の一隅に生活困窮者を集めて収容していた¹⁸⁾。また多くの州では, 3歳以上の児童を alms house にとどめることは違法であったが, 実際は各所で収容されていた。労働省センサス局は1922年の時点で15歳以上の児童が1,896人も違法に収容されていたと報告している¹⁹⁾。

こうした雑居的性格をもつ alms house も徐々に改善されつつあった。専門的治療を要するカテゴリーの病人は専門病院の整備に伴い転出していった。とくに結核患者は州立のサナトリウムに優先的に移送されていった。盲人の受入れ施設も整ってきた。ニューイングランド諸州, とりわけマサチューセッツ州では精神異常者の専門病院への転院がはじまっていた。精神薄弱者や「てんかん」病患者もそれぞれ専門の施設に収容されはじめていた²⁰⁾。しかしカテゴリー別収容の歩みは遅

く、全体としてみると、almshouse の雑居的性格は大恐慌時まで基本的に残留していたのである。

III 施設規模とサービス格差

連邦労働省が1923年11月から翌年にかけて調査した全国の almshouse 2,357施設のうち、回答を寄せたのは2,183施設である²¹⁾。この中には収容者のいない施設が137含まれているので、これを除いた2,046施設がここでの検討対象となっている。表1は、この2,046施設の州別分布と州別平均コストを示したものである。活動施設数の多い州はマサチューセッツ、アイオワ、インジアナ、ノースカロライナ等である。収容者数では、ペンシルベニア、ニューヨーク、オハイオ等が多い。調査時点での収容者総数は8万5,889人である。収容者1人当りの年間コストは、アラバマ州の187.53ドルからネバダ州の865.10ドルまでの開きがあるが、平均コストは334.64ドルである。この数字でわかるように、施設による救貧コストは決して安くなかったのである。

almshouse の施設は数十年経過した古いものが多く、照明に電気を使わず、上水道やヒーターの設備をもたないところも決して例外ではなかった²²⁾。しかし他方で近代的な設備と清潔な環境をもつ施設があったことも事実である。almshouse における第2の問題点は、施設間でサービス格差がありすぎたことである。

前述したように施設の運営には院長 (superintendent) と家政婦長 (matron) のパーソナリティが強く反映していたようである²³⁾。小経営の施設では、施設ケアの専門知識のない者が院長になる場合も少なくなかったとみられ、ひどい場合には読み書き能力のない者でも任じられたケースがあるといわれる²⁴⁾。委託方式の下では、収益をあげるため付属農場の経営に夢中となり、施設管理を疎かにするケースもめずらしくなかった。病人を放置して事故を起こしたケースはアラバマやアーカンソー、ミシシッピ等の南部州でいくつも報告されている²⁵⁾。院長の妻には、敷地を利用して「にわとり」を飼うことが慣行的に許されている

表1 Almshouse の分布 (1924年)

州 名	活動施設数	収容者数	1人当り年間維持費
		(人)	(ドル)
アラバマ	54	900	187.53
アリゾナ	6	183	590.00
アーカンソー	27	381	296.06
カリフォルニア	41	5,810	415.40
コロラド	22	1,078	228.40
コネチカット	45	1,371	431.19
デラウェア	2	235	338.91
コロンビア特別区	1	304	278.23
フロリダ	10	233	352.31
ジョージア	56	842	259.03
アイダホ	9	133	382.39
イリノイ	90	5,678	322.49
インジアナ	92	3,218	311.96
アイオワ	96	3,116	357.83
カンザス	74	1,091	285.22
ケンタッキー	70	1,036	216.40
ルイジアナ	4	25	237.60
メイン	74	701	505.02
メリーランド	15	977	269.49
マサチューセッツ	137	6,059	449.48
ミシガン	80	5,222	370.69
ミネソタ	41	1,031	490.78
ミシシッピ	26	238	213.81
ミズーリ	84	2,844	239.52
モンタナ	22	270	518.91
ネブラスカ	41	580	461.70
ネバダ	8	126	865.10
ニューハンプシャー	10	1,129	417.04
ニュージャージー	29	2,107	375.00
ニューヨーク	61	9,203	299.18
ノースカロライナ	92	1,784	235.24
ノースダコタ	8	158	522.33
オハイオ	89	7,147	322.45
オクラホマ	27	346	323.14
オレゴン	15	563	262.65
ペンシルベニア	72	10,673	296.13
ロードアイランド	18	767	424.94
サウスカロライナ	24	469	296.11
サウスダコタ	26	186	566.61
テネシー	57	1,595	220.74
テキサス	48	951	308.81
ユタ	6	260	360.75
ヴェルмонт	36	239	639.97
ヴァージニア	77	1,199	243.33
ワシントン	24	862	336.97
ウエストヴァージニア	45	693	314.29
ウィスコンシン	51	1,843	290.46
ワイオミング	4	33	695.00
全州合計	2,046	85,889	334.64

資料: Bulletin, No. 386, pp. 10-27, Table 7, から作成。

場合が多く、いわば副業収入が保証されていた。しかし妻が家政婦長を務める小経営の施設では、それだけ収容者へのサービスは低下せざるをえなかったのである²⁶⁾。

他方で、大経営の施設では地元の政治ボスが院長職に就くこともまれではなかった。サラリーと「役得」が多かったためである。地方政治の有力者達が毎日曜日、公費で会食を楽しむなど社交センターとして利用したケースも摘発されている²⁷⁾。ただし大規模な施設ではサービスは一定水準をクリアしていたようである。almshouse の基本サービスとして「ナースング・サービス」があげられるが、収容人員 100 人以下の小経営施設でナースをみつけるのは困難であった。一応家政婦長が代役をつとめてはいたが、実際のナースング機能は果たしていなかったとみられている。診療サービスはカウンティの公務医が小施設を巡回して与えていた。大きな施設では医師が常駐しており、ナースング体制も十分であったようである。

連邦労働省の調査はもともとコストに関する調査を目的としており、施設の運営状況を調べる意図はなかったようであるが、各州からの報告を収集・分析する過程で、施設の運営面に問題の多いことが露呈したのである。とくに小経営の施設で改善すべき問題点が数多く指摘された。ちなみに 2,046 施設のうち半分以上の 1,373 施設が収容規模 25 人以下の小規模施設であった。そして全体の 38.5% が 10 人以下の零細施設だったのである。

IV 施設規模とコスト格差

almshouse における第 3 の問題点は、施設規模の大小がコスト面でも格差を形成している点である。すなわち、小経営の施設はコスト面で割高なのである。

さて 2,046 施設を収容者規模で 8 つにグループ化したのが表 2 である。連邦労働省の報告書は、表 2 をもとに、第 3 グループと第 7 グループのコスト比較を試みている。第 3 グループからデータの不完全な 1 施設を除いた 333 施設でみると、その収容者数は 1 万 1,959 人となり、第 7 グループ

表 2 almshouse の規模別比較

規模別グループ	該 当 施設数	収容者総数	職員総数	収容者 1 人当 りの施設維持 コスト
第 1 グループ (1~10人収容)	787	(人) 4,458	(人) 1,514	(ドル) 508.13
第 2 グループ (11~25人 ")	586	9,707	1,698	333.59
第 3 グループ (26~50人 ")	334 (333)*	11,989 (11,959)*	1,920 (1,918)*	335.50 (335.66)*
第 4 グループ (51~100人 ")	202	14,283	1,945	334.55
第 5 グループ (101~200人 ")	80	11,371	1,342	330.66
第 6 グループ (201~500人 ")	36	10,335	1,188	300.91
第 7 グループ (501~2,000人 ")	16	11,959	1,168	293.89
第 8 グループ (2,000人以上 ")	5	11,787	1,619	342.16
合 計	2,046	85,889	12,394	334.64

(注) ()* は報告の不完全な施設を除いたデータ。

資料: Bulletin, No. 386, pp. 17-27, Table 5, 6, 7 より作成。

プ収容人員と同数となるため、施設の規模別比較に都合がよいからである。

まず第 3 グループについてみると、これに属する 333 施設の固定資産（土地、建物等）への投資額は収容者 1 人当たり 1,841 ドルである。職員数は 1,918 人で、1 人が 6.24 人の収容者を担当する計算となる。その人件費は収容者 1 人当たり 95.75 ドル（運営費の 28.5%）である²⁸⁾。施設の平均ランニング・コストは収容者 1 人当たり 335.66 ドルとなっている。

他方第 7 グループでは、これに属する 16 施設の固定資産額が 1 人当たり 559 ドルである。職員数は 1,168 人で、1 人が 10.24 人の面倒をみている計算である。職員の人件費は収容者 1 人当たり 89.38 ドル（運営費の 30%）である²⁹⁾。諸経費を合わせたランニング・コストは 1 人当たりの平均値で示すと年間 293.89 ドルになる。計算をまちがえた施設があるので修正すると 281.72 ドルとなるのである³⁰⁾。

上記計算で明らかなように、同数の収容人員をもちながら、コスト面では両者に大きな差が出ている。とくに固定資本部分の開きが大きいのであるが、これは第 3 グループの小経営施設が広大な土地と農場を保有しているからである。第 3 グループが 5 万 8,699 エーカーの土地をもつのに対し

て、第7グループは5,597 エーカーをもつにすぎない³¹⁾。したがって第3グループでは、土地や農場の経営コストがかさむことになるのである。連邦労働省では、第3グループの職員のうち、施設サービスに従事したのは800人程度とみており³²⁾、他の職員は農場その他の外まわりの業務にあたっていると判断しているようである。

第3グループは、第7グループと比べてコストが高くついただけでなく、それに見合うサービスが与えられていなかった。第7グループよりはるかに低い水準にあり、両者の格差は想像以上に大きいことがわかるのである。第3グループでは333施設のうち医師を常駐させていたのは9施設のみであった。ナースも合計して135人にすぎなかった³³⁾。これに対して第7グループの16施設には、優れた設備と合理的経営で知られるサンフランシスコとロスアンジェルス「救治院 (infirmary)」が含まれており、全施設に医師とナースが配置されていた。

また設備、調度品関係の支出項目も注目に値するとみられる。第3グループはこの費目に合計4万1,777ドルしか支出していないのに対して、第7グループは、実に94万247ドルもこれに充当せしめている。快適さや居住性の点でも、両者の格差ははっきり認められるのである³⁴⁾。

以上の比較検討でわかるとおり、施設規模の大小は、管理、コスト、サービスのいずれをみても決定的ともいえる格差を示したのである。したがって小経営の施設を整理し、経済的な大経営の施設に統合・改編するのが最も節約的で合理的な改革案と考えられた。ノースカロライナ州の慈善局 (CB) は、社会的効率の基準ではかるとこれまでのカウンティ単位の施設は失敗であった、と率直に反省している³⁵⁾。カウンティより広い区域である議員選出区 (district) を単位とする施設への統合・再編運動がヴァージニア州をはじめとする諸州で興ってきた。しかし救貧施設やこれに利害をもつ地方政治家を中心とするカウンティ側の反対の声も大きく、州当局は立法措置や勧告にふみ切れないでいた。almshouse の改革運動は立ち往生した形となった。ノースカロライナ、ウエス

トヴァージニア、イリノイ、ミシガンの諸州でも同様の状態であった。ノースカロライナ州の場合には、統合法案をようやく通過させることに成功したが、それに要した5年のあいだにカウンティ単位の旧型施設は逆に25も増設されていたといわれる³⁶⁾。施設運営の効率化や統廃合は単にコスト問題にとどまらない複雑な問題を解決しなければならなかった。そこで利害調整の必要のない現金給付＝老齢年金の形態が見直されるに至るのである。

V 老齢年金運動とその成果

almshouse の前近代性・非経済性を早くから訴えて貧困老齢者を施設保護から在宅保護に移そうとする老齢年金運動は、1910年のマ州の老齢年金委員会の否定的な答申によって出鼻をくじかれ、本格的な年金運動が開始されるのは1920年代の後半に入ってからである。それまでのあいだ、州レベルでの年金運動は緩慢であり、時折、散発的なアクションをみせるにとどまった。

almshouse への収容をやめて、貧困な老齢者に年金を与えようとする最初の立法は1914年にアリゾナ州で試みられ、月額15ドルを給付する法案が州議会を通過した。しかし、年金規定が直接問われたわけではないが、タームの使用法が「漠然 (vague)」であるとして、施行される前に違憲判決を受けてしまった³⁷⁾。1915年にはアラスカが65歳以上の貧困老齢者に月額12.5ドルの年金を与える法案を可決した。アメリカで最初の老齢年金法として記憶されることになったのは、このアラスカ準州の年金法である³⁸⁾。

第1次大戦後、軍人恩給の影響もあって組織的な老齢年金運動が開始された。運動のイニシアチブをとったのは「イーグルズ友愛会 (Fraternal Order of Eagles)」とこれに連なる E. エプシュタインであった³⁹⁾。彼らは年金に無関心な世間を覚醒させるには almshouse を直接攻撃して、その非人間的取扱いを糾弾することが近道であると考えた。そして施設保護の不十分さを宣伝し、納税者に税金のむだ使いであることを示せば老齢年

金への強力な支援材料になると判断した⁴⁰⁾。この戦術は1919年にペンシルベニア州議会への公式答申で採用された。イーグルズ友愛会は50万の会員と1,500の地方支部を動員して域内の almshouse の内情収集につとめた。その運動成果は徐々に実り、1923年には24の州議会で老齢年金法案が上程された。会期の終りには委員会で可決されたもの12、一院通過は6、法律となったのはペンシルベニア、モンタナ、ネバダの3州においてであった⁴¹⁾。しかしオハイオ州では、この年に国民投票が行われたが、その結果は2対1の票差で老齢年金法案は敗北を喫している。

1924年には、先のペンシルベニアの年金法が違憲と判示された。法律は「charitable, benevolent and educational」な目的に対する支出を議会に禁じた憲法条項に違反すると認定されたのである⁴²⁾。

1925年は老齢年金をめぐる闘争の最も活発な年となった。6月に発表された連邦労働省の almshouse に関する実態調査報告は、すでに本稿で検討を加えたように、全国の詳細なデータを集めて総合的に分析し、公式報告書としてはじめて施設保護の問題点を鋭く提起したものであった。これに刺激を受けて、州レベルで数多くの老齢年金委員会が設けられ、そして年金に賛成する答申が相次いで提出された。年央には、ミシガン、イリノイ、ミネソタ、オハイオ、メイン、ニュージャージー、インディアナの諸州が法案を州議会に上程した。しかし一方で、ネバダ州とモンタナ州は、年金法を無効にする法案を提出し、ネバダではこれが成立してしまった。テキサスとカンサスでは年金法案を準備したが、議会の通過に失敗した。ニュージャージーとインディアナの2州では、下院通過に成功したものの上院で失敗した。コロラド、ミネソタ、ユタそしてペンシルベニアの各州で年金研究のための委員会が任命された。ネバダ州では内容を修正した新年金法が成立した。ウィスコンシン州も同年年金法を通過させ、知事のサインを得て法律としたが、カリフォルニア州では法案通過までは順調であったものの知事に拒否権を発動されてしまった。

1926年に入ると、1月にワシントン州議会が年

金法を可決した。しかし、同じく知事に拒否されてしまった。ヴァージニア州では老齢年金を採用すべしとの勧告を受けて議会に法案を上程した。マサチューセッツ州では年金委員会が賛否両論を併記した答申を提出した。多数派報告は70歳以上の困窮市民に1日1ドルを超えない年金を与えるよう勧告した。しかし議会はアクションをとらずに勧告を留保した。春にはケンタッキー州議会が年金法を可決し、6月から早速実施している。

1927年になると、メリーランド州とコロラド州が年金法を可決した。また態度を保留していたマサチューセッツ州は6月に多数派報告とは異なるユニークな内容の年金法を可決した。連邦労働省によれば老齢年金法というよりも公共財産への「遺贈法 (public bequest law)」とでも呼ぶべき内容のものであった⁴³⁾。

かくて1928年の暮に、貧困老人のための年金法が実施されていたのは、コロラド、ケンタッキー、メリーランド、モンタナ、ネバダ、ウィスコンシンの6州とアラスカにおいてであった。1929年にはいると新たに4州が老齢年金法を制定するに至るのであるが、10月に始まる大恐慌の前に制度として機能していたのは、上記の6州と1準州であったのである。

VI 老齢年金システムの展開

大恐慌前に老齢年金制度を施行していた6州の年金システムの内容を確認しておこう。6州とも年金の運営主体をカウンティに任せている。連邦労働省の労働統計局が1929年に6州の合計280のカウンティを対象にアンケート調査を行った。回答のあった264のうち、年金システムを運用していたカウンティはわずか53にすぎなかった。表3は、6州の年金システムに関する実態をまとめたものである。この表からわかるように53の年金システムを通じてわずか1,003人が受給しているにすぎない。老齢年金を給付しているカウンティの多くは、同時に、almshouse による施設保護を実施しており、まだこの期時は施設保護が主流であったことを物語っている。連邦労働省への調査回

表3 6州の年金受給者数とそのコスト

州	立法 年次	カウン ティ数	回答数	年金シ ステム の数	受給者数 (人)	平均年金額 (月 額)
コロラド	1927	63	53	1	1	10
ケンタッキー	1926	120	64	3	30 a	20 a
メリーランド	1927	24 b	12 b	0	—	—
モンタナ	1923	56	51	42	666	16.59
ネバダ	1925	17	13	2	11 c	15.00 c
ウィスコンシン	1925	71	71	5	295	19.20
合 計		351	264	53	1,003	17.37

(注) a: 1 システムのみの数字である。他の1つは給付していないし、別の1つは回答していない。

b: バルチモア市を含む。

c: 1 システムのみの数字である。もう1つは給付していない。

資料: Bulletin, No. 489, p. 74, Table 20, より作成。

答にも、財政難のため老齢年金を制度化できないとか、多大の投資をかけた almshouse から簡単に手を引けない、等の意見が付記されている⁴⁴⁾。

6州の給付規定をみると、モンタナ州が月額25ドルを上限としている⁴⁵⁾。ケンタッキー州の場合は年間250ドルが上限である⁴⁶⁾。その他の4州は年金を加えた全収入が1日1ドルを超えないよう年金額を調整することになっていた。

受給資格については種々の制約が加えられているようである。通例は受給年齢を70歳（ネバダ、メリーランドは65歳）に設定しており、市民要件（アメリカ市民になって最低15年が必要）や居住要件（州内またはカウンティ内に15年以上の居住が必要——ただしネバダ州では10年）を定めている。これに加えて、投獄の経験や家族の置き去り、乞食や放浪の有無を問う州規定も存在した。年金に要する費用はウィスコンシン州を除いてカウンティが全額を負担した。ウィスコンシン州の場合は、コストの3分の1を州政府が負担し（ただし20万ドルまで）、残額はカウンティが負担している⁴⁷⁾。

以上のような基本的特徴をもつ年金システムに対して、批判は予想されたように2つの方面から提出された。第1は、年金推進派からのもので、年金額が不十分であり、さまざまな受給要件を加えるためにアシスタンス（扶助）に堕していること、そのため受給者は自尊心をもてないというものであった。また実施された年金システムの主管は依然としてカウンティであり、その限りでは

indoor relief（院内救済）から outdoor relief（院外救済）に形態変化しただけであると非難された⁴⁸⁾。

第2の批判は、老齢年金それ自体に対するものである。年金システムは政府に対する依存心を強め、自立心や自尊心を損うと主張された。これは1910年のマ州の年金委員会の挙げた反対論拠と同じである。またコスト問題についても、年金の創設による貧困老齢者対策のリベラル化は、モラル・ハザードを生じて受給者層を拡大するので、年金の方が従来の施設保護より結局コスト増になると批判された⁴⁹⁾。

そこで次に、年金コストと almshouse のコストを比較検討しておこう。1925年の連邦労働省の実態報告では、モンタナ州の22の almshouse を調査して、収容者1人当りの年間維持費が518.91ドルになると計算した（表1参照）。老齢年金の平均受給額は月額17.37ドルであるので、almshouse のコストは3倍も高いことになる⁵⁰⁾。E. エプシュタインもモンタナ州を例にとり、別のデータからコスト比較を行っている。それによれば almshouse のコストは65.98ドル（月額）、年金コストは16.07ドル（月額）で両者には4倍の開きがある⁵¹⁾。

さらに連邦労働省の報告によれば、22の施設のうち第1グループ（1～10人収容）の12カ所の維持費は791.80ドル（月額65.98ドル）にのぼっている⁵²⁾。これは年金コストの4倍以上にあたっているのである。

次の表4は、1929年時の連邦労働省調査による両制度のコスト比較であるが⁵³⁾、施設保護よりも年金による救済の方が一般に経済的であり、かつ

表4 受給者1人当りの年間コスト(1929年)

州	施設コスト (ドル)	年金コスト (ドル)
コロラド	228.40	120.00
ケンタッキー	216.40	240.00
メリーランド	269.49	—
モンタナ	518.91	199.08
ネバダ	865.10	180.00
ウィスコンシン	290.46	230.40

資料: Bulletin, No. 489, p. 76, より作成。

効率的であるとの認識は、連邦労働省やイーグルズ友愛会、UMW（炭坑夫組合）⁵⁴⁾のような運動団体のキャンペーンを通じて次第に定着していったのである。

VII むすび

アメリカにおける高齢者の貧困救済は、他国と同様に、施設保護から在宅保護への展開を辿ったが、その過程は長く、進捗は遅々としたものであった。競争社会を自認するアメリカ社会では、老後の生活不安は、当然個人が負担すべきリスクであった。したがって貧困高齢者への積極的な救済改善策＝年金政策は、マサチューセッツ州の年金委員会答申にみられるように、当初は国民一般に違和感と抵抗感を与えたものと思われる。イギリス型救済政策に近い立場を堅持してきたニューイングランド諸州や保守主義的農業地帯を抱える南部州ではとくにその空気が強かったようである。

したがって、この個人主義的原理に対応すべき救済行政の改革論理は、旧制度の不合理性をつき、公共予算にロスがあることを広く訴えることであった。すなわち施設の規模格差がコスト格差を生み出していることを強調し、施設の統合・再編による経営の合理化がコストの低減をもたらす⁵⁵⁾ことをまず主張したのである。しかし合理化運動も旧制度に利害をもつ地方政治の壁に阻まれてしまった。ここに合理化運動と年金運動が合流して第二戦線を形成するに至るのである。

高齢年金の低コスト性を強調した年金運動は徐々に実を結びはじめた。大恐慌前夜には、6州と1準州で年金システムが活動しており、さらに4州が実施の体制を整えていた。しかしアメリカ全土で救済制度である高齢年金が成立し受け入れられるには、高齢者の財産を収奪して個人的努力に限界があることを認識させた大恐慌を経験しなければならず、また防貧制度としての高齢年金保険の登場を待たなければならなかったのである⁵⁶⁾。

(注)

1) アメリカの高齢年金保険は連邦直営制度として1935年に社会保障法の第2部と第8部で規定された。

構造上の特色については、拙稿「アメリカ高齢年金保険の構造分析」『季刊社会保障研究』1974年10月号、参照。

2) 一般に扶助 (assistance) と同様に使われる。しかし扶助の性格をはっきり付与されたのは1935年以降に属する。

3) 人口千人当りの貧困者の数はイギリスの24.2人に対して8.5人である。貧困老人 (65歳以上) に限定すると、イギリスの172人に対してわずかに31.7人である。Cf. Massachusetts Commission on Old Age Pensions, Annuities and Insurance, *Report of the Commission on Old Age Pensions, Annuities and Insurance*, Boston, 1910, p. 44. 委員長のボードウィン氏は、マ州やアメリカ他州でイギリスのような年金を必要とする大量の貧困がないことは幸いである、と述べている。Cf. Baldwin, F. S., *Old Age Pension Schemes: A Criticism and a Program*, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 24, (August 1910), p. 736.

4) Massachusetts Commission, *op. cit.*, p. 322.

5) Cf. Miller, G. R., *Social Insurance in the United States*, Chicago, 1918, pp. 116-118.

6) U. S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, *Care of Aged Persons in the United States: Bulletin of the United States Bureau of Labor Statistics*, No. 489, 1929 (abr.: Bulletin, No. 489), pp. 15-17. 企業が永年勤続者に資格を与える例が多い。退役軍人ホームもこの中に入る。ただしカトリック系ホームは入居資格がオープンであった。当時、老人ホームの収容者総数は6万8,000人程度であった。

7) almshouse の語は主にニューイングランド地方で使用される。狭義には「養老院」を指すが、広義には収容者の実態を表わして「救貧院」の意味となる。救済施設は中、西部では poorhouse が一般名称であるし、オハイオ州では county infirmary が正規に使用されているが、ここでは連邦報告書のとおり almshouse を用いることにする。

8) U. S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, *The Cost of American Almshouses: Bulletin of the United States Bureau of Labor Statistics*, No. 386, 1926 (abr.: Bulletin, No. 386).

9) *Ibid.*, p. 5; Bulletin, No. 489, p. 6.

10) Bulletin, No. 386, p. 1.

11) カウンティ以外では township (郡区) や municipality (市町村) が行政を担当した。ニューイングランド諸州がこの例にあたる。

12) ただしミシガン州だけはローカルの救済行政を統括する強力な中央機関、「ミシガン州福祉局 (MSWD)」を設けていた。この機関は貧老救済に関する州法を実際に運用する権限を有していた。Cf. Bulletin, No. 386, p. 3.

13) Cf. Bulletin, No. 489, p. 8.

14) Cf. Bulletin, No. 386, p. 6.

- 15) Lapp, J. A., The Growing Insistence Upon Pensions Instead of Institutional Care for Aged Dependents, *American Labor Legislation Review*, Vol. 15, No. 1, 1925, p. 27.
 - 16) *Ibid.*
 - 17) Bulletin, No. 386, pp. 3-4.
 - 18) *Ibid.*, pp. 4-5.
 - 19) *Ibid.*
 - 20) Lapp, *loc. cit.*, pp. 27-28.
 - 21) 回答率は93%である。調査の方法等については次を参照。Bulletin, No. 489, p. 40.
 - 22) Bulletin, No. 386, p. 40.
 - 23) *Ibid.*, p. 37.
 - 24) *Ibid.*, p. 38.
 - 25) *Ibid.*, pp. 38-40.
 - 26) *Ibid.*, p. 50.
 - 27) *Ibid.*
 - 28) *Ibid.*, p. 47.
 - 29) *Ibid.*
 - 30) 1施設が施設費14万5,000ドルを維持費に計上したためである。Cf. *Ibid.*, p. 48.
 - 31) Bulletin, No. 489, p. 12, Table 5.
 - 32) *Ibid.*, p. 12.
 - 33) Bulletin, No. 386, p. 48.
 - 34) *Ibid.*
 - 35) *Ibid.*, p. 49.
 - 36) *Ibid.*, p. 50.
 - 37) Bulletin, No. 489, p. 68.
 - 38) Cf. Lubove, R., *The Struggle for Social Security, 1900-1935*, Cambridge, Mass., 1968, p. 136.
 - 39) イーグルズとエプシュタインの活動については以下を参照。Cf. *Ibid.*, pp. 138-143.; Leotta, Jr., L., *Abraham Epstein and the Movement for Social Security: 1920-1939*, Columbia University, Ph. D., 1965, p. 68 ff.
 - 40) *Ibid.*, p. 70.
 - 41) *Ibid.*, p. 81.
 - 42) Bulletin, No. 489, p. 68 ff.
 - 43) *Ibid.*, p. 69. なお制度内容については次を参照。Epstein, A., *The Challenge of the Aged*, New York, 1928, p. 290.
 - 44) Bulletin, No. 489, p. 73.
 - 45) Epstein, *op. cit.*, pp. 278-279.
 - 46) *Ibid.*, p. 287.
 - 47) Bulletin, No. 489, p. 70.
 - 48) *Ibid.*, p. 75.
 - 49) Epstein, *op. cit.*, pp. 221-222.
 - 50) Bulletin, No. 489, p. 74.
 - 51) Epstein, *op. cit.*, p. 244.
 - 52) Bulletin, No. 389, p. 244.
 - 53) ケンタッキー州は例外的に年金の方がコストは高い。同州は6州の中で施設コストは最も低く、逆に年金コストは最も高い。その理由は不明であるが、年金への志向度がコストを離れて高いことはよく理解できよう。
 - 54) UMW は年金運動に積極的に参加した数少ない労働組合の1つである。とくにイーグルズと協力して法案をつくりケンタッキー州をはじめ諸州に働きかけた。Cf. Leotta, Jr., *op. cit.*, p. 81 ff.
 - 55) この点は著名なルビノーも論点の1つに挙げている。Cf. Rubinow, I. M., *The Quest for Security*, New York, 1934, pp. 268-272.
 - 56) 老齢年金が公的扶助に再編されていく過程については拙稿がある。「アメリカ公的扶助制度の再編制」『一橋論叢』, 1976年4月号。
- (付記) 本稿は昭和59年3月の文部省科学研究費補助金研究成果報告の一部に加筆したものである。
(ふじた・ごいち 一橋大学助教授)

社会福祉と距離

——老人と家族の「共存」を求めて——

萩原清子

I はじめに——本稿の課題と目的

戦後のわが国の近代化の中で、老親の介護や「看とり」をめぐる環境変化として、核家族化と女性の職場進出の問題をあげることができる。もちろん、その他にも民法改正に伴う「イエ」制度の廃止や、都市化による地域間移動や職業移動、さらに高学歴化などが老親扶養、とりわけ老親の介護問題に大きな影響を与えていることは否めない。しかし、欧米先進諸国に比べて、わが国の場合、老親と子どもとの関係は、「同居」の形態をとる率がいまだに高く、この点は実態調査の結果を引くまでもなからう。

ところが、わが国の老人福祉政策をふり返ってみると、要援護老人対策の主要な対象は、低所得階層と病弱・障害老人および家族による介護困難な老人であった¹⁾。なかでも、経済的要因と家族による介護の可否が福祉サービスを受給する際の資格要件とされてきたことは、まさに近代化の中での救貧的残滓といわざるをえない。したがって、現在では、低所得階層から一般階層へ、また、救貧的な施設中心から在宅中心へと、対象および方法の原則的転換が行われようとしているのである。

だがしかし、いわゆる在宅中心の福祉サービスは、ねたきり老人を抱える家族の福祉にどれほど寄与するだろうか。たしかに在宅福祉の充実には急を要する政策課題である。その文脈の中で、老親の介護を行っている家族の負担を軽減する施策がショート・ステイ、デイ・ケア、ホームヘルパーの対象拡大といった形で結実してきたといえる。

だが、ねたきり老人を抱える家族に対する施策は、「家族による介護」が前提となっているため、あくまでも家族の負担を軽くするための1日数時間のホームヘルプ・サービスやデイ・サービス、あるいは1週間程度のショート・ステイ・サービス、という形をとっているのである。ところが、現実には、同居家族が老人のほかにはいたとしても、介護者が高齢であったり、傷病弱者、生計中心者である場合、さらに、代わりの介護者がいないときには、家庭内介護が「限界をこえたり」「限界に達した」りして、結果的には特別養護老人ホーム（以下特養と略す）に入所するか、申請の手続きをとることになるといえよう²⁾。このような現象の背景には、たんに同居家族員数が多くても、その中に子どもや義務教育者、男性が含まれている場合には、彼らは介護にとって“役立たず”の状態にあること、とりわけわが国のように性別、家族内地位別に役割固定化が堅固な社会にあっては、家族規模の大小だけでは家庭内介護の限界状況を説明できない要因がある。

他方、家庭内介護の「限界」を超えたり、達したりしないまでも、在宅で老親の介護を担う人びと（その8～9割は女性）は、老親介護の発生とともに仕事をやめたり、仕事を変更したり、さらには、自らの生き方を真に選択することのできない状況がしばしばみられる。これは、今日の老人福祉法に貫かれている「家族による介護」の考え方が、基本的には介護者の「選択」の権利を社会的に侵害していることを意味している。現在、働く妻の23%が老親と同居し、老親を抱えて働く女性性は350万人～400万人といわれている³⁾。また、

老人介護を始めて、「勤めをやめた」11.1%、「介護が可能な勤めに変えた」2.0%、「休職・休暇にした」1.8%と、何らかの生活上の変更を行った者が15%、「介護をしながら勤めている」者10.0%、さらに、老人の介護をすることによって「仕事に出られない」者25.6%、という実態調査の結果がある⁴⁾。今日、有配偶女子労働力率は51.3%（昭和58年）と昭和50年以降、確実に上昇している。この傾向は、今後ある程度の期間増加しつづけるであろう。その場合、現在すでに、「老人や病人の世話」で4.5%の者が仕事をやめており、65歳以上の人と同居している者の48.5%は「長く働き続ける場合の困難や障害」に「老人や病人の世話」をあげているのである⁵⁾。

では、このような「働く女性」が働きつづけたら、老親の介護ゆえに自らの人生の選択が狭められない方策はあるのだろうか。在宅福祉の充実は、たしかに有効である。だが、老親がねたきり状態に入ったり、その状態が長期化したりした場合には、早晚家庭内介護の「限界」が生じよう。そこで従来から考えられてきた一般的方策は、介護者が仕事をやめるか、もしくは老人を特養（または病院）へ入所させることである。しかし、これら従来の方策は、在宅で「老人の福祉」をかなえれば、逆に「家族の福祉」「介護者の福祉」が阻害され、反対に、ホームへの入所によって「介護者の福祉」を貫けば「老人の福祉」が犠牲になる、といった関係が生じてきた。このように、老人と家族の関係は福祉の介在によって「矛盾」や「対立」関係に陥っているのである。そのため、特養を訪問するたびに、老人のホームへの入所が「老人の福祉ではなく家族の福祉になっている」という施設関係者の声を聞くことにもなるのである。

この老人と家族の「対立」関係を、福祉サービスの介在によって「共存」させる方策を探ろうとするのが本稿の主題である⁶⁾。ここでは、「家族的愛情」「家族的絆」を断ち切らずに「共存」を可能にさせる最も有効な方策の1つは、特養ないしはナースিংホームへの入所にあると考える。しかし、改めて強調したいことは、施設の設置目的と「立地条件」が、家族介護者の負担や犠牲をも

解放し、さらに、老人にとっても介護される「気がね」をもたなくてすむようなものでなければならぬことである。従来の特養は、とすると収容の場、隔離の場としての性格を維持してきたために、また土地確保の困難さ、特養の絶対量の不足から、設置目的や立地条件に関する立ち入った議論は行われてこなかった。だが、要援護老人と家族の「共存」を可能にさせるには、親族網が確保されるような「距離」、すなわち、異居親族の日常生活範囲の一部に組みこまれた「Territory」を考慮した施設の立地を考える必要がある⁷⁾。

以下では、まず、社会福祉における「距離」の概念を検討し、総合的・包括的な意味を含ませた「距離」概念として、「Territory」の考えを仮説として提出する。ついで、特養入所老人と家族との接触状況について、面会簿を整理した結果を事例報告し、「Territory」と面会状況の関係を明らかにすることにする。

II 社会福祉における「距離」の概念について

ねたきり老人の介護にあたる者が、高齢であったり、病弱者、生計中心者の場合にはもとより、働いている女性ないしは働きたいと思っている女性と老親介護の問題を「両立」あるいは「共存」させる1つの有効な方途は、異居（施設）親族網を考慮した介護プログラムの開発である。その場合、施設（老人）と家族をつなぐ中心的な概念として「距離」の用語はきわめて重要である。従来、福祉サービスへの接近方法として、地域福祉、コミュニティ・ケア、在宅福祉、施設福祉等さまざまな方法が提出されてきたが、それらは地域やコミュニティの範疇および在宅と施設との関係を具体的に知ろうとするにはあまりに一般的・抽象的な使われ方をしてきたといえる。ところが、社会福祉に「距離」の概念を導入することにより、福祉サービスへの接近がより具体化し、同時に、サービスに対する利用者の選択も増すことになる。

1 既存の「距離」概念——3つの分類

社会福祉の領域では、「距離」という概念がそ

のまま専門用語ないしは政策用語として用いられているわけではない。しかし、明らかに社会福祉と「距離」を含意した用語はこれまでもいくつか使われてきている。それらを用語の使われ方という基準で分類すると、(1)地理的「距離」、(2)アドミニストレイティブな「距離」、(3)近接論、の3つに大別できよう。

(1) 地理的「距離」

距離とは、へだたり、ないしは二点を結ぶ線分の長さ(『広辞苑』)と捉えるなら、地理的な距離が最もわかりやすいだろう。福祉の領域では、①圏域、②施設の誘致距離といった使われ方、考え方が行われている。

① 圏域としての「距離」

これは、社会福祉の単位圏域とか、高齢者の生活圏、あるいは福祉サービスの利用圏という表現の下に使われる地理的に限定された区域や範囲と福祉とのかかわりを表わしたものである。たとえば、社会福祉の圏域(社会福祉施策の単位圏域)というのは、福祉サービスと単位圏域(小学校区、市町村、福祉事務所等、都道府県、国)との関係を示したもので、「一般に対象者の多い施策ほど狭い単位で供給されている」といわれている⁹⁾。また、「用意されている施策の最も多い単位圏域としては、福祉事務所等の圏域であって、次いで都道府県の圏域、市町村、小学校区の圏域となっている」。これら、社会福祉の行政圏域は、対象者の多少によって地理的範囲の広狭が決まる仕組みになっている。したがって、対象者の多少は、きわめて政策的に決まる事象であるので、サービスへの接近のしやすさと、単位圏域の決定とは直接的なかわりをもっていないことになる。他方、高齢者の日常生活圏という使い方が行われる場合も、「生活行動の範域」を示したもので、外出行動と社会関係に焦点を当てた場合、「徒歩でおよそ片道30分以内のところに限定される傾向がある」ため、「高齢者の日常生活あるいは社会生活の基礎的施設等は、この圏域に用意される必要がある」との結論を得ている⁹⁾。ここでは、高齢者の日常生活圏域の決定が、高齢者の心身機能の変化によってもたらされるところから、生活圏の内

容の充実、物的環境の整備と外出行動のしやすさが指摘されている。

② 特別養護老人ホームの「誘致」距離

以前、経済成長のひずみが顕在化し、問題化したとき、多くの地方公共団体は「住民の健康で安全かつ快適な生活を確保するため」、シビル・ミニマムを設定しようとした。同時期、自治省から財団法人日本都市センターに委託された「都市の生活環境に関する研究」の報告書がまとめられた¹⁰⁾。同報告書によると、特別養護老人ホームの施設整備の方法として、大都市周辺都市：2～3団体の共同設置、地方中心都市：広域市町村圏単位に2～3ヵ所設置することが基本的な目標水準と考えられていた。これら目標水準を考えるにあたっては、要保護率、定数、誘致距離の3要素が基本条件とされた。その際、誘致距離の目標水準として参考に使用された基準は、人口20万人～30万人に1ヵ所一国土建設の長期構想の背景(建設省)および30万人に1ヵ所一地域開発目標計量化調査報告書(国土計画協会)であった。昭和48年当時のシビル・ミニマム(地方公共団体が住民に対して、確保しなければならない最低限必要な生活環境施設の整備目標の水準)の一環としての特養の配置基準は、人口規模と圏域によって基本的には決められることになる。

以上、①圏域論にせよ、②「誘致」距離論にせよ、いずれも地理的な距離を基礎にして福祉諸施設が設定される方法論がとられている。

(2) アドミニストレイティブな「距離」

この分類に属する「距離」は、①福祉サービスの組織・運営に関するものと、②機能からの接近の2つに細分される。

① 福祉サービスへの「近づきやすさ」と組織改革および「接近・配達サービス」

社会福祉における「距離」には、上述の geographical な距離ばかりではなく、見えない距離、計測しにくい距離がある。しかし、この領域の距離も、福祉サービスの提供と利用の双方にとって重要な意味をもつことになる。一般的には、この用語は福祉サービスへの接近のしやすさ(accessibility)ということで、福祉を提供する側の組織上

の問題やサービスのあり方を扱う場合に用いられる。代表的な例は、「シーボーム委員会報告書」にみられる。イギリスにおける地方当局の組織改革を行う理由の1つとして、パーソナル・ソーシャル・サービスの欠陥が指摘されたが、そのうちの1つに「接近の困難さ」がある。接近の困難さは、単に一般の人びとのみならず、他のサービスに従事している医師等の専門家でさえ、地方当局のサービスに援助を求めて近づくことが困難であることを強調している。その理由として、サービスの種類や責任所在についてはっきり知らなかったり、他機関への不適切な送致や遅延、また異なったサービスの窓口が相当離れている場合には利用者をがっかりさせることになる。したがって、その結果として、シーボーム委員会は人びとにサービスを利用しやすくさせるためにサービスの分散と集中を行うべく、組織改革の必要性を結論づけたのである¹¹⁾。

その他、人びとにサービスを接近させる方法として、access services や delivery of services がある。これらのサービスは、サービス自体が既存の公的サービスに近づける役割を果たすもので、イギリスの「市民相談所」(the Citizens Advice Bureaux) がその例である。同様に、「配達サービス」(delivery of services) も、既存の情報・知識の提供ネットワークに近づかない人びとや近づけない人びとに対して、サービスを配達する視点から距離をつめる問題提起を行っている¹²⁾。

② サービスの機能的側面からみた「距離」

ここ数年、特別養護老人ホームは全国で3日に1施設の割合で建設されている。そろそろ量的増設より質的充実こそ望まれる方向との意見もあるが、全国の待機者の実態をみる限り量的拡大は必至である。ところが、これまで特養はどこに建てられるべきか、という「立地」の問題はほとんど取り上げられてこなかった。従来、「老人ホームのあり方」に関しては、設備や構造についての意見は提出されてきたが¹³⁾、「立地条件」についての表立った議論はなされていない。ただし、「有料老人ホームのあり方」に関する『中間意見』では、「設置運営指導指針」の1項目として「立地

条件」が独立にとり上げられている¹⁴⁾。そこでは、利用者の生活上の健康と安全が確保される自然環境と社会環境の選定と適切な広さが要求され、同時に、関係行政機関や福祉施設、医療機関等との連携協力についての配慮が望まれている。「有料老人ホーム」の性格上、立地条件は、家族との関係より利用者本人の生活環境にのみ注意が払われている。

他方、特養に対する「立地」の問題としては、上述の「有料老人ホーム」に対するよりも一層具体的な意見が出されている。それは、特養における医療処置の問題を解決するために提出されたもので、「……今後の特別養護老人ホームの立地に当たっては、医療機関との隣接が望ましく、隣接が困難な場合にあっては、医療機関と容易に連絡し得る場所に設置するように配慮すべきである」¹⁵⁾ことが明記された。つまり、特養における医療機能の強化を図る目的から、「医療機関との隣接」が「立地条件」とされたのである。

このように、ニーズに応じて、福祉と医療の機能的結合が求められ、その結果として特養の「立地」が決められる場合もある。同様に、社会保障・社会福祉の今後を展望する中で、病院、福祉施設、家庭とのあいだに「日本型の中間施設」を設計しようとする動きがある。これら「中間施設」の整備は、病院からも施設からも家庭からも「しめ出される老人」の処置のあり方を検討するもので、これら老人の「受け皿」相互の「距離」を機能的に縮めようとするものである。いわば、施設間におけるサービスの連携と調整を図ることが目的とされている¹⁶⁾。

(3) 「近接」論と「距離」

「近接」(proximity)を具体的に考える場合、何と「近接」しているかが問題となるが、従来、「最も近くに住む子供」との「近接」および「居宅地区」との「近接」という2つの「近接」の仕方が提出されている。

① “intimacy at a distance” と親族網

近代化の過程で、老人は社会および若い世代との関係で「統合」と「離脱」のどちらの方向を進むのか。これが社会老年学における基礎的なテー

マである。一般的には、「離脱」理論が有力視されてきた。ところが、ヨーロッパおよびアメリカの特定地域を調査した結果では、老人と子ども世代との接触において、感情的にもきわめて密接な関係のあることが明らかになった。P. タウンゼントがイギリスのベスナル・グリーン¹⁷⁾の老人と家族の生活調査で得た結論は、老人と子どもは“スーパのさめない距離”(intimacy at a distance)にお互いに住みながら、毎日接触しつつサービスの交換を行い、子ども世代と「統合」している親族関係を有している、ということであった¹⁷⁾。社会福祉において「距離」の概念が、直接的に表現されたのは、現代社会における大家族(extended family)の形態にみられる“intimacy at a distance”(Rosenmayer と Köcheis の造語¹⁸⁾)といういいまわしであろう。わが国では、“スーパのさめない距離”と訳されて広く使われているところである。周知のように、この「距離」は、老人と異居近住の子供(proximity of nearest child)との親族関係を明らかにするために用いられてきた用語である。

② 個人と家族のための社会福祉施策を支配する原則——施設と居宅地区との「近接」

スウェーデン国会の社会福祉審議会は、将来、スウェーデンにおける社会サービスがどう発展すべきかの最終報告書「社会サービスと社会保険補足給付」を1977年8月に保健・社会大臣に提出した。これは、従来の公的扶助法、児童・青少年福祉法、禁酒法をすべて廃止して、社会サービス法一本に集中すべきことを提案したものである¹⁹⁾。この報告書の第8節「個人と家族のための社会福祉施策を支配する原則」および第11節「施設ケア」において、個人と家族を援助する方法の一般原則として、ノーマライゼーションとインテグレーション、それに非強制(選択)と自主決定、協力の原則が、また、「受益者の居宅以外のケアを決める原則」および「施設を創設し運営していくための原則」として継続性、弾力性、近接(proximity)の3つの原則がとり上げられている。このうち、施設と居宅地区との「近接」の原則が主張される理由は親族との連絡を容易にし、施設資源が全家族の利益となり、かつ、居宅地区にある各

種の公共機関と継続的に連絡を保つことが容易となるからである。以上の理由によって、「居宅地区との近接」の原則が、個人と家族の福祉および施設の創設によっていかに重要であるかが強調されているのである。

2 包括的総合的「距離」概念としての「Territory」

社会福祉における「距離」の問題は、上記の簡単な整理においても明らかのように、基本的には、今日の入り組み複雑化した福祉諸サービスを、いかに効果的・効率的に人びとの利用に供するか、という一言に尽きる。その場合、問題解決の方途は、ともすると単純な地理的距離や人口割の圏域論、ラディカルな組織改革に手をつけないネットワーク論やサービス機能論、親族網に根拠をおいた伝統的な相互扶助への期待等である。

だが、社会福祉における「距離」の問題は、他方で施設・サービスとの接触と同時に、親族との接触=contactをも具体的・現実的に内包していると考えなければならない。この距離の概念にcontact概念を内包させて発展させたのが、スウェーデン社会福祉審議会の最終報告書に特記されている「近接」(proximity)の考え方である。本稿の主題である老人と家族の「共存」を可能にさせる方途をさぐる場合、スウェーデンの『報告書』に提示された「近接」の原則は、きわめて説得的である。なぜなら、第1に個人と家族の双方の福祉を支援していること、第2に施設の創設場所が「居宅地区との近接」と、より具体的であること、第3に個人と家族を援助するための一般原則(ノーマライゼーション、インテグレーション、非強制と自主決定、協力)のうえに「近接」の原則が提出されていること、そして第4に、審議会報告の形をとっているため、原則が施策に生かされやすいことである。

そこで、つぎに居宅地区との「近接」距離を、具体的に把握する方法を考える必要がある。さきに述べたように、この「近接」概念の中には、施設・サービスとの接触と親族との接触の双方を含む「距離」が前提とされていたはずである。したがって、ここでの「近接距離」は、単に地理的、

政策的、親族的距離を独立に、バラバラに捉えれば、適切な距離が決まるわけではない。これらの要因が総合されて、接触可能な一定の「距離」が客観的に決まるはずである。この一定の客観的「距離」をここでは仮りに「Territory」と呼ぶことにする。「Territory」は、施設にいる老人と家族介護者との接触距離を表現したものである。この場合の接触は、日常生活ないしは生活習慣の中に組み込まれた行動を指しているため、偶然性やたんなる気まぐれないしは日常生活行動から離れた接触を指しているのではない。

では、上のような「Territory」はどんな要因によって決まるのであろうか。地理的距離、交通手段、施設・サービスの利用のしやすさ、親族の有無と親族関係の濃淡および経済事情、健康状態などが考えられるが、施設に向く家族の側から考えるなら、「接触」のしやすさを決める主要な原因、つまり「居宅地区」ないしは家庭と施設との間の「距離」は、日常生活行動の一部ないしは範囲を、それほど逸脱していないことである。特別な接触ではなく、日常的な接触を可能にする「距離」は、出身家庭の、また居宅地区の社会・経済的、慣習的、文化的状況によって決まるものであろう。この「距離」をここでは1つの仮説として「Territory」と呼んだが、「Territory」は基本的には、施設入所の老人個人および出身家庭・介護者家族の社会・経済的要因と社会生物学的要因とも称される要因によって客観的には決まっていこう。従来の社会福祉における、いわゆる「距離」論は、サービスを必要とし、利用する側の“やむにやまれぬ思い”，すなわち、一緒に住んで介護をしたいができない、家族と離れて老人ホームに入りたくない、家族が現状のまま介護するよりは、家族の眼の届く距離でよりよい介護をしてくれる施設・サービスがほしい、といったプリミティブな感情を軽視したまま、「効率的」な施設配置、サービスの提供を考えてきたのではないだろうか。これからの社会を展望するなら、特養ないしはナーシングホームの増設は必至である。しかし、問題はどこに建てるかといった「立地」の問題こそ、多面的に検討されなければならない。その際、重

要な検討課題の1つとして、施設・サービスを利用する側の“やむにやまれぬ思い”を考慮した「Territory」、つまり意識的にも、物理的にも家族・家庭の延長線上に位置する「距離」を親族者の側からなわばり・領分＝Territoryとして広く捉える発想が必要ではないだろうか。これまでの考え方に従うなら、親族介護は「同居」による介護であった。しかし、ここで主張しているものは、「異居」でありながら、精神的・物理的接触を保つ考え方と方法である。家族と施設・サービスの役割分担を明確にしながら、同時に両者の協力によって、よりよい介護、よりよい福祉の追求を行うことである。

では、このような「Territory」はどのようにして決まるのだろうか。さまざまな要因の1つ1つは上述したとおりである。現時点では、政策的要因によって決定される部分が大であろうが、今後は利用者による主体的判断と選択的側面を可能にさせる包括的・総合的な概念としての「Territory」が考えられ、それを政策的に発展させていくことが必要であろう。その場合、われわれは動物行動学の研究成果から学ぶべき点が大いにあるのではないだろうか。人間の生活は社会・経済的・文化的要因に影響される部分と、動物・生物としての人間生活の部分とが一体となって行動に表われるものであろう。もしそうであるとするならば、動物の「巣」と「なわばり」の行動圏が動物にとっての「家」と考えられている現在、人間にとっても、きわめて限定的ではあるが、狭い意味の家族・家庭となわばりを含む「家」が類推できないであろうか。ここでは、狭い意味の家族・家庭となわばりの範囲に入る「特養」を加えて、広い意味の「家」と考えたいのである。その場合、狭い意味の家族・家庭となわばり（「Territory」）に含まれる「特養」の距離は、基本的には時間と距離の関係で決まるであろう。今日、時間も距離も、人間生活にとってはきわめて経済的・社会的概念である。多忙な日常生活の中から時間を消費し、一定の距離を移動するには、経済的損失は計り知れないものがある。それにもかかわらず、施設入所中の老親に接触・面会をするには、なんらかの

「利得」があると考えられる。この「利得」の具体的内容はそれぞれの人によって異なるであろう。だが、利得が損失（コスト）を上回ってはじめて具体的な接触・面会行動になるのである。したがって、「Territory」の存在しうる大きさは、利得が損失（コスト）を上回る範囲ということになる。この考え方は、動物が「巣」と「なわばり」をつくる関係、大きさを決定するシステムと基本的には同じである²⁰⁾。概念的に図を²¹⁾描くならば、「……Xで示した利得最大の点が、なわばりの大きさの最適値であって、実在のなわばりの大きさは、ここを中心として多少変動するものと考えられよう」（下図参照）。この図によっても、時間と距離が近づきすぎる、いわば「同居」による老親介護の場合、利得がコスト（負担）を下回るため、現実には家庭内介護の限界が生じることになる。他方、時間も距離もかかりすぎる場合には、同様に利得がコスト（負担・損失）を下回り、結果的には、「接触」が絶たれがちになる。う。

以上に示した「Territory」の考えは、あくまでも1つの仮説であり、しかも動物行動学に依拠した限界をもつものである。だが、現実には、人間関係、とりわけ親族関係の自然な行動、あたりまえで日常的な行動は、これら社会生物的ともいえる人間の行動の部分として無視できないのではないだろうか。

そこで、以下では、上記仮説を検証する意味を含めて、特別養護老人ホームに入所している老人

に対する「面会」状況を、事例的に分析することにする。

Ⅲ 特別養護老人ホーム入所者の面会状況 ——面会頻度と3つの距離——（事例調査）

1 「面会簿」にみる接触の状況

〔事例 1〕

（1）調査のねらいと方法

われわれは、特養入所者の1人1人について、いったいどこに住んでいるのだが、どのくらい面会に来ているか、また入所老人の出身地域はどこか、さらに入所老人の出身地域と特養の立地、ならびに面会者の現住居とのあいだに面会・接触頻度に関係があるかどうかを明らかにしようとした。なぜならば、特養がたんに「家庭に代わるもの」という機能を果たすものではなく、またたんに「介護生活」の場を提供するのではなく、「生活介護」の内容を高めていく場であると考えからである²²⁾。その場合、施設生活が施設内だけでどんなに充実した介護が行われていたとしても、それは「介護生活」である。他方、「介護」を含む「生活」の内容と質を高めていくのがここにいる「生活介護」の考え方である。その「生活介護」の内容を構成する1つの主要な要素が、施設外の人間との「接触」である。この点が、医療施設と異なる「生活の場」としての福祉施設の特徴である。今後、施設の重要性は増すであろうが、人間との「接触」があってはじめて、よりよい施設生活、施設処遇の途が展望できると考える。

さて、以上の視点に立って、「接触」に接近する第一歩として、どこの特養にも設備されている「面会簿」を集計することにした。ただしすべての特養を集計するわけにもいかず、また全国レベルでの統計的处理を目的とするわけでもない。ここでは入所者および面会者のプライバシーを侵害しないことを前提に、「面会簿」の閲覧を許可された施設の面会状況について、事例的にその結果を明らかにすることにする。

その際、第1に入所老人の出身地域が施設に

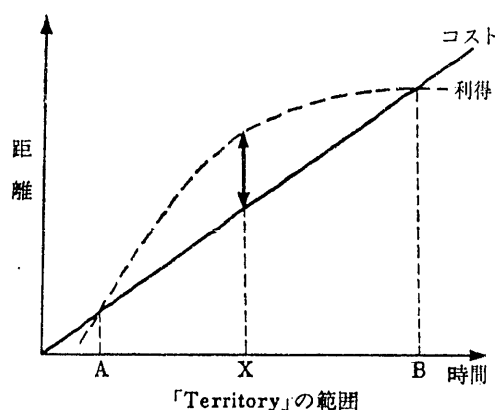


図 家族介護者の側から「Territory」を決める場合の概念図

口高敏隆『動物における家と空間』『見える家と見えない家』岩波書店、1981年、p. 133 の図10より作成。

「近接」しているほど面会者は多い。第2に、面会者の居住地が施設に「近接」しているほど訪問しやすい、との作業仮説をたてて「面会簿」を整理した。

① 対象施設の概要

対象施設は長野県U市（人口11万5,000人）の郊外にある社会福祉法人立のT施設である。昭和45年4月に開設され、市内および隣接郡部の中では最も早くに設立された市内唯一の特養である。現在においても、市内には本施設1ヵ所があるにすぎない。立地状況は、国鉄U駅から約13km。電車またはバスで正味30分、下車した後、徒歩15分。電車およびバス運行は1時間に1本程度。入所定員は60人。

② 「面会簿」集計の方法

昭和56年9月1日～58年3月末日までの19ヵ月にわたる面会状況について、「面会簿」から1人1人の状況を写し、それをもとに集計をした。さらに、「入所者台帳」によって身元引受人の確認をした。いずれの資料も既存のものをそのまま使用したため、記入もれ、記入の誤りが散見されたが、調査目的に沿って集計可能な項目についてのみ集計をした。その際、入所老人の出身地および面会者の現住居と特養との距離と所要時間についてコード化をした。入所老人の出身地域と施設との距離は、まず、施設から出身地域の旧役場までの直線距離を出し、次にクルマでの実際の所要時間を旧市町村ごとに出す方法をとった。したがって、たんに距離を測るのではなく、また距離に対する時間を機械的に算出するのではなく、一般的に施設を訪問する場合に採用する「通常の交通手段」、ここではクルマによる距離と時間を勘案した「時間的距離」の考え方によってコード化した。

他方、面会者の居住地と施設との「時間的距離」は、「通常の交通手段」による所要時間をもって集計をした。

集計にあたっての主な調査項目は、入所老人の性、年齢、出身地、入所年月日、退所・死亡年月日、在所月数、面会者延べ数、月平均延べ面会者数、面会日延べ数、月平均面会日数、身元引受人

家族面会者延べ数、身元引受人家族月平均延べ面会者数、身元引受人家族面会日延べ数、身元引受人家族月平均面会日数、身元引受人以外の「その他の家族・親族」面会者延べ数、「その他の家族・親族」月平均面会者数、「友人・知人・同僚・その他」面会者延べ数、「友人・知人・同僚・その他」月平均面会者数などである。そのほかに、面会者の性、居住地、家族関係について別途集計した。

(2) 結果の概要²³⁾

1) 入所老人と訪問者の概要

① 調査期間(19ヵ月)内生存者数：57人（うち男22人、女35人、夫婦3組-再掲）。②死亡者数：15人（うち男6人、女9人）。③平均年齢：（生存者）男77.5歳、女78.9歳。（死亡者）男76.7歳、女79.2歳。④平均在所期間：（生存者）男25.6月、女42.3月。（死亡者）男14.5月、女27.8月。⑤面会者延べ数：2,184人（夫婦3組のうち面会者記入の多い方を集計の対象にした）。⑥月平均延べ面会者数：114.9人。⑦面会者性別：男776人(35.5%)、女1,104人(50.5%)、不明304人(13.9%)。⑧面会者内訳(A)：身元引受人家族905人(41.4%)、「その他の家族・親族」1,069人(48.9%)、「友人・知人・同僚・その他」210人(9.6%)。⑨面会者内訳(B)：夫41人(1.9%)、妻104人(4.8%)、息子287人(13.1%)、娘293人(13.4%)、むこ31人(1.4%)、嫁200人(9.2%)、孫175人(8.0%)、おい32人(1.5%)、めい33人(1.5%)、兄弟47人(2.2%)、姉妹87人(4.0%)、おじ0人、おば4人(0.2%)、その他の親せき640人(29.3%)、「友人・知人・同僚・その他」210人(9.6%)。

2) 入所老人出身地域別結果の概要

① 出身地域別面会者および面会日延べ数 (表1)

表1 出身地域別面会者延べ数および面会日延べ数
(生存者のみ)

入所老人出身地域 と施設との 距離 面会者 および面会日	U 市 内		U市外 (45分～80分)
	30分以内	30分～45分	
入所老人1人当り 面会者延べ数	34.9人	28.1人	28.8人
入所老人1人当り 面会日延べ数	22.2日	17.4日	17.5日

表2 出身地域別面会頻度の比較（生存者のみ）

（単位：％）

面会頻度	U 市 内		U市外	入所老人	
	30分以内	30分～45分	45分～80分	生存者	死亡者
週に1度～	21.4	5.9	8.3	14.0	26.6
月に1度～	46.4	52.9	41.7	47.4	53.3
半年に1度～	28.6	35.3	33.3	31.6	13.3
年に1度もしくは1度以下	3.6	5.9	16.7	7.0	6.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(i) 入所老人の出身地域が施設より30分以内と30分以上では、入所老人1人当りの面会者延べ数および面会延べ日数に明らかな差が見出される。

(ii) 入所老人の出身地域が施設より30分以上離れた場合には、たとえ市内でも、市外入所者と同じ傾向を示している。

② 出身地域別面会頻度（表2）

(i) 「週に1度以上」面会のあった入所老人は、出身地域「30分以内」でさえわずか2割強にすぎず、「30分以上」の地域から入所した場合には、さらに低い6～8％という結果である。

(ii) 面会頻度で最も高い割合を示したのは、「月に1度～」であった。

(iii) 死亡者の面会頻度は、生存者のそれより

表3 面会頻度別平均在所期間

生死別	面会頻度	U 市 内		U市外
		30分以内	30分～45分	45分～80分
生存者	週に1度～	4.8ヵ月	5ヵ月	19ヵ月
	月に1度～	40.2ヵ月	23.2ヵ月	39.2ヵ月
	月に1度以下	35.7ヵ月	48.9ヵ月	66.7ヵ月
死亡者	週に1度～	—	7ヵ月	3ヵ月
	月に1度～	8.5ヵ月	26.8ヵ月	—
	月に1度以下	—	11ヵ月	66ヵ月

高い。

③ 出身地域別面会頻度別1ケース当り平均在所期間（表3）

(i) 出身地域が30分以内、30分以上、市外ともに、平均在所期間が長くなるほど、面会は疎遠になる。

(ii) 月に一度以下の面会のうち、身元引受人家族のそれは、入所老人の出身距離や在所期間よりも、その他の要因が大きく影響している。たとえば身元引受人が遠距離（東京、群馬県など）であったり、実子（養子はいる）がなかったり、あるいは家族関係の悪化などである。

3) 面会者の居住地域別面会結果の概要（表4）

(i) 「身元引受人家族」「その他の家族・親族」

表4 面会者の居住地域別面会者延べ数

（単位：％）

		N 県 内			N 県内 計	N 県外	合 計
		U 市 内		市外，郡部 他市			
		～30分	30分～				
生 存 者	身元引受人家族	56.3	18.5	21.5	96.3	3.7	100.0 (734)
	その他家族・親族	31.6	16.8	28.5	76.9	23.1	100.0 (887)
	友 人・知 人 等	50.0	25.6	22.2	97.8	2.2	100.0 (180)
	計	43.5	18.4	25.0	86.9	13.1	100.0 (1,801)
死 亡 者	身元引受人家族	14.0	62.0	14.0	90.1	9.9	100.0 (171)
	その他家族・親族	14.3	22.0	50.0	86.3	13.7	100.0 (182)
	友 人・知 人 等	0	50.0	50.0	100.0	0	100.0 (30)
	計	13.1	42.0	33.9	89.0	11.0	100.0 (383)
合 計	身元引受人家族	48.3	26.7	20.1	95.1	4.9	100.0 (905)
	その他家族・親族	28.6	17.7	32.2	78.5	21.5	100.0 (1,069)
	友 人・知 人 等	42.9	29.0	26.2	98.1	1.9	100.0 (210)
	計	38.1	22.5	26.6	87.3	12.7	100.0 (2,184)

（注）（ ）内は面会者延べ実数。

「友人・知人等」による面会は、施設の近くに居住する者ほど面会している。

(ii) 面会者の中でも、「友人・知人等」は、施設の近くに住む者ほど面会する傾向にある。

(iii) 身元引受人家族以外の家族・親族は、盆・暮の「里帰り」との関係で、「県外」居住者の割合が高く出ている。

(iv) 身元引受人家族の面会状況は、距離のみならず、家族関係の影響も大きいと考えられる。

〔事例 2〕

(1) 調査のねらいと方法

〔事例 1〕によって得た結果が、他地域、他施設においても同じようにいえるものかどうかを確かめるために、改めて調査をした。したがって、調査のねらいと方法は、〔事例 1〕と同様の手続きをとった。

① 対象施設の概要

北海道 H 市（人口 32 万人）に 4 つ開設されている特養の 1 つで、昭和 58 年 4 月に 50 名定員で開所された社会福祉法人立である。H 市近郊にはほかに 10 ヶ所の特養があるが、それにもかかわらず、H 市内全体では、現在 80～100 人の待機者がいるといわれている。

調査対象施設は、人口 1,000 人、400 世帯の I 町のはずれにあり、H 市内 3 つの支所のうちの 1 つの支所の管轄下にある F 施設である。国鉄 H 駅に行くには、クルマで 30 分以上の時間を要するところにある。

② 「面会簿」集計の方法

〔事例 1〕とほぼ同じ集計項目をとり、さらに集計可能な項目をいくつか追加した。

集計は、昭和 58 年 4 月 1 日～59 年 2 月末日までの 11 ヶ月間にわたる面会状況を写して行った。

(2) 結果の概要

1) 入所老人と訪問者の概要

①調査期間（11 ヶ月）内生存者数：47 人（うち男 19 人、女 28 人）。②死亡者数：8 人（うち男 2 人、女 6 人）。③夫婦：3 組（再掲）。④平均年齢：（生存者）男 77.4 歳、女 75.5 歳、（死亡者）男 80.0 歳、女 83.8 歳。⑤平均在所期間：（生存者）男

10.1 月、女 9.9 月、（死亡者）男 8.0 月、女 3.3 月。

⑥面会者延べ数：2,081 人。⑦月平均延べ面会者数：189.2 人。⑧面会者性別：男 864 人（41.5%）、女 1,217 人（58.5%）。⑨面会者内訳（A）：身元引受人家族 946 人（45.5%）。「その他の家族・親族」1,011 人（48.6%）。「友人・知人・同僚・その他」124 人（6.0%）。⑩面会者内訳（B）：夫 151 人（7.3%）、妻 105 人（5.0%）、息子 364 人（17.5%）、娘 524 人（25.2%）、むこ 44 人（2.1%）、嫁 236 人（11.3%）、孫 246 人（11.8%）、おい 50 人（2.4%）、めい 73 人（3.5%）、兄弟 23 人（1.1%）、姉妹 23 人（1.1%）、おじ 2 人（0.1%）、おば 8 人（0.4%）、その他の親せき 108 人（5.2%）。「友人・知人・同僚・その他」124 人（6.0%）。

2) 入所老人出身地域別結果の概要

① 出身地域別面会者および面会日延べ数（表 5）

(i) 入所老人の出身地域から施設までは（生存者のみ）、47 人ともすべてクルマで 45 分の距離に入る。

(ii) 出身地と施設との距離の内訳は、「15 分以内」17 人、「15 分～30 分」22 人、「30 分～45 分」8 人となっている。

(iii) 入所老人 1 人当りの面会者延べ数および

表 5 出身地域別面会者延べ数および面会日延べ数（生存者のみ）

入所老人出身地域と施設との距離	15分以内	15分～45分
面会者および面会日		
入所老人 1 人当り面会者延べ数	49.6 人	37.3 人
入所老人 1 人当り面会日延べ数	27.4 日	24.3 日

表 6 出身地域別面会頻度の比較（生存者のみ）（%）

入所老人出身地域と施設との距離	15分以内	15分～45分
面会頻度		
週に 1 度～	17.6	16.7
月に 1 度～	53.0	53.3
半年に 1 度～	17.6	23.3
年に 1 度もしくは 1 度以下	11.8	6.7
計	100.0	100.0

面会延べ日数についてみると、出身地と施設との距離が「30分」を境に差が顕著に現われるというより、本施設の場合には、「15分」が「面会距離」となった。

② 出身地域別面会頻度（表6）

（i）週に1度以上面会のあった入所老人は、出身地域「15分以内」および「15分～45分」の両グループともに、わずか17%前後にすぎなかった。

（ii）面会頻度で最も高い割合を示したのは、「月に1度～」であった。

（iii）面会頻度に関しては、本施設の場合、入所老人の出身地域のあいだに差はみられなかった。

3) 面会者の居住地域別面会結果の概要（表7）

（i）「身元引受人家族」の場合には、「30分以内」ならば面会しやすい傾向にある。

（ii）「その他の家族・親族」および「友人・知人等」の場合には、施設に近いほど面会の割合が高い。

（iii）「死亡者」の場合には、「生存者」に比べて、距離と面会の関係は明らかではない。

4) その他の結果

① 特養への入所経路

生存者および死亡者を含めた55ケースについて、その入所経路をみると、「独居→施設」8（14.5%）、「老人夫婦世帯→施設」3（5.5%）、「家族

と同居→施設」13（23.6%）、「病院→施設」31（56.4%）となり、病院退院後の「受け皿」として特別養護老人ホームの存在が際立っている。

② 特養への入所経路別延べ面会者数および面会日数（11ヵ月在所者のみ）（表8）

（i）「独居」から施設入所した場合、面会者および面会日数がきわめて少ない。

（ii）「病院」から入所したケースより「（夫婦を含む）家族と同居」していた者の方が面会者および面会日数がともに多い。

③ 入所者の学歴

表8 入所経路別面会者・面会日延べ数
（11ヵ月在所者のみ）

		対象老人	老人1人当り	老人1人1ヵ月当り
面会者延べ数	独居	6人	15.0人	1.4人
	同居(夫婦含む)	11人	60.3人	5.5人
	病院	21人	49.8人	4.5人
	計	38人	47.3人	
面会日延べ数	独居	6日	10.2日	0.9日
	同居(夫婦含む)	11日	34.6日	3.1日
	病院	21日	29.1日	2.6日
	計	38日	27.7日	2.5日

表7 面会者の居住地域別面会者延べ数

（単位：％）

		H市 内				H市外	道 外	合 計
		15分以内	15～30分	30～45分	45～90分*			
生存者	身元引受人家族	26.6	50.1	23.2	0	0	0.1	100.0 (849)
	その他の家族・親族	42.4	29.0	19.3	2.9	4.9	1.5	100.0 (996)
	友人・知人等	50.4	32.8	11.8	2.5	1.7	0.8	100.0 (119)
	計	36.0	38.3	20.5	1.6	2.6	0.9	100.0 (1,964)
死亡者	身元引受人家族	69.1	22.7	8.2	0	0	0	100.0 (97)
	その他の家族・親族	0	26.7	6.7	6.7	60.0	0	100.0 (15)
	友人・知人等	100.0	0	0	0	0	0	100.0 (5)
	計	61.5	22.2	7.7	0.9	7.7	0	100.0 (117)
合計	身元引受人家族	31.0	47.3	21.7	0	0	0.1	100.0 (946)
	その他の家族・親族	41.7	29.0	19.1	3.0	5.7	1.5	100.0 (1,011)
	友人・知人等	52.4	31.5	11.3	2.4	1.6	0.8	100.0 (124)
	計	37.5	37.4	19.8	1.6	2.9	0.8	100.0 (2,081)

（注）（ ）内は面会者延べ実数。 * は郡部を含む。

「死亡者」を含めた入所者55人の学歴をみると、「無就学」1 (1.8%), 「小学校中退」2 (3.6%), 「小学校卒」38 (69.1%), 「高等小学校卒」7 (12.7%), 「中学校卒」5 (9.1%), 「不明」2 (3.6%) となり、9割が小学校程度の学歴であった。

〔事例 3〕

(1) 調査のねらいと対象施設の選定

上記2つの事例は、ともに地方都市の施設を対象としたので、大都会の中にある施設の場合も明らかにする必要がある。そこで、昭和58年4月1日に開所となった社会福祉法人品川総合福祉センター内の特別養護老人ホーム(定員80人)を対象に選んだ。なぜならば、第1に本センターは、特養をはじめ重度身体障害者授産施設、身体障害者通所授産施設、精神薄弱者更生施設、精神薄弱者授産施設、および在宅の心身障害児・者や老人に対するデイケア・サービス、ショート・ステイ地域福祉サービス、保育園等の開設により、老人・障害者はもとよりその家族、ボランティア、一般区民のために地域社会に広く開かれた日本ではじめての「都市型複合施設」であること、第2に八潮住宅団地の一部をセンターの用地として取得し、行政の助言、心身障害者団体との協議を重ねて施設建設計画が進められたこと、つまり地域計画、まちづくりの一環にセンターの建設が組みこまれたものであるからである(「品川総合福祉センター」パンフレットより)。

(2) 資料の説明

〔事例3〕として取り上げる調査は、昭和58年8月1日現在、当センター内の特養かえで荘荘長によって実施されたものである。調査は質問紙法により、8月1日現在かえで荘に在籍した80名のうち、入院中の女子3名を除く77名に対し、個々に面接して行われた。その他、ケース台帳から、年齢、学歴、入所年月日、配偶者との離死別後の年月、家族(身元引受人)の居住地までの距離(時間)、入所してきた先が拾い出され、さらに入所時に調査されている心身機能に関する実態調査、対象老人の知能スケール得点およびADL調査表のうち歩行能力得点が抽出されている。また面会

簿から面会の実数が整理されている。以上の諸項目について調査した結果が、「特養生活者の家族への意識について」という表題のもとにまとめられている。本稿の問題意識に沿って、調査結果のいくつかを引用する(面会回数は再集計した)。

(3) 結果の概要

1) 調査対象老人の概要

①在籍者80人のうち対象老人77人(男25人、女52人)。②対象者の平均年齢: 男77歳4ヵ月、女80歳11ヵ月。③学歴: 無就学3人、小学校中退7人、小学校卒業45人、高等小卒業8人、中学校卒業12人、大学卒業2人。④在所期間: 1~3ヵ月33人、3~4ヵ月44人。⑤入所経路: 「独居→施設」6 (7.8%), 「病院→施設」29 (37.7%), 「家庭→施設」40 (51.9%), 「その他」2 (2.6%)。

2) 家族(身元引受人)の家までの時間

「10分以内」4 (5.2%), 「11~30分」41 (53.2%), 「31分以上」27 (35.1%), 「家族なし」5 (6.5%)。

3) 月平均面会回数

「平均」: 5.7回, 「週1度~」55.9%, 「月1度~」27.3%, 「月1度以下」16.9%。

〔アメリカにおける事例〕

施設入所老人と面会・訪問頻度に関する調査がアメリカにおいて行われている。本稿の「面会簿」による事例調査は、このアメリカの研究からヒントを得たものである。その研究は、「Frequency of Visitation in Nursing Homes: Patterns of Contact across the Boundaries of Total Institutions」という題名の論文にまとめられている²⁴⁾。以下では、本論文の概要と調査の結果について主な項目のみ紹介することにする。

(1) 訪問頻度に影響を与える要因

従来、訪問頻度は、①在所期間が1年以下、②入所老人のうち貧困な老人の方がより豊かな老人より友人や親族の訪問が少ない、③密接な家族関係と経済的支援の有無などの要因によって影響されることが明らかとなっている。したがって、独身老人は家族の絆は弱く、施設の援助を大いに必要とすることになる。

これらの要因に加えて、この研究ではさらに、4つの包括的なカテゴリーを概念化して仮説をたてている。

①訪問に関する属性：1) 訪問頻度は、訪問者の施設までの所用距離に関係する。2) 訪問者はグループよりも個人としての訪問が多い。

②入所者と訪問者との関係：1) 訪問頻度は、親族関係の緊密さの程度によって増加する。2) 訪問頻度は、在所者と訪問者が同性である時、より増す。

③訪問者：1) 女性は男性に比べてより多く訪問する。2) 労働外の友人・親族や教育程度の高い人の方が、被用者やより教育程度の低い人より、より多く訪問する。

④入所老人：1) 高齢老人、女性、既婚者の方が若齢老人、男性、無配偶者より、より多くの訪問を受ける。2) 訪問頻度は、ホームへの在所期間が長いほど衰える。

(2) 結果の概要

3つのナーシングホームを調査した結果から、主な概要を引用しよう。

①施設と訪問者との平均距離：17.8マイル。②訪問者の内訳：配偶者1.1%，息子18.5%，娘22.3%，両親0.6%，兄弟3.2%，姉妹5.1%，おじ0.3%，おば1.4%，いとこ1.1%，めい5.1%，おい3.7%，孫17.0%，友人17.2%，その他3.2%。③平均在所期間：5.1年。④平均年齢：81.8歳。⑤訪問頻度：「毎日」5.0%，「週に1度～」49.7%，「月に1度～」28.8%，「年に1度」16.4%。⑥就業状況：フルタイム48.2%，パートタイム9.0%，その他11.7%，主婦13.4%，退職者17.8%，⑦訪問者の学歴：高校以下37.5%，高校卒39.9%，高卒以上22.6%。

(3) 訪問頻度を決定する相関変数

訪問頻度に関する要因を分析した結果、3つのナーシングホームともに、① distance traveled, ② kinship distance, ③ length of residence の3つの距離と訪問頻度とのあいだに相関関係のあることが明らかになった。

(4) 結果の意味

① distance traveled は、訪問頻度を決定する最も

重要な側面であった。

②距離の要因は、低所得の家族・親族にとって意味をもつ。

③しかし、福祉機関は利用者側が考えている場所よりも、親族からかなり遠距離の施設に老人を入れる傾向にある。それでは交通費がかさみ、結果的には訪問を控え、接触を不可避免的に減ずることになる。

④より豊かな老人にとってさえ、有料ホームの費用や自己負担率は、所得に一致した料金での施設をさがさせることになる。このことは、負担不可能な場合には他の施設への移転を意味し、結果として家族・親族や友人から一層遠ざかることを意味する。

⑤以上の調査結果が示していることは、ナーシングホームの設置場所 (site location) は、ホームと利用者との距離、とりわけ利用者の近親とのあいだの距離を最小にすべきであるということにつきる。

2 事例からみた面会状況の特徴

施設入所老人に対する異居親族ないしは友人・知人等による面会は、家族・親族の有無といった簡単な要因によるものではなく、かなり包括的な性質によって決定されていることが明らかになった。そこで、事例の1～3およびアメリカの研究においても共通に見出すことのできる要因を整理しておこう。

(1) 訪問頻度と距離

経済的、社会・親族関係的、地理的要因を包括的に捉えた概念として「距離」の概念が提出された。とくに、アメリカの研究では、①訪問距離、②親族関係の距離、③在所期間の3つの距離が、訪問頻度と相関関係にあることが指摘されている。これら3つの距離は事例の1～2においても有効であり、アメリカにおける特殊な現象ではなかった。

(2) 訪問者の面会距離——時間的距離

訪問者はいったいどれくらいの時間ないしは地理的距離をかけて面会に出向くのであろうか。

〔事例1〕では、クルマで「30分」がいわゆる「面

会距離」ということができた。しかし、〔事例2〕になると、クルマで「15分」が「面会距離」となり、さらに、〔事例3〕では通常の交通手段の使用により「30分」の割合が高かった。他方、アメリカの調査では、平均距離が17.8マイル（約28.5 km）と出ており、この距離がアメリカの日常生活習慣の中で遠距離に属するのか、それとも近距離に属するのかは定かでない。いずれにせよ、「面会距離」、すなわち、面会しやすい「時間的距離」は、その地域の交通事情、経済・社会・文化的要因によって、ある一定の「近づきやすい距離」が決まってくると考えられる。

（3）訪問頻度と訪問者の内訳

事例の1～2にみられる訪問頻度は、〔事例3〕およびアメリカのそれに比べてきわめて低い。アメリカの他の調査結果²⁵⁾においても、ナーシングホームの患者の6割は「週1度」の訪問を受けている。この数字に最も近いのは、〔事例3〕とアメリカの事例である。一般的にみるならば、入所者の6割は、少なくとも週1度以上の面会が望まれよう。

訪問頻度に加えて、訪問者の内訳をみると、事例1～2およびアメリカの結果においても、訪問者に女性の割合が高い。このことは、施設入所した後の老人に対する接触も、女性の役割とする結果なのであろうか。問題として残る部分である。

さらに、訪問者は老人との「血縁」関係にある者の訪問が圧倒的多数を占めており、なかでも、「血縁」間の距離が近いほど（配偶者は死亡ないしは高齢のためか例外）訪問している結果となっている。たとえば、〔事例2〕では、「病院→施設」の割合が高かったのに比べて〔事例3〕では、「家庭→施設」の割合が半数を超えている。したがって、その地域の「面会距離」内に身内や親族がいない者の問題が今後の課題として残されることになる。

アメリカの研究成果に比較して、事例1～2の示すところによると、「友人・知人」等の訪問者の割合がかなり低い。アメリカの2分の1ないしは3分の1の低さである。この点は、わが国の方が血縁、家族・親族の意識をもって異居老人との

接触を考える傾向にあるといえよう。親族の絆を維持しつつ、親族以外の人間関係をも密接にしていかにざるをえない今後を考えると、老後の生き方、過ごし方に対して、基本的な問題を投げかけている。そのとき、考慮しなければならない点は、「血縁」関係以外の「友人・知人」ほど、施設とのあいだの「面会距離」が影響していたことである。

IV 結びにかえて

本稿は、ねたきり老人と介護にあたる家族の「対立」ではなく「共存」のあり方について、1つの方途をさぐろうとしたものである。その結果、入所老人は、面会・訪問という形をとりながら、「血縁」や家族・親族と密に接触していることが判明した。しかし、その接触を可能にする鍵は「距離」の問題であった。なかでも地理的・時間的距離と親族関係の距離、さらにつけ加えるなら、在所期間という3つの距離である。これらの距離は、いずれもより短い方が接触しやすいという結果を得たのである。

しかし、ここで問題なのは、これら「距離」を、具体的にどのようにして捉え、また決定するかということである。あるいは、逆のいい方をするなら、「面会距離」は、面会者と老人との関係によって客観的にどのように決定されるものなのかということである。その場合、ねたきり老人の介護にあたる「施設」とはいったい何か、が明らかにされなければならないと同時に、なぜ面会が行われるのか、行われなければならないかという点も考慮の範囲に入れる必要がある。そこで、本稿では、「面会距離」の客観的な決定要因として、包括的な概念としての「Territory」を提出したのである。それは、面会者の側の社会・経済・文化的要因、さらに、親族および友人・知人として、また、人間として自然な行動（日常生活の一部として組みこまれる社会生物的な行動）から客観的に決定されるはずである。つまり、本稿では、社会福祉における距離の問題を広義に捉え、福祉サービスを利用しつつ老人と家族および老人と地域の

人びととの「共存」を図るための「Territory」を、家族・利用者の側から主張する必要性のあることを指摘したのである。

(注)

- 1) わが国の老人福祉法における対象規定の特徴と福祉サービスへの接近順位については、拙稿「在宅老人介護者に対する老人福祉の課題」『長野大学紀要』第4巻第1・2号合併号、1982年9月、p. 71を参照されたい。
- 2) 『『ねたきり老人をかかえる家族』の実態と家庭内介護の限界』に関する家族の援助タイプについては、拙稿「在宅老人家庭介護者問題と包括的家族政策」『長野大学紀要』第4巻第3・4号合併号、1983年3月、p. 74-85を参照されたい。
- 3) 沖藤典子著『働きながら親を看る一女の自立と老人介護』学陽書房、1984年1月、p. 120-121。
- 4) 全国社会福祉協議会・全国民生委員児童委員協議会『老人介護の実態』、昭和54年3月。
- 5) 労働省婦人局『婦人労働の実情』(昭和59年版)、p. 22 および p. 70。
- 6) 老人と家族介護者の「共存」の問題については、拙稿「在宅ねたきり老人と家族介護者政策——加法主義か減法主義か」『長野大学紀要』第6巻1号、1984年8月においてすでに取り上げた。本稿は、この視点からさらに発展を試みたものである。
- 7) 本稿は、第31回日本社会福祉学会(1983年9月)において、「福祉サービスと距離——特養入所者の訪問頻度と居宅地区との proximity distance」のタイトルで口頭発表したものに、新たな事例を加えて発展を試みたものである。
- 8) 厚生省大臣官房企画室長編『図説日本の福祉』財経詳報社、昭和55年改訂版、p. 126-127。
- 9) 内閣総理大臣官房老人対策室『高齢者の生活圏域等と環境条件に関する調査』、昭和55年、p. 342。
- 10) 都市生活環境研究会編『シビル・ミニマムの設計——10万都市の生活環境施設の目標水準』帝国地方行政学会、昭和48年8月、p. 105-107。
- 11) 国際社会福祉協議会日本国委員会訳『シーボーム委員会報告書』、1970年12月、p. 28-35。
- 12) A. Kahn, Perspectives on Access to Social Services, Social Work, vol. 26, no. 3, July 1969 および John Benington, Focus on Government: Municipal Journal, vol. 81, no. 4, 26 January 1973. 両論文はいずれも Butterworth and Holman 編 "Social Welfare in Modern Britain", Fontana/Collins, 1975, p. 223-234 および p. 337 を参照した。
- 13) 中央社会福祉審議会・老人福祉専門分委会『「老人ホームのあり方」に関する中間意見』、昭和47年12月。
- 14) 同上「有料老人ホームのあり方に関する意見」、昭和49年8月。
- 15) 同上「今後の老人ホームのあり方について」、昭和

和52年11月。

- 16) たとえば、時事通信・厚生福祉版「吉村仁厚生次官に聞く社会保障政策の新展開」、昭和59年10月6日号、同「厚生省が“日本型”中間施設の設計に着手 行き場がないようではみんなが困る」、昭和59年10月13日号、『生活と福祉』全国社会福祉協議会、昭和59年10月号の「吉村厚生事務次官60年度厚生省要求予算を語る」を参照。
- 17) P. Townsend, "The Family Life of Old People", Penguin Books, 1957 および E. Shanas, P. Townsend, D. Wedderburn, H. Friis, P. Milhøj, J. Stehouwer, "Old People in Three Industrial Societies", Routledge & Kegan Paul, 1968, p. 3-7.
- 18) Leopold Rosenmayer and Eva Köcheis, "Propositions for a Sociological Theory of Aging and the Family", *International Social Science Journal*, XV, No. 3, 1963, p. 410-426, "Old People in Three Industrial Societies", *op. cit.*, p. 7 および p. 180.
- 19) 保健・社会省国際文書課、小野寺百合子訳『社会サービスおよび社会保険補足給付——スウェーデン社会福祉審議会最終報告書』、1979年3月、スウェーデン社会研究所(資料第20号)。
- 20) 施設の老人と家族・親族の「共存」はどのようにしてできるのか。言葉をかえれば、そのような「共存」を可能にする「距離」と「接触」はどのようにして決まるのか。この問題の解決には、「Territory」という概念を導入しなければならないが、この考え方は、日高敏隆「動物における家と空間」『文化の現在3 見える家と見えない家』岩波書店、1981年、p. 105-134 に多く依拠している。
- 21) 日高敏隆「同上」、p. 133 の(図10)の概念図を適用した。
- 22) 家庭内介護と施設介護の違い、および、「生活介護」の考え方については、問題提起の形で提出した。拙稿『長野大学紀要』、第6巻1号(前掲書)。
- 23) (事例1)の結果については、すでに、前掲第31回日本社会福祉学会(1983年3月)において口頭発表を行った。
- 24) Wade F. Hook, Jeff Sobal, Jeffrey C. Oak, "Frequency of Visitation in Nursing Homes: Patterns of Contact across the Boundaries of Total Institutions", *The Gerontologist*, Vol. 22, No. 4, 1982, p. 424-428.
- 25) *Ibid.*, p. 424.

(付記) IIIの「面会簿」調査においては、長野県U市T施設および北海道H市F施設の全面的協力を得た。ことに「距離」の測定については施設長ならびに運転手、生活指導員の手を煩わせた。また、「面会簿」転記にあたっては学生諸君の協力を得た。記して謝意を表したい。

(はぎわら・きよこ 長野大学助教授)

書 評

社会保障研究所 編 『社会保障の基本問題』

東京大学出版会 1983年8月

伊 部 英 男

I

『社会保障の基本問題』は、社会保障研究所20周年を昭和60年に迎えることから、この20年の成果なり、問題意識や今後の展望などを示すものとなった。

この本は、社会保障研究所の要職を占めた人を中心として数回にわたる研究会報告をまとめたものである。

今回、この本の書評を求められたのは、おそらく、昭和58年長期入院したため、研究報告できなかった責任を別の形で果たすよう求められたものであろう。浅学菲才の身で斯界の権威者の報告を「書評」するときには到底その任に堪えないものであるが、前述の事情で敢えて、お引受けした次第であるが、書評というよりは紹介程度で責任を果たすとともに、最後に私のコメントを付け加えさせていただきたいと思う。ただ、研究会という形式的時間的制約もあり、個々の論文は、おそらく執筆者にとっては十分意をつくせなかったうらみがあるのではないかとみられるし、私自身の理解能力も限られているのではなはだ不十分であることも御諒承願いたい。

11章の論文は社会保障全体をとりあげたものと各項目をとりあげたものとに分けてみることできよう。

前者に属するものは、第1章（福武）、第2章（山田）、第3章（保坂）、第4章（小山）、第5章（藤田）、第6章（馬場）、第7章（平田）、第11章（福武）であり、第2の各論に属するものは、第

8章（三浦）、第9章（小沼）、第10章（地主）であり、第8章は社会福祉、第9章は公的扶助、第10章は医療保障をとりあげている。

II

第1章および第11章は、社会保障理論と経済社会情勢の関連をとりあげている。第1章および第11章の問題意識は、生存権は確認されても、実際には達成されなかった時期における権利論と、社会保障が充実し、先進国病や行政改革の見地から「福祉見直し」が求められるようになった今日では、権利論だけでは説得力をもたない。

政府の姿勢も「充実」から「整備」、次いで「抑制」にうつる過程が描かれ、最近の「活力ある福祉社会」論に対して、社会保障の整備や社会保障の充実なくして社会の統合なく、社会の活力も出ないのではないかという指摘はまことに同感である。

社会経済事情と社会施策のあり方、理論は、時期や国によって著しく相違しており、理論は、単なる論理の争いでなく、そのときどきの問題や問題意識を代表しているのであって、このような社会施策理論の社会学の研究が進むことを期待したい。

第2章（山田）は、ベヴァリジ、ミュルダール、OECDの議論をとりあげ、日本は福祉国家の基礎にある社会理念がはっきりしていなかったのではないかという指摘があつて、その例として、豊かな社会で保護率が低下するのは当然であるのに、これをパターンリスティックな考え方で保護率を

引きあげようとするのは、個人責任の考え方から逸脱しており、年金の額も、スライド制なども、しっかりした社会観なしに導入された等の注目すべき指摘があった。

第3章「福祉国家の危機と社会保障の課題」(保坂)は、4人の著者による3冊の本の紹介によって、これらの問題点を学ぼうとしたもので、選ばれたものは、イギリスについてのベーコン、エルティスによる本「英国病の経済学」で公的セクターが大きすぎることを指摘し、さらに、イギリスのビル・ジョーダンは、労働と資本が非弾力的であることを指摘し、ニクラス・ルーマンは、福祉国家における政治の限界を示して、今後の検討に資している。

第4章「政策体系としての社会保障」(小山)は、戦後の社会保障の範囲と政策課題と、当時の経済社会情勢とを関連させつつ、社会保障制度審議会の戦後の勧告を中心としてまとめたものである。最低生活の確保を目標とした昭和20年代に、社会保険方式を中心に社会保障達成を目指したのは、当時の見識であったとし、25年勧告は社会保障を社会保険、社会福祉、公的扶助、公衆衛生の4部門構成とした。この時期、皆保険、皆年金体制が実現した。それは昭和36年1月1日であった。皆保険は所得倍增計画以前に発足している。労働者と一般国民の二本立てで発展する日本の特徴を指摘したうえ、39年勧告は、公的扶助が貧困階層、社会福祉が低所得者、社会保険が防貧政策、公衆衛生は一般国民対象という整理をした。

所謂、行革、臨調について、その第1次答申が、社会保障は真の弱者に限り、他は自立自助の気風の尊重をまつとする基本姿勢にショックを受けたことを告白している。社会保障の発展は資本主義の成熟化などの背景があり、いまさら歴史の歯車を逆行させることであり、また、社会保障はナショナルポリシーとして、体系的に再構築されなければならないとしている。

第5章「社会保障と財政負担」(藤田)は、社会保障における財政負担が増加していることを説き、社会保障費が現在の財政困難の主要な責任者の1人であることを指摘し、国庫負担の配分順位

を提示している。財政も、社会保障も同様に重要な要請であって、一時の権利論のように、財政はどうなっても、社会保障さえ充実すればよいというのはもちろん行きすぎであるが、社会保障や福祉国家は小さければ小さいほどよいという財政や経済成長優先の考え方も行きすぎで、そのときどきの状況で両者の調整をはかっていくほかはないのではなかろうか。ただ、福武論文のこのような社会統合の基盤追求は小山論文の指摘される成熟した資本主義運営の前提として一定の社会保障が必要であって、私は関連して、昭和初期の金解禁、井上財政、世界大不況につづく国民生活困窮のときに、恤救規則しかなく、超健全財政主義のもとに救護法すら施行を拒んだ財政当局に対して、時の方面委員が世は何事が起こるや計り知れないといい、国家は外敵のみで破れるものではないと、救護法の施行を求めたことを想起するのである。救護法と、これを失業者をはじめとする困窮国民に準用するための少額の予算が昭和6年度予算に組まれていれば、おそらく満州事変もなく5・15事件もなかったのではなかろうか。オイル・ショック以後社会保障費および国庫負担が急増したことは事実であるが、後代に問題を残したにせよ高齢化と年金の未成熟、立ち遅れの下で、一時期急増するのはやむをえないし、また、当時の減量経営で企業が強行した人員整理—中高年排除—が昭和初期のような破綻を来さなかったのは、まさに老人対策進展の効果ではなかったか。

第6章「高齢化社会における福祉基準の維持策」(馬場)は老齢年金を所得の60%とおき、人口、経済成長、中間集団主義の下での福祉基準実現のためミニマム解法という注目すべき提案をしている。

第7章「Social Policy と社会保障」(平田)は、社会保障の概念が不明確で、そのためその理解と推進を妨げているとし、ベヴェリジでは社会政策(ソーシャル・ポリシー)は5つの悪からの自由をめざす広汎なもので、社会保険はこのうち社会保障を担当するとし、マーシャルの例をひき、社会保障を公的扶助、社会福祉、所得保障を一括する一般的傾向に疑問を提出している。ソーシャル・ポ

リシーの文脈のなかで社会保障の研究および推進をはかることを主張されている。今後の方向づけとして注目すべき見解である。

第8章「社会福祉改革の戦略的課題——複合的福祉供給システムについて——」（三浦）は、日本は戦後の各種の状況もあって、社会福祉の供給組織は、公共主導型であって、社会福祉法人といっても、措置の委任という形で、事実上は政府の監督の下にあり、このワクの外の事業は、社会福祉ではないように考えられている。委託制度は、戦後の窮乏期において社会福祉事業の財政的基礎を固めたが、一方一般国民が関心なり参加意欲を弱める結果にもなったと指摘する。しかし、最近では、市場原理に基づく社会福祉のサービスや在宅福祉サービスが始まっている。それは、行政上の理由もあるがニーズが、better life, quality of life にうつってきたこともある。アメリカ、イギリスでも、社会福祉における自由化または民間活力の活用を紹介し、わが国での問題点を指摘し、公と民のあり方について再検討を求めている。転換期にある社会福祉の問題点を的確に指摘した。実務上も措置費のあり方や寄附金や共募の役割などについても、何等かの方向づけが必要のように思われ、三浦論文の一層の発展を期待したい。

第9章（小沼）は貧困と公的扶助をとりあげている。貧困問題の比重は、20年代の当時と比較すれば高度成長や社会保障の充実のあった今日、その比重は往年とは比較にならないが、社会保障の基本問題であることに変わりはなく、引きつづき注意と研究を怠ってはならないテーマである。小沼論文は貧困の定義、貧困の測定方法についてのわが国の沿革、および国際事例および、有力学者の意見を紹介している。行政施策としての公的扶助については、とくにイギリスの補足給付の支給率がきわめて高いことから、生活保護法が何等の背景のないままに占領軍によって施行されたため、わが国には定着せず、このことは、イギリスなどと比較しての異議申立の数の差や権利意識の差から、保護率が低くなっていると、多数の保護基準以下の労働者の存在や年金のレベルの低いことを指摘されている。

私自身は、戦後の緊急生活援護および生活保護法を戦後再建のスタートとして、また福武論文のいうように社会経済の基礎として、戦後の日本と昭和初期の日本と行方を変えた重要なステップと評価しているもので、その成立も占領軍の支持はあったが、むしろ日本政府側の創意、とくに軍事扶助法の内容の維持が加わったとみるものであるが、成立の背景については、日本側関係者からも取材を期待したい。アメリカは、今日もなおカテゴリーカルレリーの段階で、連邦または州による無差別の最低生活保障という考え方は存在していない。S.S.I や母子家庭援助は一種の社会保障であるが、それ以外の一般的援助は著しくレベルも低い現状で、生活保護法がアメリカの輸入とは考えがたい。また、わが国でフルタイムの労働者が生活基準以下（大家族の場合は理論上はありうるが）の大量の労働者が存在することは信じがたいし、年金水準も老人1人または夫婦よりおおむね高いはずである——この点は、ここ数年、経済、財政学者よりは厳しく非難された——なお御示唆を仰ぎたい。なおイギリスは、老齢年金についてベヴァリジの20年間の経過期間（ケインズとの妥協であった）をおかずに、実施に当っては直ちにフルペンションを支給したが、その後の経済財政事情および均一保険料のため、年金給付のレベルを最低生活水準というベヴァリジ原則を守れず、やむをえずとくに困窮したものに限って補足給付として支給することとしたもので、公的扶助の性格とともに文字通り年金給付を補足する意味とがあり、日本の生保と比較するのは慎重を要しよう。なおイギリスは補足給付のレベル以下の賃金労働者が多数あり、補足給付はこれらの人々には支給されないことは、先般来日したドニソン教授が示したとおりである。

第10章「医療保障政策の新局面」（地主）は医療保障についても、医療費急増と医療支出の収縮逡巡傾向をとりあげる。急増は、各国共通の現象であるとし、その要因は需要要因としては高齢化、都市化、疾病構造、機会費用の上昇、供給要因としては、医学技術の進歩が著しく、制度的要因では医療保障の充実、インフレ等をあげている

が、とくにこのうち高齢化と医学技術の進歩をあげている。これに伴い病院経費の増加を指摘している。収獲逓減としては医療費の増加に比して死亡率の改善が進んでいないことを国際比較で示している。いずれも妥当な指摘であるが、医療費の増大について、医療費の半分は人件費であって、人件費がここしばらく最も大きなコストプッシュ要因であったことは、どの産業においても同じであって、医療産業の場合はとくに著しい。また、日本だけの現象かもしれないが、毎年4～5万人程度の増員があり、これも医療費の2～3%の増加要因となる。人件費関係だけで、総医療費の6～7%位は押し上げることとなる。医学技術の進歩も、定員増や待遇改善の形をとることがありうる。とくに病院については、この傾向が著しく、病院経営の合理化等の構造政策が必要のように思われる。収獲逓減傾向は、人間が何時かは死ぬものである以上、老齢化が進行するとともにこの傾向は、数学的に現れるものではなかろうか。医療というものは、救命的、社会保障的な部分と生活の一部として文化、教養、教育費のように、生活水準、教育水準とともに増えていく部分とがあり、前者は減少しても後者は増えつづけるのではないかと思う。ベヴェリジの予想がはずれたのはそのためではないかと思うが、もし然りとすれば、制度上の取扱いも前者と後者では違うように思われる。すなわち前者はつとめて社会保障的（国庫負担も含めて）に扱うべきであるが、後者の消費は抑制したいとすれば、普通の消費として価格で考えていくという考え方である。これらの点なお著者の御示唆を仰ぎたい。

はしがき（福武）にあるとおり、今後の社会保障を守りぬくために社会保障を経済社会のなかで正しく位置づけることを強調されているが、課題はこのことにつきるのはなかろうか。このいわ

ば経済と社会とに架橋することは、言葉のうえでも、各種の企て、たとえば経済、社会計画とか、活力ある福祉社会とか、均衡のとれた開発とか、各種の試みがあるが、実際にはあまり実績は上がっていない。この本もその努力の1つであって、それ自体評価すべきであるが、今後ともこの方向での努力が必要であろう。今回国民所得の十数%を使い、従業者もおそらく300万人に近く（医療を含めれば数千万人）、単一産業としては今や最大規模であり、しかももっとも多く雇用吸収力を——少なくとも今までは——もっている規模の部門について、国立大学に学部はもとより、学科さえない状況であり、法学者、経済学者は何の知識ももたないのは関係者の努力不足もさることながら、政府の怠慢も大いに問題とすべきであろう。臨調の動きも、農村、国鉄（未だ実績は上がっていない）を別とすれば、具体的効果のあったのは、健保、年金、電電ぐらゐで、いかに社会保障が国家、社会全体のうえで重要問題であるかは、このことからみることができよう。社会保障研究所の創設もこの目的であって、その20年の功績は大きい、外部の状況はほとんど何の変化もないといってよいのではなかろうか。昭和の初めのわが国の混乱の背景に、当時の経済行政政策の失敗とともに、当時の社会立法の不備が重要な一因であったと思うが、経済史学の論文でこれにふれたものは見たことがない。また、現代史や年表の類で、社会保障上の重要事項、たとえば生活保護法の制定、25年勧告、国民皆保険の達成、5万円年金、高齢化問題の登場など社会史上の、または国民生活上の革命的变化にふれている一般歴史学の著書を見たことがない。「革命未だ成らず」の感を深くするもので、研究所の一層の努力を期待したい。

（いべ・ひでお 日本社会事業大学理事長）

社会保障研究所 編 『経済社会の変動と社会保障』

東京大学出版会 1984年 8 月

v+249ページ

岸 功

本書は社会保障研究所の研究プロジェクト「社会保障の基本問題に関する研究」の報告書の第2冊目である（第1冊目は、同研究所編『社会保障の基本問題』であり、1983年8月に刊行された）。本書はつぎのような諸論文で構成されている。

序章 人口変動と社会保障（安川正彬）

第I部 経済の基調変化と社会保障

第1章 経済の変動と社会保障（宮崎 勇）

第2章 財政と社会保障（野口悠紀雄）

第3章 生存環境の変化と社会保障（江見康一）

第4章 高齢化と雇用問題（島田晴雄）

第5章 高齢者の就業・生活と社会保障（西川俊作）

第6章 経営効率促進と社会保障（庭田範秋）

第II部 社会の変動と社会保障

第7章 産業化、社会の構造変動、福祉国家（富永健一）

第8章 家族の変化と社会保障（森岡清美）

第9章 世代間の協力関係と社会保障（青井和夫）

第10章 地域社会の変動と社会保障（松原治郎）

第11章 政治の変動と社会保障（西尾 勝）

以上のように構成されているから、読者は各執筆者と自由に問答を試みることができるのであるが、しかしこれを1冊の文献として読もうとするとき、実は編者からひとつの謎かけが読者に与えられているようだ。つまり専門別に配列された著名な12人の論者たちの主張をどのように整理する

かが読者に委ねられているようである。そこで最初に評者の主観的判断を示すと、(1)第11章西尾論文で近年の福祉見直しの風潮そのものの検討と、福祉に対する合意形成の前提としての福祉国家論の基本問題が提起されている。(2)経済社会の変動のもとでの福祉政策の社会的必要性の根拠を第7章富永論文で示し、同時に長期的な社会的環境変化に適合するように社会保障も変化してゆくものであることを第3章江見論文で示す。(3)最近の議論の一部に含まれる福祉抑制万能論・私的扶養拡大論に対する批判を、第1章宮崎論文・第5章西川論文・第8章森岡論文で展開する。(4)今後の社会的条件の変化に対応した福祉政策の展開についての提案の具体例を、序章安川論文・第2章野口論文・第4章島田論文・第6章庭田論文・第9章青井論文・第10章松原論文で提示している。このように再構成をしてみれば、各執筆者からは「わかっちゃいないネ」というお叱りを頂くことは免れないし、当然べつの読み方もいろいろあるにちがいない。むしろ各論文にはこれから紹介する事柄以外にも重要な論点がいくつも含まれていることは承知しているけれども、限られた紙幅のなかでは評者の偏見による部分的紹介にとどまらざるをえないことをお許しいただきたい。

I

第11章西尾論文。本章における基本的な問題意識は、現在の「福祉見直し論」は国民大衆のなかに広くもやもやした形で潜在していた福祉政策に対する疑念にはけ口を与えたものであるから、福

社政策は財界人だけでなく広範な国民各層からも批判されている、だから福祉国家論は底辺からの再構築を求められているのである、ということになる。そして著者は、国レベルの福祉見直しの論点が経済のスタグフレーションに付随する財政危機のもとでの社会保障政策のあり方にあるとし、これは財源対策問題であるから利害対立は生じるとしても必ずしも諸批判が福祉国家の理念を根底からくつがえすような性格のものとはみていない。それに対して自治体レベルの福祉見直し論は大衆の素朴な共感に支えられたもので、「そこで問われているのは、決して支給額の高低、あるいは受益者負担の多寡だけではない。福祉行政の対象者が減少せず、むしろ増加しつづけるのはどうしたことかが問われている。保護世帯とボーダーライン層との間に生じる格差について問われている。より一般的には、対象者と非対象者との間に生じる不公平に対して疑問がいだかれている。」これこそが「国民の福祉観念の根幹」にふれる論点である、というのである。

このような福祉批判の2つの論調が補強し合っている状況のもとで、福祉国家の理念と目標を再構築するには、国と自治体レベルにわたって福祉に対する国民的合意を再形成しなければならない、と主張している。

それを議論する前提として福祉国家論の5つの基本問題を提示している。①福祉政策は再分配政策であり、受け取る者の劣等感を生存権により払拭しようとしても贈与する側にためらいが生じたときには生存権によってそれに打ち克てるわけではない。②福祉国家論はマスデモクラシーのもとで国民国家を政治的に統合する必要性に立脚したものであり、自由放任思想や社会主義思想のような自己完結性をもった思想ではない。③政府の役割の範囲を一義的に確定することができないため、たとえば経済発展に寄与するというような社会的メリットを論証しつづければデメリット論に対抗できない。④福祉政策はその思想的根底に経済的打算を超えた理想主義を含んでいるために経済理論と対抗しなければならない、と同時に人々の社会生活にかかわるために、自己責任の思想や

家族の機能についての社会通念とも摩擦を生じてしまうことになる。とくに後者は、福祉政策が家族機能の変化に対応して発展したとしても、逆に福祉政策がその変化を促進しているという疑いをもたれることや、先進諸国における近隣コミュニティの相互扶助機能の見直し、あるいは家族の相互扶助機能の再評価の動きとも関連している。⑤民間の社会福祉活動はナショナリズムを超えるはずであるが、それに対して福祉国家論はナショナリズムに立脚するため移民・難民・外国人労働者などの受け入れや海外援助にどう応えうかが問われることになる。

この第11章ではさらに第二臨調の前史についての検討や自治体レベルの福祉批判の考察が含まれているが、その紹介は割愛したい。

II

第7章富永論文。ここでは、進化とは環境に対する適応能力の上昇であるという観点から、狩猟採集社会から農業社会を経て産業社会にいたる発展を社会進化とみなす。もともと進化というものは一定の特化した側面に関して環境に対する適応能力を高めるものであるが、他の側面に関しては逆機能をつくり出す可能性をもっているため、必ずしもすべての点で望ましい結果をつくり出すことを保証するものではない。しかし、社会進化が人間の目的的な選択の結果である以上、逆機能現象の肥大も人間の目的的な制御により是正する、という政策論的課題が設定可能になる。

歴史的には産業化に伴う社会構造の変動は、前産業社会における基礎集団・基礎社会（あるいは親族構造・地域社会構造）のなかに自然的にそなわっていた生活上の協働によるリスク処理能力を退化させたという説明がなされる。経済発展と政治的近代化はパーソンのA機能とG機能にかかわるものであるが、本章ではI機能とL機能（本章では便宜的にこれらは社会文化機能と呼ばれる）がどうなったのかに注意が向けられる。「ここで社会文化的機能というのは、生活の共同、冠婚葬祭、出産・育児と子供の社会化、病人や高齢

者の保護、レクリエーション、相互扶助などといった、日常生活における多機能的あるいは機能拡散的な生活上の必要性」であり、その担い手は経済組織や政治組織などの目的集団から区別された基礎集団・基礎社会と呼ばれている集団ないし社会である。そして産業化や近代化の中で、目的集団は発展にむかったが基礎集団・基礎社会は逆に衰退にむかった。しかし、社会文化的機能のうちには新たな目的集団によって機能的に代替させられるようになったものもあるが、親族および地域社会の解体のもとでの日常生活においてはいっそう重要となったはずの不時のリスクの処理という機能はもっぱら核家族に委ねられているけれども、核家族というのは、たやすく危機に陥り解体しやすいものであり、ここに機能的空白が生まれる。つまり産業化は社会文化的機能に関しては、「裸のままの核家族がリスク処理能力においてきわめて退化している」という状況をつくり出した。このような産業社会の弱点の1つに対処するための政策的対応が社会保障制度である。「すなわち社会保障制度は、基礎集団・基礎社会の衰退という抗しがたい歴史的趨勢としての構造変動のつくり出した機能的空白を、国家が埋めようとする政策的対応である。」

日本の場合、産業化の進展は伝統的セクターの存続により促進されていたが、近年になり構造変化の浸透による基礎集団の衰退が深化し、全国民的規模で社会保障制度に対する機能的必要性が高まっている。この時期はすでに高度な福祉国家となっている西欧における福祉見直しの時期と重なっているが、だからといって、わが国において、産業化のもとで確実にますます解体してゆく基礎集団・基礎社会を福祉国家政策の機能的代替物に見立てる、というのは錯覚でしかないことをデータで示している。そして、福祉社会における家計と企業の自助努力はせいぜい福祉国家機能の補完にとどまるものだとして述べている。

富永論文では社会保障政策を正当化する理論的検討がなされたが、構造・機能主義的アプローチでは機能的等価物という考え方をとり入れるとき、社会的条件が変わりつつあるときに現実にとのよ

うな制度化・組織化が選ばれるべきであるかについては判断を下すのがむずかしい。

第3章江見論文。本章では福祉政策が生活環境の変化に対応して、制度・政策も変わらざるをえないという一般的な説明がなされている。そこで生存環境（自然的環境＋社会的環境）と社会保障の関連を考えようとすれば、社会的生存環境（たとえば、人口・国民資産・産業・技術集積などの各構造、地域環境など）はその与件であり、社会保障がそれらの変容にどのように適合してゆかねばならないかを論じなければならない、という。この与件としての社会的環境は構造的・ストックとしての性格をもち長期的に変化してゆく。そこで著者は人口の高齢化、産業構造の工業化・重化学工業化、就業構造変化などが、人々の生活様式にどのような変化を与え、それに応じて社会保障がどう変化してきたかを論じている。

そして医療や年金などを含む社会保険制度が、人口構造や疾病構造の変化と、経済成長の減速化との相対関係に十分対応できないため抜本的見直しが必要であるとすれば、社会システム技術としての社会保険と生存環境との長期的な関係まで視野に入るべきであると主張している。そして社会保障としては、たとえば、フォーマルな形での資金を媒介とする再分配機能だけでなく、インフォーマルな形での福祉サービスの再配分機能が地域社会の基盤のうえで重要となることや、医療技術の発展のもとで「生」と「死」の新しい判断基準が求められ、それが社会保障にも重大なインパクトを与えるとみている。

III

第1章宮崎論文。本章の主張はつぎの4点に集約されるように思われる。①国の社会保障政策には所得の確保ないしは再分配機能という積極的な独自の機能がある。②長期的な日本経済がもつ潜在成長力を十分に発揮できていない。その結果として社会保障費の負担力が発揮されなくなる。③GNPや財政に占める社会保障費の割合が上昇したという事実だけで、それが労働意欲を弱めてい

るとか経済活力を阻害するとみるのは適切でない。
④高齢化や技術進歩など経済社会の変動に応じて既存の制度の見直しや新たに強化すべき部門がある。

ただ本章では、日本経済が潜在的成長力をもっていることを必ずしも経済学的に論証しているわけではないから、単なる楽観論にすぎないという批判は免れない。しかし日本の経済成長が諸外国に比べて高めの水準を今後も維持するならば、著者が最後の部分でふれているように、世界の福祉の向上に対して「経済大国」日本がなにをなし、なすべきかをもっと真剣に検討すべきである、という主張はきわめて重要である。なぜなら、今後ますます国際的相互依存関係へ依存し、かつ大きな影響を与えないわけにはゆかないからである。

第5章西川論文。本章では、もっぱら高齢者の生活維持可能性という視点から定年・引退、失業、貯蓄を検討し、生活維持のためには社会保障が必要であると述べている。

たとえば、諸外国と比べて高齢者の労働力率が高いという事実に対して、勤勉さによる説明を排し、むしろ「引退を望みながらも余儀なく働き続けているという事実」を重視している。また、年金給付や収入制限、在職年金などが高齢者労働力率に与える効果を経験的に検討した研究結果に対しても、はっきりした結論を述べることは差し控えねばならないという。

また、欧米において失業給付が高いために失業をエンジョイするというモラル・ハザードの風潮があり、失業給付抑制の動きがあり、日本でもこれに倣おうという意見もある。これに対して著者は彼我の事情の違いを説いて、定年失業が存在し、高齢者の再就職が容易でない以上、求職期間中の生活の社会的な保障を削るべきでない、という。さらに、高齢化に対し早期引退より高齢者就業のシナリオにより対処しようという方向に対しても、雇用保険や老齢年金など社会保障が然るべく組み合わせられたときはじめて活力が生じるのであり、「それらの支えもなしに、高齢者というより、老人が働き続けねばならぬような社会は無福祉社会でしかない」と断じている。

第8章森岡論文。本章では、家族を第1次的な福祉追求の集団と規定するが、家族が福祉活動を担当しきれないときに、家族をとりまく親族・近隣・友人の互助ネットワークが作動して補助的あるいは代替的な担当者となるのだ、という。その場合に社会的諸条件の変化のもとで、法の定める扶養義務者の範囲は、いわゆる生活保持義務者に限るか、これにせいぜい直系親族を加える程度が妥当ではないかと述べる。

そして就業・学歴・生活状況などの変化を統計資料で検討し、これらの諸変化の背後につきのような3つの基本的変化を推定している。①日常的扶養共同がいわゆる生活保持義務者に集約される傾向。ここで著者は従来の「夫婦家族制理念の浸透」という判断から離れて、「夫婦家族制の定着」を推測している。②日常生活における快適価値追求の傾向。ここでは自営業従業者の減少が家庭と職場の分離の拡大を伴い家庭が生活の場として快適さを追求しうる1つの条件を達成したこと、人生がもっていた不確実性が最近では低下し、それへの備えを放棄したことなどをその要因としてあげている。③個別化の傾向。これは女子の自立や子どもの自立、あるいは離婚率上昇の背後の夫婦の個別化などから推定される。

そしてこれらの傾向がライフサイクルの晩期に致命的な欠陥をもたらすと主張する。それへの対応として、親族扶助には情緒的サポートと介護サービスの一部しか期待できないため、それ以上の援助は共助や公助に依存するほかはない、と結論している。

IV

序章安川論文。まず、生きる者と死ぬ者の調和が社会発展を生むということを前提として、将来は生産面でも消費面でも多くの人を必要としない社会が到来することになるという。人口の現状認識として、①現在が過密社会であること、②人口高齢化が進行すること、③長寿であること、④出生力が低下する傾向にあること、などを挙げて、将来人口が下降傾向をたどる可能性、したがって

人口高齢化のいっそうの進行を述べる。この場合に人口減少を防ぎかつ過密を避けるためには、人口安定化を選択するしかなく、その上下限が人口研の新推計（中位推計）と安川推計（1.70児）である。この人口安定化に軟着陸するためには子供2人を安心して産める社会をつくることが必須条件であるという。

そして、高齢社会というのは、将来の産業革命のもとで豊かさのなかに暮らしにくさを実感し人口過剰意識が高まる社会となることを予測している。それを視野に入れた社会保障の検討は生きがいのある人間生存のあり方から説き起こすことが求められる、という。どうやら、安定人口・過密・生きがいある生と死、などに重点がおかれているようであるが、これらを人口政策と関連させると、外国人労働者流入や生きがいのある生と死の「判定」などについて判断を迫っているのかもしれない。

第2章野口論文。本章の趣旨は著者自ら第5節で示している。つまり、現在の一般会計はそこに含まれるすべての経費が基本的には同一の運動法則に従うと考えられた時代の産物であるが、社会保障関係費は、他の経費とはその増大傾向において基本的に異なる性質をもっている以上、たとえば社会保障勘定と一般勘定のように区別して処理されるべきである。そのような制度のもとで、いずれは不可避となる負担増を社会保障勘定のみに限定し、一般勘定においては増税なき財政再建を実現してゆく、という解法を組み立てている。

この提案に対しては、社会保障の負担・給付の上限を求められなくなるのではないか、という疑問が提示されることがある。それへの回答は本章のなかでは、たとえば「世代間のバランスから要請される」給付率と保険料率の幅、というところに求められよう。実はそれこそが争いの根にあるともいうべきであろうが、そのことは別にしても、年金制度の基本構造を決めるパラメーターは、①給付率、②支給開始年齢、③保険料率の3つで、それに対応して3つの制約条件（①収支制約、②1人当たり可処分所得の均衡、③負担受給の世代間バランス）を例示して問題を整理していることに

注目しておきたい。また、本章のモデルから試算してみると、将来の所得税負担には余力が残っているようである。

第4章島田論文。本章の問題意識はこうである。「日本がこれから迎えようとしている高齢者社会は、高齢化の進んだ今日の北欧諸国などの先進福祉国家を大きく上回る福祉負担を背負う国となる公算が大きい。すでに先進北欧諸国では巨大な福祉負担によって財政が肥大化硬直化するとともに、勤労意欲が阻害され、経済の活力が失なわれつつあることが大きな問題となっている。」だからといって、日本において「雇用構造や雇用制度の適切な組み直しなしに所得保障を削減することは、いたずらに失業あるいは不完全就業を増大させ雇用不安を募らせることになる懼れが大きい。いいかえれば、労働者のもてる能力が十分に活用されないということであり、結局経済の活力を損なう結果になる。」そこで、高齢化社会において労働力を有効に活用するにはどのような雇用の仕組みがよいのかを考えよう、というのである。

そして早期隠退型シナリオと高齢者就労型シナリオを提示し、前者は欧米諸国で追求されたが財政肥大化硬直化、勤労意欲減退など経済の活力低下の兆候を示していると判断している。それに対して近年のわが国は、後者を選択しているようであるが、これが高齢者の生産的な人的能力を活用するという方向の政策であり、かつ高齢者自身もそう志向するならば、「それらは現代の福祉国家に共通する困難を克服する方向を示唆するものとして評価しうる」とみている。

第6章庭田論文。本章では、今後の社会保険における負担・拠出が増大してゆくとき、どうしても事業主、経営者・企業家のいっそうの理解と協力を取り付けることが必要となる、という判断のもとで、福祉活動の効率性と企業経営の効率性との両立の必要性を説いている。

とくに自己負担強化はつぎの点で企業経営に影響するという。①保険料が効率的に活用されているか、②社会保障のいっそうの拡充・向上が企業経営の効率化にいかに関与するか、③同じく各業界、各企業別に効果がどのように相違するのか。これ

らに対し14項目ほどの諸メリット・デメリットを列挙し、社会保障の各制度の効率化が前提となると述べ、しかし福祉活動の効率性と企業経営の効率性とは異なった概念であるから、両者を仲立ちする概念が必要であり、その概念として「リスク・マネジメント」を挙げている。

そして、リスク・マネジメントが社会保障とどのように関連しているかを7点ほど述べている。

第9章青井論文。本章ではこれからますます重大な問題となると思われる3つの問題、①少年の非行、②成年の離婚、③引退後の高齢者問題（生活問題）をとり上げ、これらのうちどれか1つが悪化するとそれが同時に他の2つとも悪化させるという「悪循環」の関係にあると述べている。そしてこれらは、「戦後の急速な経済発展と社会変動の総決算として、起こるべくして起った」ものであると主張し、その対策は「ボランティア精神」を基底にもったものでなければならない、という。

だからといって、先の3つの問題を自己犠牲的なボランティア活動のみに頼るというのではなく、「公助」「互助」「自助」の複合的な組み合わせによる生活保障を構想したうえで、21世紀には、ボランティアの善意と公的援助の保障と福祉・医療・教育の企業化の三者が善意と保障と能率を互いに補足すべきであるという。さらに興味深いことには、「青少年と壮年と高齢者が互いに助け合うこと、そしてそれを契機として相互に意思の疎通を図ること。これはかつての大家族のなかで実現されていたものであった。」といい、このアイディアを核家族化しつつある現代において、さらに広い社会的場面で再び生かそうとする制度的試みとして8項目ほどの提言を記している。

第10章松原論文。この章での著者の基本的な考え方は、「社会保障の真の目的は相互扶助にある。

もちろん、それに対して公的扶助が引き受ける場面もあるが、その精神は本来自助にある。」ということのように思われる。そこでいま必要なのは、福祉施設の公的利用、ボランティアの活動、行政によるその媒介の3つであり、この三者の相互化が重要だという。これは実は公的扶助の守備範囲と限界をはっきりさせることと同時に、住民の力を単に公的負担の補助とみなすのではなく、住民の相互扶助の体系の一部として位置づけることにつながる。つまり私的分担をカウントに入れることで公的分担の責任も明確になるはずである、ということになる。そこから「市町村を主力にして、地方自治体による社会保障のシステム化が前提にあって、そのうえで民間の力を生かした、社会福祉事業を展開させる必要がある」という提言が出されるわけである。

評者は以上のように整理してみたが、社会保障、社会福祉のあるべき方向についての各論者の主張を正確に紹介できたとも思わない。とくに国家の役割と個人の自発性に基づく福祉的活動の関連については必ずしも共通言語で論じられているわけではないので、論文ごとに読み取るほかはないが、それらを相互に比較しようとするとき、現状では読み手の裁量に任されることが多いが、少なくとも研究者の間の共通理解の土壌の上での意見の相違として比較検討されるようになったとき、はじめて福祉についての新しい国民的合意形成に資することができるのではないか。学者の市民的な立場からの発言と経済学や社会学の理論から導き出された議論との間のギャップを埋めることが重要であると思うが、評者にとって、12人の著者の発言はきわめて有益な材料となったことを記して書評に代えさせていただきたい。

（きし・いさお 大正大学助教授）

社会保障が今日かかえる問題に ILO 報告書は どのように答えているか

ILO 編『社会保障入門』(1984年)

“『社会保障財政：選択』(1984年)

“『21 世紀に向けて：社会保障の展開』(1984年)

木 村 陽 子

はじめに

1984年、ILO は社会保障制度に関する 3 冊の単行本を出版した。その中で、とくに、別名ラロック・レポートと呼ばれる報告書の中で、「社会保障は今後さらに拡充されるべきである」との見解を表明した。この見解は注目に値する。というのは、社会保障の拡充が広範な合意を得ていた 1950、60年代と異なって、現在では「社会保障の見直し」が一大潮流であるからだ。それは西ドイツなど近年の政権交代の軌跡をたどっても知ることができる。

そもそもこれら西ドイツ、アメリカやイギリスなどと ILO の社会保障に対する姿勢の差異は何によってもたらされたのであろうか。結論からいえば、それは現在の社会保障がかかえる問題に対する評価・見解の相違であるといっても過言ではない。もちろんその背景には、それぞれの長い歴史の中でつちかわれた社会保障のあり方に関する「哲学」が影響を与えている。

社会保障政策は「福祉国家」の柱として、また税制と並んで所得再分配政策の一環として、戦後40年間を通じて整備されてきた。そして現在では財政支出中最大費目のひとつとなっている。この

社会保障が今日さまざまな問題をかかえていることも否定できない事実である。たとえば財政の逼迫や、経済社会の変動を背景として生じた新しいニーズへの対応の遅れなどである。そして西ドイツやアメリカなど多くの国では「社会保障の見直し」の根拠として、財政支出の抑制が大きなウエイトを占め、また引きがね的役割を果たしているのである。

したがって、本稿では、ILO 報告書の注目すべき見解の妥当性をさぐることを目的として、以下の点に絞って書評を行いたい。つまり、①現在の社会保障がいかなる問題をかかえているか、②これらの報告書がそれらをどう理解し、どういった対応策を提示あるいは示唆しているか、③それらはどう評価できるか、である。3冊の文献をとともに書評する関係から、医療とならんで社会保障の支柱であり、その規模も大きく、かつ経済分析等も相対的に進んでいる年金に的を絞る。

本稿の構成は以下のとおりである。第1節で書評を行う3冊の単行本について簡単に紹介する。第2節では、理解を容易にするために、現在社会保障がかかえる問題を年金に従って説明する。第3節では3冊の単行本がそれらの問題をどうとらえ、いかに対応しているかを明らかにする。第4節では、それに対して評価を行う。第5節では、

年金以外も含めて全体の評価を行い結びとする。

I ILO 編の3冊とは

1984年に ILO は社会保障に関する単行本を3冊出版した。それらは、*Introduction to Social Security* (『社会保障入門』), *Financing Social Security: The options—An international analysis* (『社会保障財政：選択——国際比較研究』) および *Into the twenty-first century: The development of social security—A report to the Director-General of the International Labour Office on the response of the social security system in industrialized countries to economic and social change* (『21世紀に向けて：社会保障の展開——工業国の社会保障制度の経済的・社会的変化への対応に関する ILO 事務局長への報告書』) である。

このうち『社会保障入門』は文字通り社会保障入門書としてすでに高い評価を得ている初版(1958年)、再版(1970年)の内容を社会保障財政等も加えて一新させたものである。また『社会保障財政：選択』は、次の今日的問いかけに答えるべく編まれたものである。その問いかけとは、すなわち、財源調達法がもはや失業など他の社会的現象に対して中立的ではありえない中で、従来の財源調達法のままで増大するコストを満たすことができるか、である。本報告は1981年に開かれた社会保障財政に関する専門家会議に提出された重要な論文が基本となっている。『21世紀に向けて：社会保障の展開』は別名ラロック・レポートと称されているように、委員長ピエール・ラロックを筆頭とする ILO 事務総長によって指名された10名の委員により1980年に作成された報告書である。そのねらいは、今後の社会保障の展開・目的をさぐることにある(なお、本文中では日本語訳文献名を使う)。

II 社会保障がかかえる問題とは

今日の混合経済において、社会保障の必要性を

否定する者はおそらくいまい。しかしそれにもかかわらず、いやそれゆえにこそ多くの注目を集め、社会保障の拡充に批判の声は現在多方面から上がっている。ILO の報告書から拾ってみても、たとえば『21世紀に向けて：社会保障の展開』にみられるように、「経済に好ましくない影響を与えることで批判され、また社会的な目的として考えられている十分な保障を達成していないということ」で批判されている。」

それらの批判は、「公正」と「効率」という経済政策の二大目標に即した基準によって分類できる。「公正」の基準とは、年金の給付および財源調達の結果として適切な所得の分配をもたらしているかである。「効率」の基準はそれが資源の効率的な分配をもたらしているか、あるいは阻害していないかである。引用文前半は「効率」の基準から、引用文後半は「公正」の基準からの問題点を指摘している¹⁾。社会保障に関してはこれまで「公正」の基準と比べてそれほど「効率」の基準は重視されてこなかった。しかし今や変化が生じている。ILO がこのような3冊の単行本の出版にふみ切ったのも、後に述べるような問題に ILO なるの何らかの見解を示さざるをえない状況と判断したものと思われる。

さて、国民経済活動に占める公共部門の比重が大きい混合経済において、公共部門の果たす役割は一般に次の3点とされる。すなわち、①資源配分の適正化、②所得分配の是正、③経済の成長・安定である。これらお互いの役割は独立しているわけではなく、相互に関連している。したがってある目標の下にひとつの政策が実施されるとき、その規模が小さいうちはまだしも、その規模が大きくなるに従い他の機能に抵触しないわけにはいかない。前述のように、社会保障は税制とならんで所得分配の是正のための主要な手段として実施されてきた。そしてその規模も今日では、対国民所得比をとるとスウェーデン39.6% (1980年)、西ドイツ29.9% (1980年)、日本14.1% (1982年) である²⁾。

この大きな制度が、分配面ならず資源配分等の面にも無視できない影響を及ぼすと考えられてい

るのである。そこでは、所得分配を意図する政策が後にいかに「公正」の観点から望ましいものであっても、反面において経済の生産効率を阻害し、パイ自体の大きさを縮小させるのではないかという問題が問われているのである。

したがって、社会保障制度——ここでは年金——としてひとつの制度を構築および評価するときに、「公正」と「効率」の観点からいくつかの準基準が設定できる。そのうち重要なものを取りあげよう。さまざまな可能な組合せのなかから制度としてひとつの給付—拠出構造や年金積立金の運用法などが選択される。それに適用される準基準とはそれらについて、①財政収支の長期的見通しはどうかであり、そのうえで、その制度によって、②加入者間での分配はいかに変化するか、③資本蓄積や経済成長などに及ぼす経済効果はどうか、最後に、④その制度でカバーされていない人をどう判断するか、である。

年金の保険料による財源調達を経済的にみれば、たとえば賃金にかかる保険料は賃金所得に対する課税である。すると、年金制度がもたらす直接的、間接的な効果を考えることは、以下のことを考えることにほかならない。つまり、負担が課税された経済主体にとどまらず、他の経済主体に移される（転嫁）可能性および生産高や雇用に対する効果までを含めて、最終的な負担の分担を考えることにほかならない。先にあげた①～③の基準はこの意味で広くは租税の帰着理論の枠組でとらえることができる。

ここで①から④の基準に従って問題を整理しよう。

(i) 財政問題

年金の給付にかかる支出は、対国民所得比で見ると、1980年で大きいところでスウェーデン15.5%、西ドイツ14.5%であり、1982年には日本でも6.3%に及んでいる³⁾。通常、年金財政は国の一般的な財政とは別勘定である。そして年金給付費や運営費にかかる支出の大部分を賃金にかかる保険料で賄うのが各国とも一般的である。保険料は事業主と被用者により支払われる。また、保険料の

算定基準となる賃金に上限を定めている国もある。国庫負担の割合は国により異なる。原則としてなしの国もあれば、保険料収入または給付費に比例させる国もある。

これまで人口の高齢化や給付水準の引上げなどで年金給付費が増大してきた。そして、この支出は、仮に給付水準をとめおいた、あるいはある程度抑制したとしても、制度の成熟化等により将来ますます増大することが予想される。これを賄うためには保険料率を引き上げるなどして、何らかの形で増収策を図る必要があることはよく知られている。また、現時点のみに限っても上のように給付が増加した一方で、今日の不況による失業や賃金の伸び悩みでこれまで支出を支えてきた収入が伸びない。したがっていくつかの国では赤字が生じている。これに対して国庫負担を増額しようにも、一般財政が慢性的赤字に悩んでいるのである。むしろ一般財政の方でも最大経費となっている社会保障支出を政府は抑制する方針である。ゆえに年金財政の逼迫にどう対処するかはゆゆしき問題となっている。

(ii) 分 配

これまでの議論は、①年金の給付と拠出の両者を通じて、加入者間で所得の分配がいかに変化するのか、②それは垂直的公平や水平的公平の観点からどう評価できるかという点にあった。公的年金制度は原則的に低所得者がいく分有利になるように所得の再分配が組まれている。性別や学歴など属性の異なるさまざまな集団を数少ない制度でカバーするので、種々の検討すべき事柄が生じる。

たとえば、垂直的公平の面からは、低所得者が相対的に寿命が短いことにかんがみて貧しい層が必ずしも有利になっていないことを指摘したFeldstein (1977) がある。また水平的公平の面では、同世代の同じ制度加入者の間でも男女の年金給付開始年齢の差などの不合理性が、また、同じ制度加入者では世代が若くなるほど賦課方式の下で高齢化や経済成長の鈍化により不利になることが指摘されている⁴⁾。

また拠出面にのみ限ると、賃金に比例的にかか

り、上限をもつ保険料は、賃金の低い層ほど保険料の賃金全体に占める割合が大きく逆進的であるとの批判がある。

(iii) 経済効果

年金を運営するためには、給付を賄うために財源を調達せねばならない。はじめに被用者負担、事業主負担などのようにいくつかの経済主体はコストを負担する。それが転嫁のプロセスを得て、資本や労働などの生産要素の供給や需要、ひいては失業や生産高にどう影響するのかがこの問題を考えるときの視点である。

① 資 本

年金が資本市場に与える効果は供給と需要の両者からなる。資本市場の供給サイド、すなわち国民貯蓄に及ぼす影響は公的な積立金の保有および個人貯蓄を通じてである。このうち国民貯蓄に及ぼす効果の分析は Katona ら以来であるが、近年とみに議論が活発である。アメリカでは賦課方式で年金が運営されているが、個人貯蓄と年金が代替する効果が強く働く結果個人貯蓄は減少すると分析結果をサプライ・サイダーたちは示した。アメリカの近年の生産性の停滞の要因が過少貯蓄にあるとする彼らは、年金が投資の原資となる貯蓄を減らすと批判したのである。その旗手 Feldstein と、遺産の増加を通じて年金は個人貯蓄に全く影響を及ぼさないとする Barro との議論が続いている⁹⁾。また多くの国で同様の分析が進められている。

また、日本では年金積立金が住宅金融公庫等の原資となり、個人の持家取得等に対して低利で融資されている。このように積立金を低金利で個人あるいは企業に貸し付けるシステムは、それを通じて資本の需要を増大させるであろう。しかしこの分野はまだそれほど分析されていない。ただこれに関連していえば低金利の貸出しが、年金財政に及ぼす悪影響および所得分配の公正の観点からの問題点が指摘されている。

② 労 働

年金制度が労働に及ぼす効果は、おもに需要サイドから注目されている¹⁰⁾。拠出に基づく年金制

度において、通常主要な財源は事業主と被用者の保険料負担である。すなわち、この事業主負担が失業にどう影響するかという点が注目されているのである。これまでの批判は、事業主負担増大が労働費用を高め結果として国際競争力を弱め失業を導くというのである。とくに労働集約的な企業は不利になり、安い労働力が豊富な第三世界にとって代われるとの批判がある。これは、ヨーロッパが高い失業率をかかえているだけに問題視されている。

(iv) 適用範囲の拡大

従前所得の保障を意図する年金制度は、通常拠出実績に基づいて年金を給付する「保険」制度である。そこでは就労している者、賃金稼得者が対象である。就労していない者は、一般的に被保険者の被扶養者である場合に制度でカバーされるのみであった。

しかし、この取扱いが今や不都合を生じさせている。戦後40年を経過し、その間に人口の高齢化や核家族化の進展、女子の就業パターンの変化、離婚の増加などが生じた。また、個人の基本的人権の確立思想とあいまって、個人の権利として年金を与えるという考えが普及した。これらの点を考えると、これまでの賃金所得を基盤とした「保険」制度では就労していない人に十分な保障が届かないのである。なかでもとくに「女性の年金権の確立」として広範な合意を得ている問題がある。つまり、これまで被保険者である夫の被扶養配偶者として扱われてきたサラリーマンの無業の妻の取扱いである。サラリーマンの無業の妻である期間、拠出に基づく年金制度では自らの加入実績をもたない。したがって生涯被扶養の妻でありつづけた女性は、高年齢で離婚後無年金者になる可能性が大きい。また、未婚若年期や結婚後の末子就学後再就職する通常の女子の就業パターンをとる場合には、本人名義の年金額は老後生活保障として低いものにならざるをえない。就労していない者を従前所得保障の「保険」制度に組み込むために、制度で独自にカバーされない期間を本人の加入実績としていかに count するかがこの問題の

中心である。

また従前所得保障と並んで、一定年齢以上の国民全員に一定額の最低所得を保障する問題がある。この点について報告書では、とくに『社会保障財政：選択』第3章、第5章において財源調達法が吟味されている。

III 報告書の要旨

本節での記述は次の順序に従う。はじめに、前述の(i)から(iv)で示した社会保障の今日の問題についての報告書の見解を述べる。つづいて、彼らの将来の経済社会に対する基本的見通しと社会保障のあり方についての主張をまとめる。社会保障のあり方は彼らの勧告等に基づいて想定したものである。なお、必ずしも年金の問題と明示的に指摘されていないものについては、これまでの研究の方向等よりそれを読みとった。

(i) 財政問題

社会保障費用の増加の理由として、給付水準の伸び率の上昇のほかに、人口の高齢化や制度の成熟化をあげており、今後コストがますます増加するであろうとの現状認識がある。しかし、現在の財政逼迫の主因はこのような給付支出側にあるのではなく、主に収入側にあるとみる。つまり、経済成長の鈍化による収入の伸び悩みにある。『21世紀に向けて：社会保障の展開』にあるように、「財政危機は経済不況が原因」⁷⁾とする。

(ii) 分配

年金加入者の所得分配については明示的にほとんどふれていない。ただ前節(ii)分配の最後で記した人口の高齢化により後続世代ほど負担が重くなる可能性⁸⁾と、賃金にかかる保険料の逆進性⁹⁾を報告書でも指摘している。女性については、『21世紀に向けて：社会保障の展開』第3章に記されているが、それはのちにまとめて(iv)の適用範囲の拡大の項で述べることにする。

(iii) 経済効果

経済効果に関して報告書が最も力点をのいたのは、年金保険料事業主負担の帰着の問題である。それは西欧をおおっている石油ショック後の不況、高い失業率や国際収支の赤字が背後にある。そして、前節で述べた批判への反批判への形で書かれている。まず貯蓄から始めよう。

① 資本

これらについて報告書は簡単なコメントのみでそれほど重視していない。そのコメントはこうである。つまりサプライ・サイダーたちを念頭においた次の3点からの反論である。第1に、年金制度が個人貯蓄を減少させるという点については次のように反論する。まず、彼らは年金制度が個人貯蓄を減少させたという robust な分析結果が出ているとは考えない。むしろ、賦課方式で運営される年金財政の成長は、さまざまに異なった形態の貯蓄の空前のブームを発生させたというのである。第2に、物価等にリンクするスライド制は年金のように長期給付には必須であり、この面からも厳密な積立方式は非現実的であるとする。第3に、国民経済全体として過剰貯蓄であるとしても、財政政策によって必要とあらば調整が可能であるとする¹⁰⁾。

② 労働

ここでは、①社会保険料の事業主負担が労働費用を高めるか、②賃金のみを保険料のベースとするこの方法が資本代替を促進するか、また労働集約的な企業にペナルティを課することになり、第三国との競争を不利にするか、③保険料の上限が未熟練労働者の雇用を阻害するか、という点についてすべて雇用との関連で考察されている。

結論からいえば、③の点を除いて高い社会保険料の事業主負担が結果として失業を促進するという見方には否定的である。理由はそれぞれについて次のものである。第1の点について報告書は、事業主負担が大きい国ほどトータルの労働費用が高いという関係はないと述べる。そして、国際競争力に影響を与えるのはトータルの労働費用であること、社会保険料の拠出——ここでは事業主負担——はトータルの労働費用の一部にすぎないとする。したがって、高い事業主負担がトータルの

労働費用を高め失業をひき起こすという主張は受け入れられないとする。第2の点については、資本集約的産業への転換は新しい産業構造への転換を促進し、長期的には競争上の生き残り術であるとする。また、資本財を生産している企業もまた原料などの購入を通じて高い事業主負担を支払わされるので、労働集約的企業のみがダメージを受けるわけではないと述べる。第3の点については、保険料の上限が低いときに、未熟練労働者と熟練労働者の間に事業主負担の差異が僅少であり結果として労働費用の差異も僅少となると考える。このように負担にさほど差がない場合、事業主は当然、生産性が高い方を選択するであろう。つまり、事業主は未熟練労働者を雇うよりは、熟練労働者の就業時間を長くするであろう。したがってこの意味で、保険料の上限の存在は未熟練労働者の雇用にダメージを与えると報告書は述べる¹¹⁾。

(iv) 適用範囲の拡大

『21世紀に向けて：社会保障の展開』第3章の「現金給付の発展」は主に女性の問題に対してさかれている。まずここでは社会保障の中で婦人に対する前提が旧態依然として、①婚外婚で子供は生まれずまた生まれるべきでない、②結婚は永続的である、③婦人の役割は、夫に金銭的に従属し有給の仕事をもたない主婦であり母親であるとする。その結果、婦人のライフ・サイクルや就業パターンの変化や離婚の増加、同棲が増加した現在において、制度が新しいニーズに対応できていないという、前節に記した問題点等を指摘している。

そして婦人は自分自身の十分な保障を得るべく受給権を確立すべきであるというのが報告書の基本的立場である。まず、従前所得保障から考えよう。つまり無業の妻である期間を妻自身の保険加入期間とカウントする方法として以下のものをあげている。

子育ての期間・障害者や病弱者である被扶養者の世話をしている期間や失業の期間、労働市場に入っていない期間を保険料拠出期間として認める。

夫が妻に代わって保険料を支払うか、夫婦で保険料拠出期間を折半する。あるいはこの種の世話

を社会保障の受給要件として認める。これは、離婚した場合でも婚姻期間夫婦共有の権利の2分の1とする。また、カップルの定義は法律上の婚姻関係のみに制限しない。

夫婦は同居しているときに、受給権の50%をそれぞれか受けとるか、離別したことによって、それぞれ最大70%受給権も認めることもできるとしている¹²⁾。

また最低所得保障部分の財源調達法についてはこう述べている。これまで、制度でカバーすべき範囲が、年金制度創設期のように被用者のみならず、自営業者や非就労者にまで拡大してきた。この背景には、せめて最低所得の保障を国民全体の連帯感の下で達成しようとする潮流がある。この最低所得保障部分の財源について、報告書は非就労者まで含めて拠出にかかわらず所得保障を与えるという意味で「税」を推す。次なる問題は、何を tax base とすべきかである。つまり、どのような tax base をとることが「公正」と「効率」、ここではとくに失業や国際競争力の観点から望ましいか (“most equitable and least uneconomic”) である。この財源はこれまでのように賃金にかかる保険料のみでは所得源泉の分布などより不都合であると報告書は指摘する。

いくつかの代替案のうち、ここでは租税回避行動がない場合と断わったうえで個人所得税を推している。その理由は以下のものである。まず新たな負担を全部賃金保険料で調達するよりは、tax base を広げることで現在賃金にかかる保険料を納めている主体の負担を軽くできることが第1の点である。第2は、配偶者控除などを入れ担税能力を調整できる点である。第3により所得再分配的であると、する¹³⁾。

次に将来についての仮定をみよう。『21世紀に向けて：社会保障の展開』第1章にみられるそれら仮定は次のものである。

- (1) 1950, 60年代の高度成長ほどではないが、長期的にみれば生産性を向上させ、失業率を大幅に減少させることができるほどの経済成長率である¹⁴⁾。インフレも持続する。
- (2) 代替エネルギーの開発などによる貿易収支

の不均衡の是正

- (3) サービス部門における雇用の拡大
- (4) 労働時間の短縮と就業形態の多様化
- (5) 就労機会の男女間差別消滅、雇用の機会均等や家事や育児の男女間役割分担進む。
- (6) 生涯に二度以上結婚を経験する男女が増え同棲も増える。
- (7) 人口の高齢化進む¹⁵⁾。

彼らの社会保障のあり方に関する勧告の中心は次のものである。『21世紀に向けて：社会保障の展開』第2章によれば、

「現在全く保護されていないか、あるいは不十分な保護のみを受けている者をも含めて、人は、その発生や継続を予防できない保険事故から完全に保障されるべきである。」¹⁶⁾

「すべての居住者のために効果的な最低所得保障を確立することは、社会保障政策にとっての大きなチャレンジであり、2000年以前に達成されるべきものである。」¹⁷⁾

このうえに立って、彼らの主張の要旨をまとめると次のようになる。「社会保障は解決すべきさまざまな問題を確かにもっている。しかし年金に絞っても、障害者や主婦など新たに年金でカバーすべき範囲は大きく、今後さらに給付水準の改善とあわせて今後積極的に変化に対応し拡充すべきである。また、年金の最低給付水準は長期的に可処分所得の50%を目標とすべきであり、またきめの細かい給付構造が必要である。したがって支出を抑制することは困難でむしろ上昇の圧力の方が強い。

財源については、カバーする範囲が賃金稼得者のみでなく、就労していない者まで拡がるにつれて、税を財源とすべきである。いずれにしても経済の回復による収入増あるいは増収策の容易さが、給付の改善とカバーの拡大を可能にする。またインフレヘッジなどのためにも賦課方式による運営法が望ましい。

また、指摘されてきた経済効果は小さいものである。新しい財源調達方法の選択については、あくまでも社会保障の目的を第1とすべきであって、経済効果は優先されるべきものではない。ただし

この経済危機にあって、できるだけ失業、インフレ等に対する影響の小さい財源調達法を選ぶべきである。また、負担の範囲であるが最終的には政治的意思決定である。」

IV 評 価

(i) 財政問題

報告書は財政危機の主因を経済不況とする。具体的には失業や賃金の伸び悩みによる税収の低下である。この見解は一般的である。しかし財政危機の主因はより深いところにある。結論をいえば、財政危機とよばれる収支のアンバランスは収入と支出それぞれの構造の差異にある。社会保障の支出は、生活保護や失業給付などのように、不況のときに支出が増加し有効需要を支えるスタビライザーとしての役割があることも事実である。しかし現在では景気にかかわらず量的にも質的にも拡大していく性格の強いものが社会保障支出の中で大きな割合を占めている。年金などはその最たるものである。ここで、支出の量的拡大とは、制度の変更がなくとも人口の高齢化などで支出が増加することをいう。また支出の質的拡大とは給付水準をひき上げるなど制度の変更による支出の増加をいう。

したがって支出は、景気が悪化したからといって減るわけではない。他方、名目賃金をベースとする保険料はいうに及ばず、税収は景気変動の影響を受けやすい。表面的には現在の年金財政の危機は不況が引きがねとなっているかにみえるけれども、根本的にはこの収支構造の差異がもたらしたといえる。両者をふまえた議論が必要である。

(ii) 分 配

たしかに拠出面に限れば保険料の上限の存在は逆進的である。しかし報告書も示唆するようにそのままでは、給付がふくらむという点から上限はいずれにしろ必要である。年金の場合には、給付と拠出の両者より所得再分配の程度をみるのが望ましいことのみをここでは指摘するにとどめよう。

(iii) 経済効果

はじめに個人貯蓄への影響を述べよう。年金が個人貯蓄に影響を与えるかどうかはサプライ・サイダーたちの主張を念頭において書かれている。年金が個人貯蓄に影響を及ぼすかという問題は将来の年金給付額設定に難点があり、明確な robust な結果を得ていないのが現状である。しかし Esposito もいうようにそれが全く影響を及ぼしていないのか、あるいはその結果をとり出せないのかはいずれか判定しがたい。Evans (1984) の研究もあり判断を下すのは早計である。

また、年金の拡大と一緒に個人貯蓄の拡大が並行して生じた点からむしろ年金が個人貯蓄を増やすのではないかと述べている。しかしこれについては、背後に所得水準の上昇があったためと理解すべきであろう。

たとえ年金が個人貯蓄を減らしていても重視しないとする彼らの主張の説得力は第2の点にある。つまりインデクセーションをするためには、厳格な積立方式では今後年金を運営できないとする点にある。

② 労働力

次は、事業主負担の帰着である。この分野ではこれまで Brittain (1972) らによる研究がある。第1の点として、報告書の主張のようにトータルの労働費用と事業主負担の大きさに関連がみられないゆえに、後者が前者に与える影響も小さいというのは説得力がない。どういう市場構造の下で事業主負担が課されるかにより帰着は異なる。たとえば労働供給が非弾力的であるほど、他の条件が同じであるなら事業主負担の増大がトータルの労働費用を高める割合が一般には小さいと考えられる。しかしこの場合にはむしろ結果として労働費用に占める事業主拠出の割合は大きくなるであろう。

また年金制度の成熟などで長期的には事業主負担も増加していくことが予想される。そしてそれが労働組合の影響が強い不完全競争市場の下では製品価格にはね返るか、あるいは利潤を少なくする方向ではね返る可能性も否定できない。今後研

究をさらに蓄積すべき問題である。

②の点については、資本代替により産業構造の転換が一時的に摩擦的失業をひき起こすことはまちがいない。現にヨーロッパで生じているコンピュータ技師の不足などである。しかしこれは報告書もいうように産業構造の転換期に必ずつきまとうものである。

しかし全体としてあえていえば報告書の書き方は Fair ではない。というのは失業を促進するなどマイナスの経済効果を与えるとみられるところでは事業主負担と労働費用との明確な関係を否定しながら、それほどマイナスの経済効果を与えないところ、あるいは所得分配を阻害しているところでは、事業主拠出と労働費用の関係に対して肯定的であるからだ。

(iv) 適用範囲の拡大

この報告書のひとつの特徴は、年金における女性の問題を積極的にとり上げたことである。そして前節に記したように、報告書は女性の年金権を確立するためのさまざまな対応策にも言及している。しかし、女性にも従前所得を保障することをねらいとするこれら対応策が、どのような財源調達法により実施され、誰が負担し、その結果所得分配などいかなるインパクトを与えるかという問題は依然として残る。というのは、この問題は負担能力が等しい人は等しい負担を行うという「水平的公平」と扶養親族の有無などを考慮する「社会的妥当性」、および公的年金の取扱い単位「世帯」か「個人」の議論の核心にふれるからである。しかし残念ながらこの面での分析は現在のところそれほど進展していない。

この問題を理解する助けとするために、ひとつの例をあげよう。収入分割方式 (Earning Sharing) と呼ばれる方式がある。この方式は夫婦が得る総所得について夫婦それぞれに平等の権利を認める考え方をとる。夫婦それぞれの年金は婚姻期間中の総稼得収入の2分の1を算定基礎とする。ここで、同じ所得を稼ぐ独身者と無業の妻をもつ既婚男性がいるとしよう。年金に所得の再分配が組み込まれているとき、夫婦はそれぞれについて2分

の1の保険料に対応するより低い年金額に応じた手厚い再分配を受け取る。この程度によっては独身者が夫婦に比べて非常に不利になる可能性がある。また、この問題を回避するために、夫婦への再分配の程度を弱めることも考えられるが、この場合には単身者同士の同棲が増加する可能性がある。そして制度が結婚に対して中立的でなくなるおそれがある。

また、最低所得保障の財源の問題は今注目されている分野である。わが国でも新たな福祉財源として何を採択すべきかがクローズアップされている。たしかに保険料でなく税に財源を求めることは、報告書もいうように拠出原則を破棄し、tax base を広くし現在の被用者、事業主の直接的な負担の増大を緩和するであろう。そのうえでたとえば個人所得税か一般消費税かという議論になるが、現実の論点は報告書が避けた租税回避や租税捕捉率の差異に重点がおかれていることを指摘したい¹⁸⁾。アングラ経済の存在など、租税回避の問題を現在は避けて通ることができないのである。

最後に、前述したように給付内容についての勧告は次のものであった。就労していない人に年金を与えること、年金の最低給付水準を長期的に稼得者の平均可処分所得の50%にするなどの給付水準の改善である。この勧告にそうように努力するとすれば人口の高齢化もあいまって将来膨大な年金の給付費になることが予想される。つまり現行の水準を切り下げても将来かなり重い負担となる。新たな施策のための負担となるとますます重い負担となろう¹⁹⁾。

誰がどのようにその新たな重い負担を担うかが次に問われるわけである。彼らは負担は最終的には政治的意思決定としている。この立場には基本的に同意する。しかし選挙をとおして「見直し」が選択されている今日の状況から、今後若干のぶり返しがあるとしてもそれほど重い負担を承認できるかどうかは疑わしい。また仮定している程度の経済成長の下で、引上げに対する抵抗も少なく必要な財源を調達できるほどの収入増が可能かも疑問である。というのは、社会保障の拡充の大半を担ってきた層の実質所得を減らさないではも

はや増大するコストを負担できないという点に、現在の問題の厳しさがあるからである。その層とは、「貧困者」に対する「中産階級」、あるいは「高齢者」に対する「若年者」である。

さらに、『21世紀に向けて：社会保障の展開』第3章に書かれているような公的年金の長所および高齢者の所得保障における年金の重要性は認めるとして、どの水準までを公私の負担とすべきかが十分にねられる必要がある。この点は問題として意識されながらもそれに答えられる十分な報告内容とはなっていない。

たしかに公私の分担の問題は、公的年金の成熟化、企業年金の整備や私的個人年金市場の成長で今後ますます重要な問題となるであろう。公的年金の給付水準をどこに設定するか、より具体的にはナショナル・ミニマム年金あるいは二階建て年金構想などは公私の分担とは切り離しては考えられないのである。

V 結 び

前節までは年金にしばって論じてきた。しかし他の制度についても論旨は基本的には変わらない。つまり、これら報告書のおもしろさは、経済社会の変動の中で多様化するニーズについて、社会保障の積極的対応を提言したことにある。たとえば家族と個人についての思いきった提言——たとえば男女の差別的取扱いの撤廃——や、リハビリテーションなどサービスの重要さの指摘である。

しかしその説得力については、以下のような素朴な疑問は残る。

- ① その増大するニーズは認めるとしても、それらの保障が全部公共部門を通じて供給することが最善なのか。
- ② 彼らが仮定しているような経済成長で財源問題が緩和されるのか。

負担の問題は最終的に政治的意思決定という、また各国の事情を個々に考慮すべきとする彼らの態度には同意するとしても、

- ③ その決定に必要な情報となる分配の分析、経済効果の分析の必要な蓄積を待たずに勧告

が行われているのではないか、
という点である。

しかしながら、これらの報告書は社会保障制度について所得分配や資源配分、財政問題や適用範囲の拡大などに関する、これまでに提起されているおおよその問題について、ILOが召集した委員会の考え方を知るといえる意味では興味深いものである。ここでは社会保障の見直しという潮流に対するひとつの拮抗力として、ILO 報告書の内容を評価したい。とくに『社会保障財政：選択』と『21世紀に向けて：社会保障の展開』の一読をお勧めする。

(注)

- 1) 『21世紀に向けて：社会保障の展開』第1章9節から14節を参照のこと。たとえば、社会保障が経済効率を阻害するという点では次の批判をあげている。すなわち、社会保障が投資の原資となる貯蓄を減少させる、社会保障は労働費用を高め失業を導く、などである。また膨大な支出にもかかわらず貧困をなくすることができない点については、制度が「複雑」かつ「官僚主義的」であること、就労に基づく権利は就労経験のない者には及ばないなどがあげられている。
- 2) 資料出所「昭和57年度社会保障給付費」社会保障研究所。ただし、数字は給付費のみであって、管理費等は除く。
- 3) 注1) に同じ。
- 4) たとえば文献(6)を参照のこと。
- 5) Katona 以来の年金の貯蓄に及ぼす効果についての議論は多くのサーベイがあるが、たとえば文献(2)を参照のこと。
- 6) もちろん、年金制度が労働に及ぼす効果は、供給サイドからの研究も盛んである。たとえば年金給付が高齢者の退職決定に及ぼす影響など数多くの研究がある。しかし前述のように本節では当面、社会保障がもつ問題であるとされるものをピックアップすることが目的であるので、年金制度が労働供給に及ぼす効果は割愛した。
- 7) たとえば『21世紀に向けて：社会保障の展開』第6章207節を参照のこと。
- 8) 『社会保障入門』第7章を参照のこと。報告書がそれほどこの問題を重視しないのは人口の高齢化の

速度が安定期にある西欧諸国が念頭にあるからであろう。

- 9) たとえば、『21世紀に向けて：社会保障の展開』第6章192節も参照のこと。
- 10) たとえば、同上、第6章184節を参照のこと。
- 11) たとえば、『社会保障財政：選択』第3章、第5章を参照のこと。
- 12) 『21世紀に向けて：社会保障の展開』第3章90節等を参照のこと。
- 13) 注11) に同じ。
- 14) 社会保障の発展が経済成長に寄与すると述べている。『21世紀に向けて：社会保障の展開』第1章24節を参照のこと。
- 15) 同上、第1章21節から32節を参照のこと。
- 16) 同上、第2章42節。
- 17) 同上、第2章60節。
- 18) たとえば、藤田晴『福祉政策と財政』第7、8、9章、日本経済新聞社、昭和59年、を参照のこと。
- 19) 基礎年金や厚生年金についての将来推計については、わが国ではたとえば、藤田晴・前掲書118頁、城戸喜子「厚生省年金改革の問題点と改革試案」『新成長局面下での政策課題』第3部、現代総合研究集団、1984年12月、関西経済研究センター『年金の経済分析』、1984年5月を参照のこと。

参考文献

- (1) J. A. Brittain (1972), *The Payroll Tax for Social Security*, Washington, D. C.: Brookings Institution.
- (2) S. Danziger, S. R. Haveman, and R. Plotnick (1981), "How Income Transfers Affect Work, Saving and Income Distribution", J. E. L., Sept.
- (3) O. Evans (1983), "Social Security and Household Saving in the United States", Staff Papers, Sept.
- (4) M. S. Feldstein (1975), "Toward a Reform of Social Security", Pub. Int., Summer (40).
- (5) M. S. Feldstein (1977), "Facing the Social Security Crisis", Pub. Int., Spring.
- (6) 木村陽子(1981)「厚生年金加入者間の収益率格差」『大阪大学経済学』、第31巻第1号。
- (7) A. H. Munnell (1977), *The future of social security*, Washington, D. C.: Brookings Institution.

(きむら・ようこ 社会保障研究所研究員)

社会保障研究所研究叢書

- No. 12 『社会福祉改革論Ⅰ』 (1984年6月)
- No. 13 『社会福祉改革論Ⅱ』 (1984年6月)
- No. 14 『経済社会の変動と社会保障』 (1984年8月)
- No. 15 『福祉政策の基本問題』 (1985年1月)

社会保障費の推計と動向

城戸喜子・武川正吾・木村陽子
都村敦子・曾原利満

はじめに

わが国では、昭和25年以来、ILOの基準に従い、国内の社会保障各制度の給付費について、毎年度の決算をもとに推計が行われてきた。「社会保障給付費」のとりまとめは、昭和25～38年度については労働省、昭和39～56年度については厚生省において行われていたものであるが、昭和57年度分からは、社会保障研究所が厚生省の委託を受けて行うこととなった。昭和57年度の社会保障給付費の推計結果はすでに本誌前々号に発表した。しかし、社会保障費の分析には給付費のみならず、社会保障支出総額および社会保障収入の推計も必要である。したがって、本号には、社会保障支出総額および社会保障収入についての推計も掲載し若干の解説を加えることとした。

I 調査の経緯と範囲

(1) 調査の経緯と目的

ILOでは1949年以来ほぼ3年毎に、同機構の加盟国に対し、各国の社会保障制度の財政活動に関する過去3年間の統計資料を提出するよう要請し、その調査結果をまとめて、*The Cost of Social Security* (社会保障の費用) という題名のもとに刊行してきた。現在では1981年に刊行された第10回目の調査(対象年次1975—77年)が最新のものであり、1984年中には第11回目の調査結果(対象年次1978—80年)が公表されるものと予想

されていた。この一連の調査は、「ILO事務局が社会保障分野の研究を継続し、拡充することができるようにするため、被用者、事業主及び政府に課せられる社会保障制度の費用について、出来る限り詳細な情報を当事務局に提供するよう各加盟国に求める」ことを、当事務局の理事会に対し要求した決議が第7回労働統計家国際会議(ジュネーブ、1949年)によって採択されたことに端を発している。同決議は、ILO社会保障専門家委員会のウェリントン会議(1950年2月)でも是認され、第111回ILO理事会(ジュネーブ、1950年3月)によって承認されたものである。

日本においては1950年以来、労働省が、ILOの要請に対し、ILOからの質問票に応じた調査報告書を作成してきたが、調査の内容・性格に鑑み、1964対象年次以降は、厚生省(大臣官房企画室、現在は大臣官房政策課)がその衝に当たってきている。

同調査には2つの基本的な目的がある。第1は、各国で実施されている社会保障制度全体について、その財政活動の総合的報告書を作ることである。各国の社会保障制度の実情を全般的に把握するためには、一国全体をまとめた社会保障統計の統一的表示が必要であろう。その結果として、各国の社会保障水準に関する国際間比較も可能になる。また、このような調査結果を時間的に並べることにより、一国内における社会保障分野での到達点の軌跡を辿ることができよう。さらに次のような観点からも同調査は重要視されている。すなわち、社会保障政策が一国の社会経済政策にとって不可

欠のものであり、また国民経済において社会保障の果たす役割の大きいことが認識されるにつれ、社会保障と国民経済の諸領域との相互依存関係を綿密な研究と分析の対象とする必要が出てきた。

第2の目的は、一連の調査が対象とした全期間に亘る各国の社会保障費の動向を見極めた後で、社会保障制度の各収入源毎、また事故別ないし類型別の社会保障費の配分の国際的・時間的比較を行うことである。この側面では社会保障統計と社会指標との関連に注意を払うべきである。社会指標が社会経済計画にとって有用であり、社会保障政策の形成、計画、決定および評価に役立つものであるならば、この種の社会保障統計はより良い社会指標の開発を促進することによって、より良い社会保障政策の実現に結びつくと思われる。

(城戸)

(2) ILO による社会保障の定義

ILOでは国際比較を可能とするために、次のような基準によって社会保障を定義している。

- ① 制度の目的が治療的または予防的医療を提供するもの、所得保障を行うもの、あるいは扶養家族に対して補足的給付を提供するものであること。
- ② 制度が法律によって定められ、それによって特定の個人に権利が付与され、あるいは公的、準公的、もしくは独立の機関に特定の責任が課されるものであること。
- ③ 制度が公的、準公的、もしくは独立の機関によって管理されていること。

ただし、業務災害保障は、その責任が直接事業主に課せられているので、上記③を満たさないが社会保障に含める。

したがって、「任意保険や選択方式の保険」「使用者が雇用災害以外の不慮の事故について、直接に諸給付を支払うように要求されている法律上の義務や契約上の義務」「安全確保と事故防止のためのサービス」「雇用、職業紹介サービス」「失業者のための公共事業」「児童についての所得税控除」「扶養家族に対する所得税の減免」「災害予防サービス」などは、通常、社会保障と類似目的を

もつものと考えられているが、ILOの基準による社会保障からは除外されることになる。

以上の3つの基準に従うものとして、わが国では、i) 各種医療保険・老人保健制度・各種年金保険・雇用保険・労働災害補償保険等を含む「社会保険」、ii) 「家族手当」(児童手当)、iii) 各種共済組合・各種公務員災害補償・恩給等を含む「公務員に対する特別制度」、iv) 「公衆保健サービス」(公衆衛生)、v) 「公的扶助及び社会福祉」(生活保護・社会福祉)、vi) 「戦争犠牲者援護」といった諸制度が社会保障の範囲に含まれることになる。

(武川)

(3) 類似統計との比較

社会保障制度審議会との相違

わが国には、ILOの基準によって社会保障研究所が行っている「社会保障給付費」の推計のほかに、総理府社会保障制度審議会(制度審)事務局の行っている「社会保障関係総費用」の推計がある。同事務局は、昭和37(1962)年に社会保障制度審議会が出した「総合調整に関する勧告」の方針の下に社会保障の範囲を確定し、推計を行っている。それは、i) 「狭義の社会保障」として、公的扶助・社会福祉・社会保険・公衆衛生及び医療・老人保健を含み、ii) 「広義の社会保障」として、これに恩給・戦争犠牲者援護を加え、iii) 「社会保障関連制度」として雇用(失業)対策・住宅等を含んでいる。

社会保障の範囲についてみると、制度審の「広義の社会保障」がILO基準の社会保障にほぼ対応している。また、経費種別にみると、ILOの社会保障費用は「給付費」「管理費」「他制度への移転」「その他」という項目からなり、社会保障研究所の発表した「社会保障給付費」はこのうちの「給付費」を計上したものであり、この給付費のなかには「施設運営費」も含まれている。これに対して、制度審の場合は、「給付費」「施設整備費」「施設運営費」「事務費」「その他」に区分されており、「施設運営費」は「給付費」から控除されている。また、推計方法に関しては、研究所は国および各団体の決算書をベースにしているが、制

表 1 最近 5 年間の社会保障給付費と社会保障
関係総費用 (単位: 10億円)

年 度	社会保 障 給 付 費 (1)	社 会 保 障 関 係 総 費 用 (制度審)(2)	(2)のう ち給付 費のみ (3)	(1)/(2)	(1)/(3)
昭和53	19,721	22,518	19,407	1.14	1.02
54	21,907	25,107	21,426	1.14	1.02
55	24,604	28,279	24,272	1.15	1.01
56	27,358	31,336	26,978	1.15	1.01
57	29,926	33,765	29,379	1.13	1.02

度審事務局は一部に予算書による推計を組み込んでいる。

それぞれ毎年推計が発表されているが、最近 5 年間の推計値は表 1 のようになる。社会保障関係総費用（広義の社会保障）が社会保障給付費の大体 1.13～1.15 倍になっている。含まれる費目の違いによって、1 割強の違いが出ていることがわかる。また、「社会保障給付費」と「社会保障関係総費用」のうちの給付費のみの部分を比べると、前者の方が後者よりも 1～2% 程度多くなっている。

(武川)

経済企画庁による社会保障移転と厚生省・社会保障研究所による社会保障給付費との相違

社会保障移転とは、国民経済計算における勘定項目の 1 つ、一般政府から家計への反対給付のない一方的所得移転のことであり、内容的に世帯の受け取る社会保障給付と重なる部分が大きい。すなわちそれには、社会保障基金（健康保険、厚生年金等の特別会計、国家公務員等の共済組合、厚生年金基金等の基金等）から家計に支払われる社会保障給付金（老齢年金給付、労働災害、傷病に対する給付金、雇用保険失業給付金等）、特定の基金・準備金を設けず民間基金や保険組織に加入しないで雇主から雇用者に直接支払われる無基金雇用者福祉給付（公務災害補償等）及び社会扶助金（生活保護給付、恩給等）等の社会保障関係支出が含まれている。

社会保障給付費との主な相違点は、社会保障移転の場合、労働保険の中に労働福祉事業（福祉施設給付金）を含んでいること、および社会扶助金に社会福祉の地方単独事業分、失業対策費（職業

転換訓練費補助金等）、奨学金等を含んでいるためその分社会保障給付費より大きくなっている。しかし他方で社会福祉費として、社会福祉諸費、国立厚生援護所運営費等を含んでいないこと等のために、その分社会保障給付費より小さくなると考えられる。

(城戸)

II 社会保障給付費

昭和 57 年度の「社会保障給付費の推計」（本誌前号掲載）においては、ILO 基準による制度別分類に従ったが、本節では「社会保険」「社会福祉」「公的扶助」「公衆衛生」「恩給・戦争犠牲者援護」の 5 つに分類した。「社会保険」には医療保険、老人保健、年金保険、雇用保険、および公務員恩給を除く公務員に対する特別制度が含まれる。また「社会福祉」は児童手当制度を含む。

(1) 制度別社会保障給付費

昭和 57 年度の社会保障給付費は総額 29 兆 9,263 億円で昭和 56 年度に比べて 9.4% 増加している（表 2、図 1、図 2 参照）。国民 1 人当たり社会保障給付費は 25 万 2,100 円である（表 3 を参照）。社会保障給付費を制度別にみると、「社会保険」が 23 兆 9,760 億円（構成比 80.1%）、「社会福祉」が 2 兆 189 億円（同 6.8%）、「公的扶助」が 1 兆 3,368 億円（同 4.5%）、「公衆衛生」が 5,087 億円（同 1.7%）、「恩給・戦争犠牲者援護」が 2 兆 859 億円（同 7.0%）である。「社会保険」の占める比重が大きく、その構成比は昭和 45 年以来増大する傾向にあった（表 2 を参照）。

(2) 社会保障給付費の制度別伸び率

昭和 57 年度において社会保障給付費の伸び率は 9.4% である。社会保障給付費の伸び率は昭和 45 年度以降毎年国民所得の伸び率を上回っている（表 4、図 2 参照）。制度別伸び率をみると、昭和 57 年度において「社会保険」は 10.6% であり、他の制度に比べて高い伸びを示している。「社会福祉」は 5.7%、「公的扶助」は 8.1%、「公衆衛生」は 2.4%、「恩給・戦争犠牲者援護」は 2.6% であ

表 2

年 度	社 会 保 障 給 付 費 の 制 度 別 推 移						国民所得
	社会保険	社会福祉	公的扶助	公衆衛生	恩給・戦争犠牲者援護	計	
昭和 45 (1970)	億円 25,476 (72.3)	億円 1,334 (3.8)	億円 2,743 (7.8)	億円 1,802 (5.1)	億円 3,884 (11.0)	億円 35,239	億円 608,754
46 (1971)	28,867 (72.8)	1,706 (4.3)	3,104 (7.8)	1,890 (4.8)	4,104 (10.4)	39,670	658,456
47 (1972)	35,711 (73.1)	2,740 (5.6)	3,900 (8.0)	2,105 (4.3)	4,481 (9.2)	48,937	776,021
48 (1973)	43,700 (71.5)	5,057 (8.2)	4,469 (7.3)	2,343 (3.8)	5,583 (9.2)	61,152	955,260
49 (1974)	66,059 (74.2)	6,955 (7.8)	5,753 (6.5)	2,904 (3.3)	7,223 (8.1)	88,894	1,120,816
50 (1975)	88,440 (75.7)	9,072 (7.7)	6,764 (5.8)	3,240 (2.8)	9,210 (7.8)	116,726	1,231,843
51 (1976)	110,151 (76.1)	11,259 (7.8)	7,858 (5.4)	3,639 (2.5)	11,921 (8.2)	144,828	1,384,468
52 (1977)	128,800 (76.4)	12,886 (7.6)	8,894 (5.3)	4,038 (2.4)	13,844 (8.2)	168,462	1,526,902
53 (1978)	152,103 (77.1)	14,556 (7.4)	10,367 (5.3)	4,577 (2.3)	15,610 (7.9)	197,213	1,668,549
54 (1979)	169,770 (77.5)	16,261 (7.4)	11,114 (5.1)	4,667 (2.1)	17,254 (7.9)	219,066	1,787,125
55 (1980)	192,960 (78.4)	17,777 (7.2)	11,553 (4.7)	4,840 (2.0)	18,913 (7.7)	246,044	1,940,362
56 (1981)	216,810 (79.2)	19,099 (7.0)	12,363 (4.5)	4,966 (1.8)	20,340 (7.4)	273,578	2,030,837
57 (1982)	239,760 (80.1)	20,189 (6.8)	13,368 (4.5)	5,087 (1.7)	20,859 (7.0)	299,263	2,118,283

注 1) () 内は構成比を示す。単位は % である。

2) 国民所得は経済企画庁「昭和59年版国民経済計算年報」による。

3) 四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。

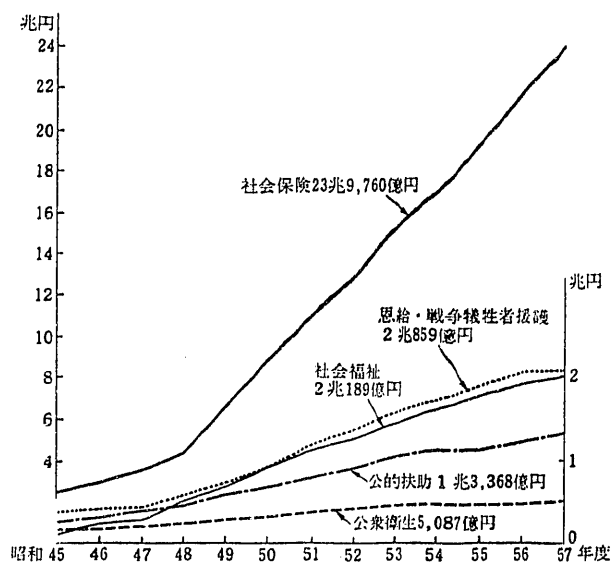


図 1 社会保障給付費の制度別推移

注) 数字は昭和 57 年度の実数を示す。

表 3 1人当たり社会保障給付費と
1人当たり国民所得

年 度	1 人 当 たり 社会保険給付費		1 人 当 たり 国民所得	
	実 額 千 円	指 数 (45年=100)	実 額 千 円	指 数 (45年=100)
昭和45 (1970)	33.7	100.0	587.2	100.0
46 (1971)	37.4	111.0	626.7	106.7
47 (1972)	45.5	135.0	722.9	123.1
48 (1973)	56.0	166.2	876.2	149.2
49 (1974)	80.4	238.6	1,014.5	172.8
50 (1975)	104.3	309.5	1,101.5	187.6
51 (1976)	128.1	380.1	1,225.2	208.7
52 (1977)	147.6	438.0	1,338.5	227.9
53 (1978)	171.2	508.0	1,449.6	246.9
54 (1979)	188.6	559.6	1,559.8	265.6
55 (1980)	210.2	623.7	1,658.8	282.5
56 (1981)	232.1	688.7	1,723.7	293.5
57 (1982)	252.1	748.1	1,785.7	304.1

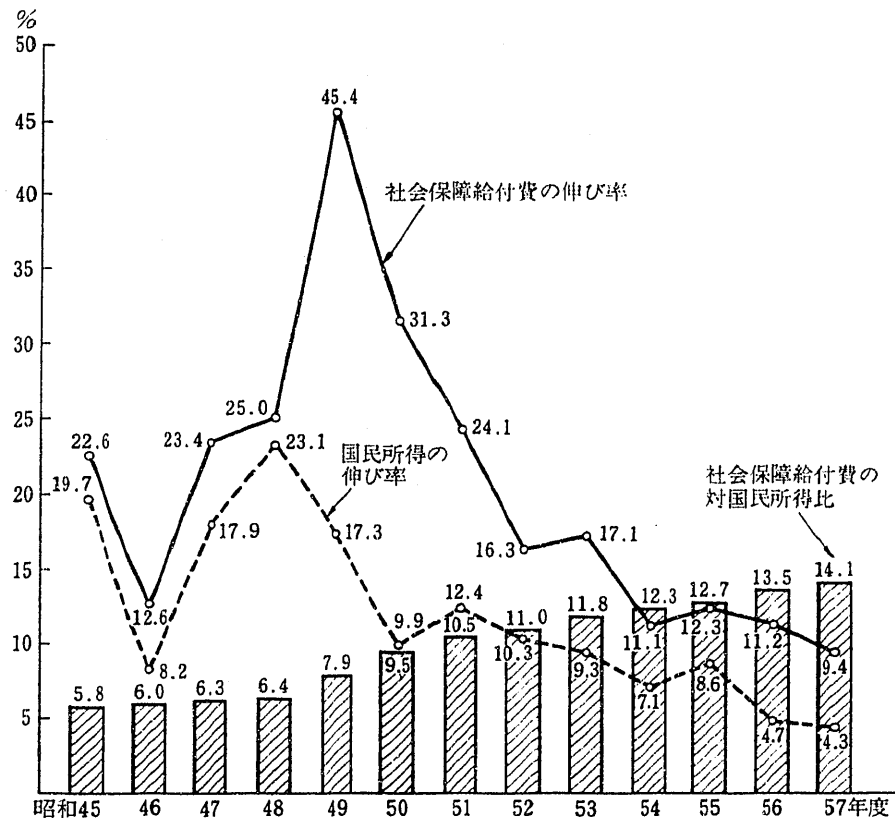


図2 社会保障給付費の推移

表4 社会保障給付費と国民所得の制度別対前年度伸び率

年 度	社 会 保 障 給 付 費						国民所得
	社会保険	社会福祉	公的扶助	公衆衛生	恩給・戦争犠牲者援護	計	
昭和45 (1970)	22.8%	29.6%	20.4%	16.0%	24.1%	22.6%	19.7%
46 (1971)	13.3	27.9	13.2	4.9	5.6	12.6	8.2
47 (1972)	23.7	60.6	25.6	11.4	9.2	23.4	17.9
48 (1973)	22.4	84.6	14.6	11.3	24.6	25.0	23.1
49 (1974)	51.2	37.5	28.7	23.9	29.4	45.4	17.3
50 (1975)	33.9	30.4	17.6	11.6	27.5	31.3	9.9
51 (1976)	24.6	24.1	16.2	12.3	29.4	24.1	12.4
52 (1977)	16.9	14.5	13.2	11.0	16.1	16.3	10.3
53 (1978)	18.1	13.0	16.6	13.4	12.8	17.1	9.3
54 (1979)	11.6	11.7	7.2	2.0	10.5	11.1	7.1
55 (1980)	13.7	9.3	4.0	3.7	9.6	12.3	8.6
56 (1981)	12.4	7.4	7.0	2.6	7.5	11.2	4.7
57 (1982)	10.6	5.7	8.1	2.4	2.6	9.4	4.3

る（表4参照）。

（3） 社会保障給付費の制度別対国民所得比

昭和57年度における社会保障給付費の対国民所得比は14.13%で前年度の13.47%に比べ、0.66ポ

イント増加している。対国民所得比の推移をみると、昭和51年度にはじめて10%を超えたが、その後も人口の高齢化、年金制度の成熟化などにより増加を続けている（表5、図3参照）。

表 5 社会保障給付費（対国民所得比）の制度別推移

年 度	対 国 民 所 得 比					計
	社会保険	社会福祉	公的扶助	公衆衛生	恩給・戦争犠牲者援護	
昭和45 (1970)	4.19%	0.22%	0.45%	0.30%	0.64%	5.79%
46 (1971)	4.38	0.26	0.47	0.29	0.62	6.02
47 (1972)	4.60	0.35	0.50	0.27	0.58	6.31
48 (1973)	4.57	0.53	0.47	0.24	0.58	6.40
49 (1974)	5.89	0.62	0.51	0.26	0.64	7.93
50 (1975)	7.18	0.74	0.55	0.26	0.75	9.48
51 (1976)	7.96	0.81	0.57	0.26	0.86	10.46
52 (1977)	8.44	0.84	0.58	0.26	0.91	11.03
53 (1978)	9.12	0.87	0.62	0.27	0.94	11.82
54 (1979)	9.50	0.91	0.62	0.26	0.97	12.26
55 (1980)	9.94	0.92	0.60	0.24	0.97	12.68
56 (1981)	10.68	0.94	0.61	0.24	1.00	13.47
57 (1982)	11.32	0.95	0.63	0.24	0.98	14.13

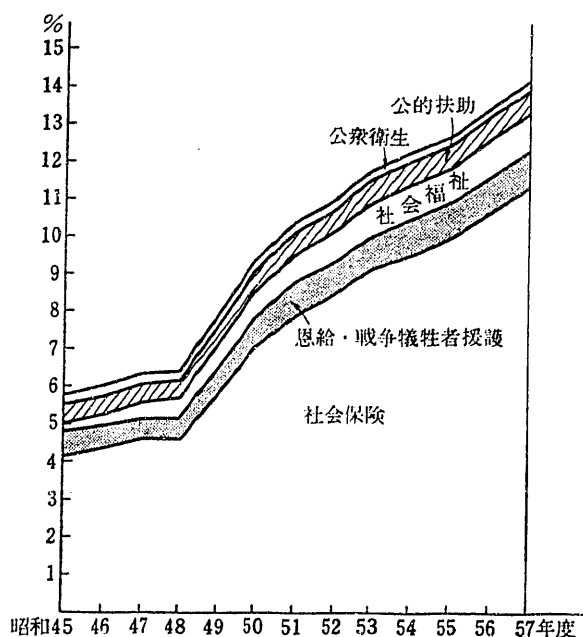


図 3 社会保障給付費の対国民所得比制度別推移

社会保障給付費の制度別対国民所得比をみると、昭和57年度において「社会保険」が11.32%、「社会福祉」が0.95%、「公的扶助」が0.63%、「公衆衛生」が0.24%、「恩給・戦争犠牲者援護」が0.98%である。

(4) 部門別社会保障給付費

ここでさらに、社会保障給付費を「医療」、「年金」、「その他」の部門別に分類する。

「医療」には、医療保険の医療給付、労災保険

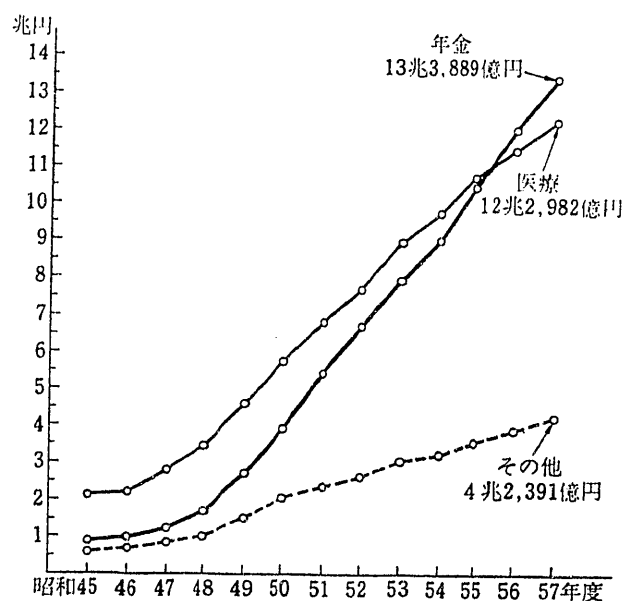


図 4 社会保障給付費の部門別推移

の医療給付、生活保護の医療扶助、老人、結核、精神その他の公費負担医療、保健所が行う公衆衛生サービス等が含まれる。

「年金」には、厚生年金、国民年金等の8つの公的年金、恩給および労災保険の年金給付等が含まれる。

「その他」には、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種の手当、施設措置費、社会福祉サービス、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付等が含

表 6 社会保障給付費の部門別推移

年 度	社 会 保 障 給 付 費						計	国 民 所 得
	医 療	構 成 比	年 金	構 成 比	そ の 他	構 成 比		
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	億円
昭和45 (1970)	20,758	58.9	8,562	24.3	5,920	16.8	35,239	608,754
46 (1971)	22,498	56.7	10,152	25.6	7,020	17.7	39,670	658,456
47 (1972)	27,938	57.1	12,323	25.2	8,676	17.7	48,937	776,021
48 (1973)	33,726	55.2	16,956	27.7	10,470	17.1	61,152	955,260
49 (1974)	46,918	52.8	26,708	30.0	15,267	17.2	88,894	1,120,816
50 (1975)	56,881	48.7	39,316	33.7	20,529	17.6	116,726	1,231,843
51 (1976)	67,862	46.9	53,859	37.2	23,106	16.0	144,828	1,384,468
52 (1977)	75,755	45.0	66,614	39.5	26,093	15.5	168,462	1,526,902
53 (1978)	88,661	45.0	78,538	39.8	30,014	15.2	197,213	1,668,549
54 (1979)	97,115	44.3	89,987	41.1	31,964	14.6	219,066	1,787,125
55 (1980)	106,582	43.3	104,709	42.6	34,753	14.1	246,044	1,940,362
56 (1981)	114,424	41.8	120,616	44.1	38,539	14.1	273,578	2,030,837
57 (1982)	122,982	41.1	133,889	44.7	42,391	14.2	299,263	2,118,283

表 7 社会保障給付費（対国民所得比）の部門別推移

年 度	対 国 民 所 得 比			
	医 療	年 金	そ の 他	計
昭和45 (1970)	3.41%	1.41%	0.97%	5.79%
46 (1971)	3.42	1.54	1.07	6.02
47 (1972)	3.60	1.59	1.12	6.31
48 (1973)	3.53	1.78	1.10	6.40
49 (1974)	4.19	2.38	1.36	7.93
50 (1975)	4.62	3.19	1.67	9.48
51 (1976)	4.90	3.89	1.67	10.46
52 (1977)	4.96	4.36	1.71	11.03
53 (1978)	5.31	4.71	1.80	11.82
54 (1979)	5.43	5.04	1.79	12.26
55 (1980)	5.49	5.40	1.79	12.68
56 (1981)	5.63	5.94	1.90	13.47
57 (1982)	5.81	6.32	2.00	14.13

まれる。

社会保障給付費を部門別に「医療」,「年金」,「その他」に大別すると,「医療」が12兆2,982億円(構成比41.1%),「年金」が13兆3,889億円(同44.7%),「その他」が4兆2,391億円(同14.2%)であり,「年金」の占める比重は前年度に比べさらに増大した(表6,図4参照)。なお,「その他」の内訳は社会福祉1.3兆円,雇用保険1.2兆円,生活保護(医療扶助は除く)0.6兆円などである。

社会保障給付費の対国民所得比を部門別にみると,昭和57年度では「年金」が6.32%,「医療」

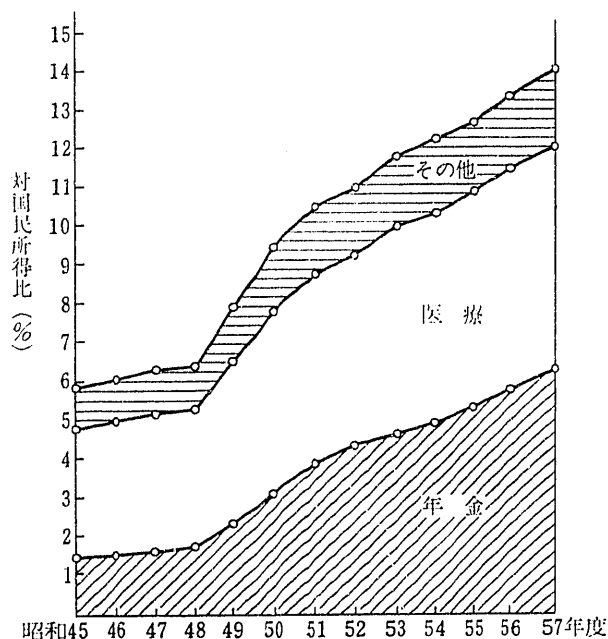


図 5 社会保障給付費（対国民所得比）の推移

が5.81%,「その他」は2.00%となっている(表7,図5参照)。(木村)

III 社会保障収入

社会保障の給付と負担は表裏一体の関係にあり,社会保障制度の充実は当然のことながら費用負担の増大をもたらす。社会保障の費用は主として租税または社会保険料によってまかなわれるが,社

会保障給付費の増加に伴い、わが国における費用負担の規模および財源別構成はどのように変化してきているであろうか。本節では、社会保障収入についてとりあげよう。

(1) ILO 基準による社会保障費用

ILO 基準による社会保障収入は次の項目よりなる。すなわち、被保険者拠出、事業主拠出、社会保障特別税、国庫負担、他の公費負担、資産収入、およびその他の収入である。他制度からの移転は重複計算を避けるため、収入に含めない。社会保障特別税はわが国には存在しない。

なお、社会保障支出は次の項目よりなる。すな

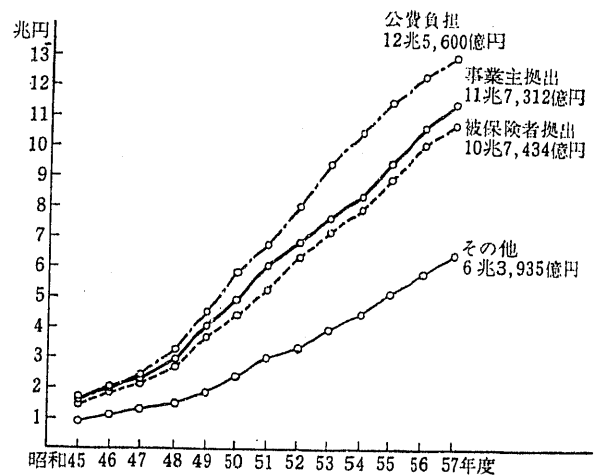


図6 社会保障収入の財源別推移

表8 社会保障収入の財源別推移

年 度	被 保 険 者 拠 出	事 業 主 拠 出	国 庫 負 担	他 の 公 費 負 担	資 産 収 入	そ の 他	計
昭和45 (1970)	15,558	17,037	14,425	1,997	4,753	3,886	57,655
46 (1971)	18,638	20,706	16,290	2,222	6,024	4,508	68,388
47 (1972)	21,779	24,195	20,047	3,087	7,377	5,947	82,432
48 (1973)	26,906	30,086	26,484	4,233	8,960	6,265	102,935
49 (1974)	37,219	41,352	37,247	5,798	11,506	7,782	140,905
50 (1975)	44,231	50,751	48,528	7,013	14,335	9,647	174,504
51 (1976)	52,368	60,140	58,344	8,184	17,031	13,050	209,118
52 (1977)	62,801	70,589	68,016	9,201	20,470	12,269	243,347
53 (1978)	71,177	78,971	80,054	10,496	23,415	15,705	279,818
54 (1979)	78,591	86,126	89,047	11,780	27,010	16,927	309,481
55 (1980)	88,844	97,263	97,952	12,688	32,338	18,976	348,061
56 (1981)	100,214	109,797	105,815	13,495	38,408	19,938	387,667
57 (1982)	107,434	117,312	111,857	13,743	44,164	19,771	414,282

注 1) 計には、「他制度からの移転」を含まない。

2) 時系列で比較するため、昭和57年度の内訳の数字は『季刊社会保障研究』Vol. 20, No. 2, p. 225 の数字とは若干異なっている。

表9 社会保障収入と国民所得の対前年度伸び率

年 度	社 会 保 障 収 入							国民所得
	被保険者拠出	事業主拠出	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他	計	
昭和45 (1970)	17.8%	22.0%	20.5%	21.5%	24.0%	41.0%	21.7%	19.7%
46 (1971)	19.8	21.5	12.9	11.3	26.7	16.0	18.6	8.2
47 (1972)	16.9	16.9	23.1	38.9	22.5	31.9	20.5	17.9
48 (1973)	23.5	24.3	32.1	37.1	21.5	5.3	24.9	23.1
49 (1974)	38.3	37.4	40.6	37.0	28.4	24.2	36.9	17.3
50 (1975)	18.8	22.7	30.3	21.0	24.6	24.0	23.8	9.9
51 (1976)	18.4	18.5	20.2	16.7	18.8	35.3	19.8	12.4
52 (1977)	19.9	17.4	6.6	12.4	20.2	△ 6.0	16.4	10.3
53 (1978)	13.3	11.9	17.7	14.1	14.4	28.0	15.0	9.3
54 (1979)	10.4	9.1	11.2	12.2	15.4	7.8	10.6	7.1
55 (1980)	13.0	12.9	10.0	7.7	19.7	12.1	12.5	8.6
56 (1981)	12.8	12.9	8.0	6.4	18.8	5.1	11.4	4.7
57 (1982)	7.2	6.8	5.7	1.8	15.0	△ 0.8	6.9	4.3

注) 表8の注(1)に同じ。

わち、社会保障給付費、管理費、およびその他の支出である。

昭和57年度の社会保障収入は総額41兆4,282億円で、対国民所得比は19.56%である。社会保障収入(41兆4,282億円)と社会保障給付費(29兆9,263億円)との差額、11兆5,019億円は事務費(5,866億円)、積立金等への繰入れ(8兆2,869億円)、施設費、借入金償還金等その他の費用(2兆6,284億円)からなっている。

社会保障収入を財源別実額および構成比でみると、昭和57年度には「被保険者拠出」が10兆7,434億円(構成比25.9%)、「事業主拠出」が11兆7,312億円(同28.5%)、「公費負担」が12兆5,600億円(同30.3%)、「その他」が6兆3,935億円(同15.5%)である(図6、表8参照)。

(2) 社会保障収入の増大：国民所得の成長との比較

昭和57年度の社会保障収入は昭和56年度に比べて6.9%増加している。収入伸び率の推移をみると、昭和45年度以降、各年度とも国民所得の伸び率を上回っている(表9参照)。財源別伸び率をみると、昭和45年度から57年度の間の伸びが大きいのは「国庫負担」と「資産収入」である。

昭和27年度以降の社会保障収入伸び率の推移を示すと、表10、図7のようになる。社会保障収入の対前年度伸び率は社会保障支出の伸び率に近い動きを示している。収入の伸び率はほとんどの年度において、国民所得の伸び率を上回っている。この現象は年平均伸び率に関しても同様であり、社会保障収入は国民所得よりも急速に増大している。すなわち、昭和28～37年の10年間における社会保障収入の年平均伸び率は17.6%であるが、国民所得の伸びは13.1%である。昭和38～47年には収入19.7%に対して、国民所得16.2%、さらに昭和48～57年には収入17.8%に対して、国民所得10.7%である。社会保障収入と支出の年平均伸び率を比較すると、昭和28～37年度、および昭和38～47年度には、収入の伸びが支出の伸びを上回っていたが、昭和48～57年度には、逆転している点も注目されよう(表11参照)。

表10 社会保障収入・支出と国民所得の対前年度伸び率 (昭和27～57年度)

	社会保障収入	社会保障支出	国民所得
昭和27 (1952)	35.5%	36.2%	17.6%
28 (1953)	34.4	19.8	15.1
29 (1954)	19.9	45.3	9.8
30 (1955)	8.1	1.3	10.7
31 (1956)	9.1	4.5	12.0
32 (1957)	12.1	10.0	14.5
33 (1958)	14.7	16.6	2.8
34 (1959)	15.2	14.1	14.6
35 (1960)	19.7	13.2	20.4
36 (1961)	25.0	20.6	18.7
37 (1962)	18.0	17.2	12.5
38 (1963)	20.1	20.9	16.3
39 (1964)	17.0	20.0	13.4
40 (1965)	25.8	19.3	—
41 (1966)	19.8	19.0	16.9
42 (1967)	18.2	17.2	18.2
43 (1968)	17.1	17.0	17.3
44 (1969)	18.6	15.0	17.9
45 (1970)	21.7	23.2	19.7
46 (1971)	18.6	14.8	8.2
47 (1972)	20.5	22.7	17.9
48 (1973)	24.9	24.9	23.1
49 (1974)	36.9	42.4	17.3
50 (1975)	23.8	29.3	9.9
51 (1976)	19.8	22.5	12.4
52 (1977)	16.4	16.8	10.3
53 (1978)	15.0	16.4	9.3
54 (1979)	10.6	11.0	7.1
55 (1980)	12.5	12.6	8.6
56 (1981)	11.4	11.3	4.7
57 (1982)	6.9	8.2	4.3

注 1) 国民所得は昭和29～39年度については、経済企画庁『国民所得統計年報』昭和50年版、昭和40～57年度については、経済企画庁『国民経済計算年報』昭和58・59年版による。
2) 社会保障収入には「他制度からの移転」を含まず、社会保障支出には、「他制度への移転」を含まない。

表11 社会保障収入・支出および国民所得の年平均伸び率 (単位：%)

年 度	社会保障収入	社会保障支出	国民所得
昭和28～37	17.61	16.26	13.11
38～47	19.74	18.91	16.20
48～57	17.82	19.54	10.70

昭和57年度における社会保障収入の対国民所得比は19.6%である。社会保障収入の対国民所得比は注目すべきペースで年々増加を続けている。社会保障収入の対国民所得比の推移をみると、昭和

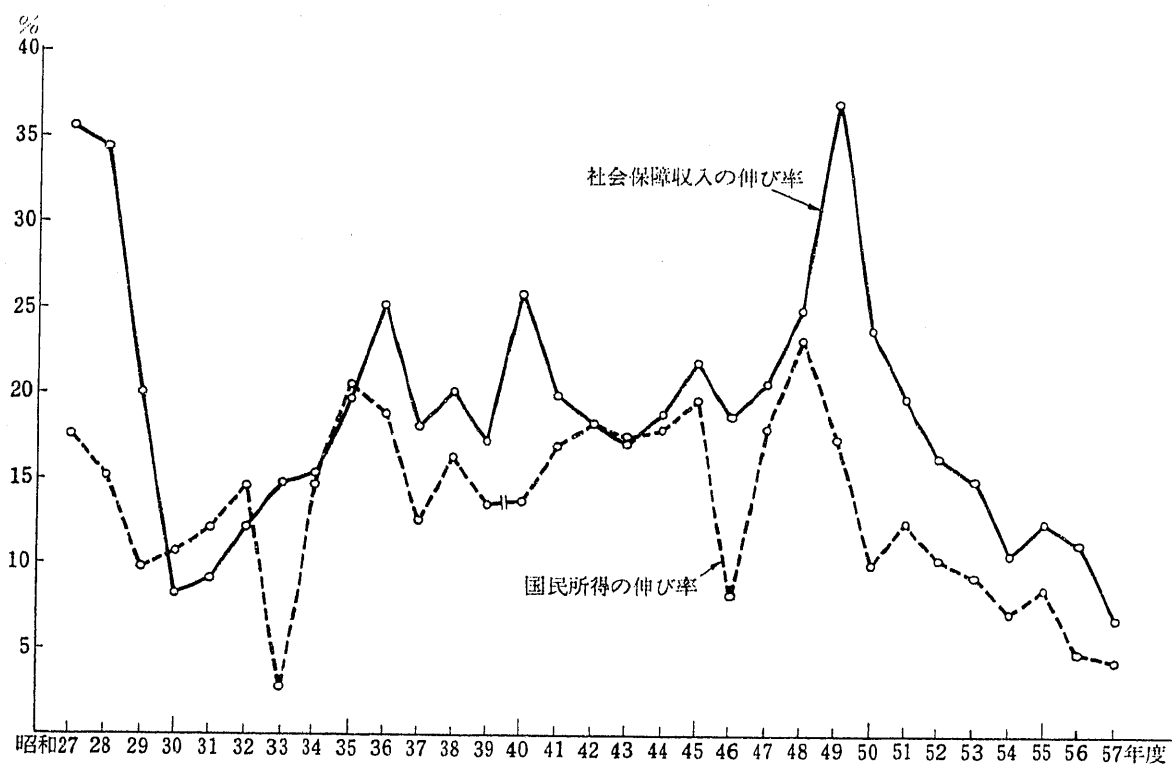


図7 社会保険収入と国民所得の対前年度伸び率（昭和27～57年度）

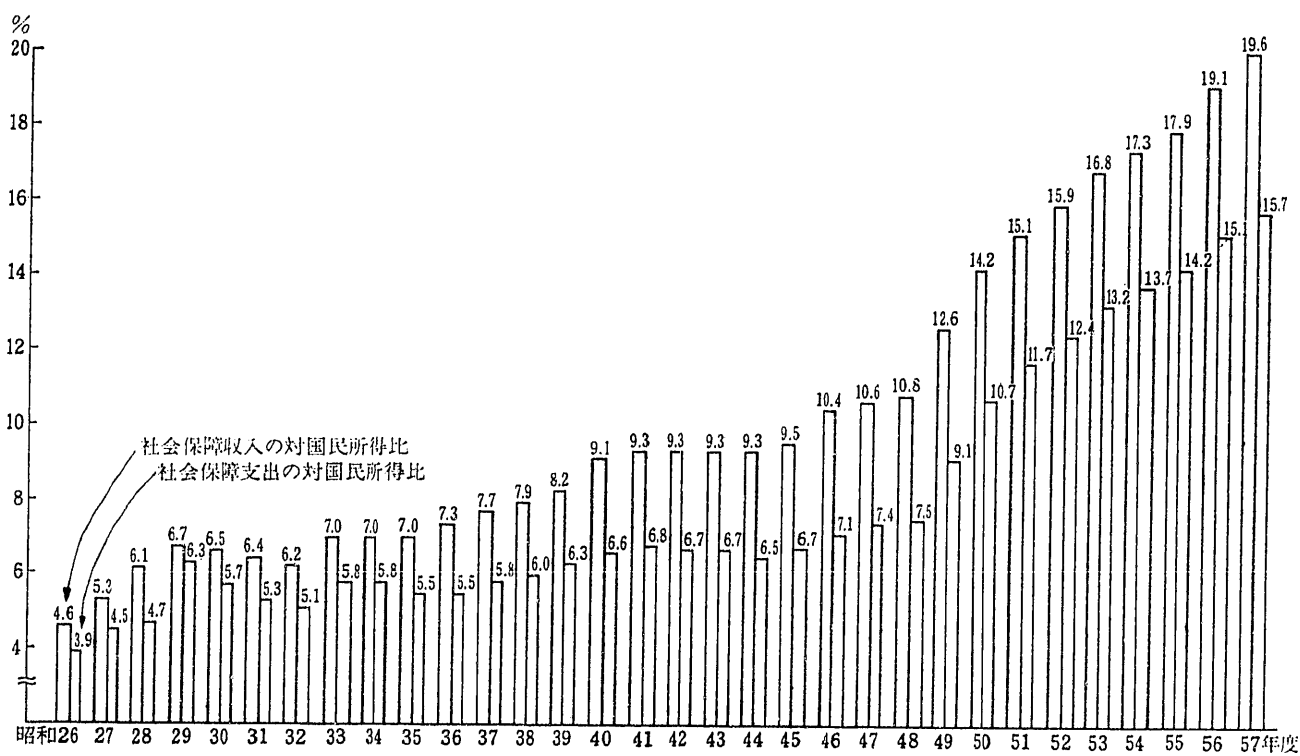


図8 社会保険収入および社会保険支出の対国民所得比の推移（昭和26～57年度）

表 12 社会保障収入の対国民所得比の推移

年 度	対 国 民 所 得 比						
	被 保 険 者 出 拠	事 業 主 出 拠	国 庫 負 担	他 の 公 費 担 負	資 産 収 入	そ の 他	計
昭和45 (1970)	2.56%	2.80%	2.37%	0.33%	0.78%	0.64%	9.47%
46 (1971)	2.83	3.14	2.47	0.34	0.91	0.68	10.39
47 (1972)	2.81	3.11	2.58	0.40	0.95	0.77	10.63
48 (1973)	2.82	3.15	2.77	0.44	0.94	0.66	10.78
49 (1974)	3.32	3.69	3.32	0.52	1.03	0.69	12.57
50 (1975)	3.59	4.12	3.94	0.57	1.16	0.78	14.17
51 (1976)	3.78	4.34	4.21	0.59	1.23	0.94	15.10
52 (1977)	4.11	4.62	4.45	0.60	1.34	0.80	15.94
53 (1978)	4.27	4.73	4.80	0.63	1.40	0.94	16.77
54 (1979)	4.40	4.82	4.98	0.66	1.51	0.95	17.32
55 (1980)	4.58	5.01	5.05	0.65	1.67	0.98	17.94
56 (1981)	4.93	5.41	5.21	0.66	1.89	0.98	19.09
57 (1982)	5.07	5.54	5.28	0.65	2.08	0.93	19.56

注) 計には、「他制度からの移転」を含まない。

表 13 社会保障収入・支出の対国民所得比の推移

年 度	社会保障収入の 対国民所得比	社会保障支出の 対国民所得比
昭和26 (1951)	4.56%	3.92%
27 (1952)	5.26	4.54
28 (1953)	6.14	4.72
29 (1954)	6.70	6.25
30 (1955)	6.54	5.72
31 (1956)	6.37	5.33
32 (1957)	6.24	5.13
33 (1958)	6.96	5.82
34 (1959)	7.00	5.79
35 (1960)	6.96	5.45
36 (1961)	7.32	5.53
37 (1962)	7.68	5.76
38 (1963)	7.93	5.99
39 (1964)	8.18	6.33
40 (1965)	9.05	6.64
41 (1966)	9.28	6.76
42 (1967)	9.27	6.70
43 (1968)	9.26	6.68
44 (1969)	9.31	6.51
45 (1970)	9.47	6.70
46 (1971)	10.39	7.12
47 (1972)	10.63	7.41
48 (1973)	10.78	7.52
49 (1974)	12.57	9.13
50 (1975)	14.17	10.74
51 (1976)	15.10	11.70
52 (1977)	15.94	12.39
53 (1978)	16.77	13.19
54 (1979)	17.32	13.68
55 (1980)	17.94	14.19
56 (1981)	19.09	15.09
57 (1982)	19.56	15.65

注) 表10の注1), 2) に同じ。

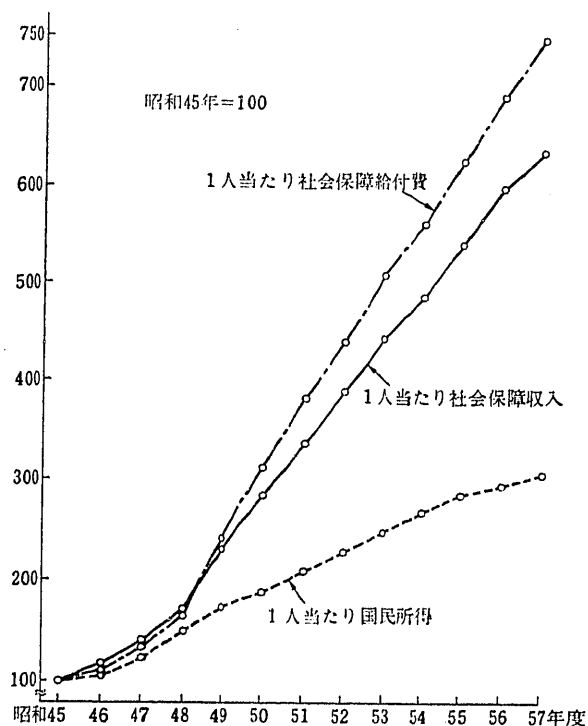


図 9 1人当たり社会保障収入・社会保障給付費と1人当たり国民所得

46年度にはじめて10%を超えたが、その後も増加を続けている(図8, 表12, 表13参照)。

さらに、1人当たり社会保障収入・支出・給付費と1人当たり国民所得の推移をみると表14, 図9のようになる。昭和45年度を100とする指数により比較すると、昭和45年度以前には社会保障の指数と国民所得のその間に大きな差異はないが、

表 14 1人当たり社会保障収入・社会保障支出・社会保障給付費と1人当たり国民所得

	1人当たり 社会保障収入		1人当たり 社会保障支出		1人当たり 社会保障給付費		1人当たり国民所得	
	実額 千円	指数 ^(45年) =100	実額 千円	指数 ^(45年) =100	実額 千円	指数 ^(45年) =100	実額 千円	指数 ^(45年) =100
昭和26 (1951)	2.4	4	2.1	5	1.9	6	52.5	9
27 (1952)	3.2	6	2.8	7	2.6	8	60.8	10
28 (1953)	4.2	8	3.3	8	3.0	9	69.0	12
29 (1954)	5.0	9	4.7	12	4.4	13	74.7	13
30 (1955)	5.4	10	4.7	12	4.4	13	81.8	14
31 (1956)	5.8	10	4.8	12	4.4	13	90.7	15
32 (1957)	6.4	12	5.3	13	4.8	14	102.9	18
33 (1958)	7.3	13	6.1	15	5.5	16	104.8	18
34 (1959)	8.3	15	6.9	18	6.2	19	119.0	20
35 (1960)	9.9	18	7.7	20	7.0	21	142.1	24
36 (1961)	12.2	22	9.2	23	8.4	25	167.2	28
37 (1962)	14.3	26	10.7	27	9.7	29	186.4	32
38 (1963)	17.0	31	12.8	33	11.7	35	214.5	37
39 (1964)	19.7	35	15.2	39	13.7	41	240.8	41
40 (1965)	24.5	44	18.0	46	16.3	49	266.0	45
41 (1966)	29.1	52	21.2	54	18.7	55	308.0	52
42 (1967)	34.0	61	24.6	63	21.4	64	361.7	62
43 (1968)	39.4	71	28.4	72	24.5	73	423.1	72
44 (1969)	46.2	83	32.3	82	28.0	83	486.2	83
45 (1970)	55.6	100	39.3	100	33.7	100	587.2	100
46 (1971)	65.0	117	44.6	113	37.4	111	626.7	107
47 (1972)	76.6	138	53.4	136	45.5	135	722.9	123
48 (1973)	94.3	170	65.8	167	56.0	166	876.2	149
49 (1974)	127.4	229	92.5	235	80.4	239	1,014.5	173
50 (1975)	155.9	280	118.2	300	104.3	310	1,101.5	188
51 (1976)	184.9	333	143.3	364	128.1	380	1,225.2	209
52 (1977)	213.2	383	165.8	421	147.6	438	1,338.5	228
53 (1978)	242.9	437	191.1	486	171.2	508	1,449.6	247
54 (1979)	266.4	479	210.5	535	188.6	560	1,559.8	266
55 (1980)	297.3	535	235.2	598	210.2	624	1,658.8	283
56 (1981)	328.9	592	259.9	661	232.1	689	1,723.7	294
57 (1982)	349.0	628	279.2	710	252.1	748	1,785.7	304

昭和45年度以後は前者が後者を大きく上回る。すなわち、昭和45年度を100とした場合、昭和57年度の1人当たり国民所得の指数は304であるが、1人当たり社会保障収入の指数は628、支出は710、給付費は748である（図9、表14参照）。

（3） 社会保障収入の財源別構成の変化

社会保障収入の財源別構成比の推移（昭和25～57年度）をみると、この期間については変動をくり返しながら推移している。長期的な傾向としては、事業主拠出割合は概ね3割程度で推移し、資産収入は増大傾向を示している（表15、図10参

照）。図10は、昭和36年から5年毎の財源別構成を示したものであるが、総収入に占める保険料収入（被保険者拠出+事業主拠出）のシェアは昭和36年度には56.8%であったが、その後若干の変動を続け、昭和55年には53.4%になっている。昭和57年度には54.2%へやや増加している。国庫負担の割合は、昭和36年度には31.4%であったが、昭和50年以後は28%前後で推移している。資産収入割合は大幅な伸びを示している。

このように社会保障制度全体では保険料収入および公費負担から資産収入へのシフトがみられるが、各制度別の変化はどうであろうか。社会保険

表 15 社会保障収入の財源別構成比の推移

年 度	被 保 険 者 出 拠	事 業 主 出 拠	国 庫 負 担	他 の 公 費 負 担	資 産 収 入	そ の 他	計
昭和25 (1950)	27.7%	36.1%	21.6%	7.3%	0.9%	6.4%	1,550億円
26 (1951)	28.1	36.0	21.2	7.8	1.1	5.8	2,023
27 (1952)	25.7	35.1	27.9	6.9	1.7	2.7	2,741
28 (1953)	23.7	42.3	22.4	6.8	1.6	3.2	3,684
29 (1954)	23.7	43.7	20.6	7.0	2.2	2.8	4,417
30 (1955)	21.5	44.2	27.2		1.7	5.3	4,777
31 (1956)	22.7	45.4	19.1	6.3	2.1	4.4	5,207
32 (1957)	23.7	45.4	18.3	5.9	2.5	4.2	5,839
33 (1958)	25.0	44.3	19.4	4.7	4.4	2.2	6,695
34 (1959)	25.2	43.3	20.4	4.4	4.7	2.0	7,712
35 (1960)	25.8	42.0	20.6	4.2	5.0	2.4	9,231
36 (1961)	26.3	30.5	31.4	3.7	5.4	2.8	11,535
37 (1962)	26.7	31.1	29.5	3.7	5.8	3.3	13,612
38 (1963)	26.2	31.3	29.4	3.8	5.9	3.4	16,353
39 (1964)	26.3	30.9	29.1	4.4	6.3	3.0	19,137
40 (1965)	26.9	30.3	28.2	4.1	6.3	4.1	24,074
41 (1966)	26.9	30.1	27.0	4.0	6.7	5.3	28,850
42 (1967)	26.7	29.9	26.5	3.8	7.2	6.0	34,103
43 (1968)	26.5	29.7	26.6	3.6	7.7	5.9	39,930
44 (1969)	27.9	29.5	25.3	3.5	8.1	5.8	47,372
45 (1970)	27.0	29.5	25.0	3.5	8.2	6.7	57,655
46 (1971)	27.3	30.3	23.8	3.2	8.8	6.6	68,388
47 (1972)	26.4	29.4	24.3	3.7	8.9	7.2	82,432
48 (1973)	26.1	29.2	25.7	4.1	8.7	6.1	102,935
49 (1974)	26.4	29.3	26.4	4.1	8.2	5.5	140,905
50 (1975)	25.3	29.1	27.8	4.0	8.2	5.5	174,504
51 (1976)	25.0	28.8	27.9	3.9	8.1	6.2	209,118
52 (1977)	25.8	29.0	28.0	3.8	8.4	5.0	243,347
53 (1978)	25.4	28.2	28.6	3.8	8.4	5.6	279,818
54 (1979)	25.4	27.8	28.8	3.8	8.7	5.5	309,481
55 (1980)	25.5	27.9	28.1	3.6	9.3	5.5	348,061
56 (1981)	25.9	28.3	27.3	3.5	9.9	5.1	387,667
57 (1982)	25.9	28.3	27.0	3.3	10.7	4.8	414,282

注 1) 計には、「他制度からの移転」を含まない。

2) 昭和25～35年度については、旧軍人遺族等恩給費が事業主拠出の項目に計上されている。

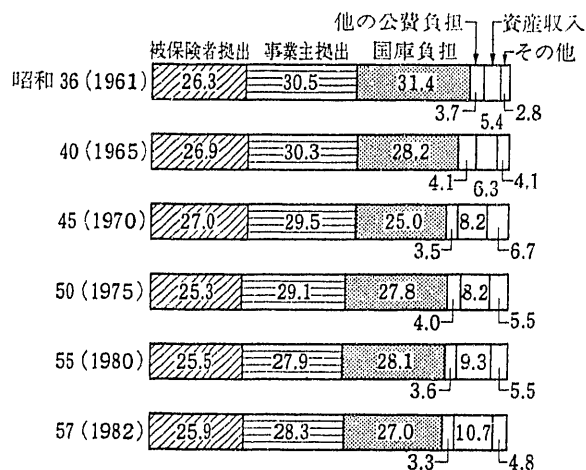


図 10 社会保障収入の財源別構成

表 16 社会保障収入の財源別構成——昭和45年と57年の比較

	年次	被保険者 拠 出	事業主 拠 出	公費負担	資産収入	その他	合計
厚生年金保険	昭和45(1970)	36.2	36.2	3.2	24.1	0.3	100
	昭和57(1982)	33.4	33.4	6.4	26.6	0.2	100
	差	- 2.8	- 2.8	+ 3.2	+ 2.5	- 0.1	
国民健康保険	昭和45(1970)	33.9	—	60.9	—	5.2	100
	昭和57(1982)	35.6	—	60.1	—	4.4	100
	差	+ 1.7	—	- 0.8	—	- 0.8	
政府管掌健康保険	昭和45(1970)	35.3	35.3	4.0	0	25.4	100
	昭和57(1982)	35.4	35.4	14.1	—	15.1	100
	差	+ 0.1	+ 0.1	+10.1	—	-10.3	
国民年金	昭和45(1970)	36.8	—	48.5	13.6	1.1	100
	昭和57(1982)	37.6	—	52.1	5.3	5.0	100
	差	+ 0.8	—	+ 3.6	- 8.3	+ 3.9	
地方公務員共済組合	昭和45(1970)	31.6	46.1	7.2	15.0	0.1	100
	昭和57(1982)	24.2	47.6	5.6	19.0	3.6	100
	差	- 7.4	+ 1.5	- 1.6	+ 4.0	+ 3.5	
組合管掌健康保険	昭和45(1970)	37.8	52.4	0.4	1.8	7.6	100
	昭和57(1982)	39.1	52.3	0.2	3.6	4.8	100
	差	+ 1.3	- 0.1	- 0.2	+ 1.8	- 2.8	
雇用保険	昭和45(1970)	39.6	39.6	13.7	6.5	0.6	100
	昭和57(1982)	28.3	46.3	20.6	3.0	1.8	100
	差	-11.3	+ 6.7	+ 6.9	- 3.5	+ 1.2	
国家公務員共済組合	昭和45(1970)	30.2	42.6	6.7	20.5	0	100
	昭和57(1982)	24.2	50.4	5.1	20.2	0.1	100
	差	- 6.0	+ 7.8	- 1.6	- 0.3	+ 0.1	
公共企業体 職員共済組合	昭和45(1970)	26.3	56.2	0.1	17.4	0	100
	昭和57(1982)	20.2	67.8	0	12.0	0	100
	差	- 6.1	+11.6	- 0.1	- 5.4	0	
船員保険	昭和45(1970)	27.7	55.0	5.2	11.3	0.8	100
	昭和57(1982)	26.7	47.1	13.8	11.3	1.1	100
	差	- 1.0	- 7.9	+ 8.6	0	+ 0.3	
社会保障収入総額	昭和45(1970)	27.0	29.5	28.5	8.2	6.7	100
	昭和57(1982)	25.9	28.3	30.3	10.7	4.8	100
	差	- 1.1	- 1.2	+ 1.8	+ 2.5	- 1.9	

注) 各制度および社会保障収入総額の合計には、「他制度からの移転」を含まない。

の各制度のうち、昭和57年度の収入総額の多い順に10制度を選び、昭和45年と57年の財源別構成比を比較してみよう(表16参照)。

厚生年金、雇用保険、船員保険では、保険料拠出割合(被保険者拠出+事業主拠出)が相対的に減少し、公費負担が増大している。他方、国家公務員共済組合、国民健康保険、組合管掌健康保険、公共企業体職員共済組合では、保険料拠出割合が増加し、公費負担が減少している。地方公務員共

済組合では、保険料、公費負担両者とも減少し、資産収入割合が増大している。政府管掌健康保険と国民年金では、保険料、公費負担ともに増加している。

なお、昭和57年度において、欧米諸国のように保険料収入のシェアが7割を超えているのは、組合管掌健康保険(91.4%)、公共企業体職員共済組合(88.0%)、国家公務員共済組合(74.6%)、雇用保険(74.6%)、船員保険(73.8%)、地方公

務員共済組合 (71.8%), 政府管掌健康保険 (70.8%) である。他方, 収入に占める公費負担の割合の高いのは, 国民健康保険 (60.1%) および国民年金 (52.1%) である。

(4) 社会保障費用の収支比率

社会保障収入総額に対する社会保障支出総額の割合 (収支比率) の推移をみると, 昭和20年代の後半から30年代の初めには8割を超えていたが, その後7割台で推移し, 40年代半ばには7割弱に下がったが, 近年は8割弱となっている (表17参

表 17 社会保障収入総額に対する社会保障支出総額の割合の推移 (単位: 億円)

年 度	社会保障収入 (1)	社会保障支出 (2)	(2)/(1) %
昭和25 (1950)	1,550	1,366	88.1
26 (1951)	2,023	1,739	86.0
27 (1952)	2,741	2,368	86.4
28 (1953)	3,684	2,836	77.0
29 (1954)	4,417	4,121	93.3
30 (1955)	4,777	4,173	87.4
31 (1956)	5,207	4,360	83.7
32 (1957)	5,839	4,796	82.1
33 (1958)	6,695	5,594	83.6
34 (1959)	7,712	6,383	82.8
35 (1960)	9,231	7,226	78.3
36 (1961)	11,535	8,706	75.5
37 (1962)	13,612	10,214	75.0
38 (1963)	16,353	12,353	75.5
39 (1964)	19,137	14,816	77.4
40 (1965)	24,074	17,672	73.4
41 (1966)	28,850	21,024	72.9
42 (1967)	34,103	24,633	72.2
43 (1968)	39,930	28,811	72.2
44 (1969)	47,372	33,127	69.9
45 (1970)	57,655	40,810	70.8
46 (1971)	68,388	46,859	68.5
47 (1972)	82,432	57,490	69.7
48 (1973)	102,935	71,839	69.8
49 (1974)	140,905	102,332	72.6
50 (1975)	174,504	132,291	75.8
51 (1976)	209,118	162,029	77.5
52 (1977)	243,347	189,224	77.8
53 (1978)	279,818	220,165	78.7
54 (1979)	309,481	244,470	79.0
55 (1980)	348,061	275,278	79.1
56 (1981)	387,667	306,416	79.0
57 (1982)	414,282	331,413	80.0

注) 社会保障収入には, 「他制度からの移転」を含まず, 社会保障支出には, 「他制度への移転」を含まない。

照)。昭和57年度には, 社会保障収入41兆4,282億円に対して, 社会保障支出は33兆1,413億円であり, 収支差は8兆2,869億円, 収支比率80.0%となっている。収支比率80.0%は昭和34年以来の高い率である。なお, 欧米諸国では, 社会保障収入に対する社会保障支出の割合はわが国よりも高い。

表18は, 昭和47~57年までの10年間に各制度別の収支比率がどのように変化したかを示すものである。収支比率が上昇した制度は厚生年金, 国民年金, 船員保険, 共済組合等である。とりわけ, 厚生年金の収支比率は昭和47年の16.5%から57年には52.3%へ大幅な上昇を示している。(都村)

IV 社会保障費の国際比較

(1) 社会保障給付費の国際比較

日本の社会保障給付費全体の規模を対国民所得比で測り, 大陸型社会保障制度の代表であるフランス, 西ドイツと, イギリス・北欧型制度の代表であるイギリス, スウェーデンおよびアメリカの社会保障給付費の規模と比較すると, 表19にみる

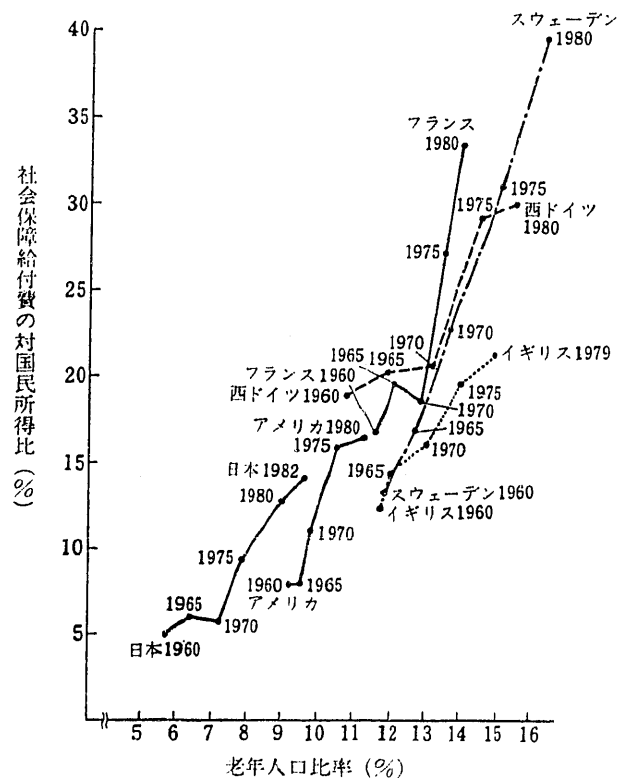


図 11 老年人口比率 (65 歳以上の比率) と社会保障給付費 (対国民所得比) の国際比較

表 18 社会保障収入に対する社会保障支出の割合——制度別 昭和 47 年, 57 年 (単位: 億円)

	昭和47 (1972)			昭和57 (1982年)		
	収 入	支 出	支出/収入 %	収 入	支 出	支出/収入 %
厚生年金保険	14,714	2,431	16.5	89,898	47,051	52.3
国民健康保険	9,025	8,720	96.6	44,880	42,765	95.3
政管健保	9,767	9,746	99.8	40,279	39,663	98.5
国民年金	4,445	2,051	46.1	36,581	32,535	88.9
地方公務員共済組合	6,724	3,084	45.9	32,097	21,307	66.4
組合健保	6,949	6,230	89.7	28,575	25,315	88.6
社会福祉	2,719	2,719	100.0	20,447	20,447	100.0
国家公務員恩給	3,367	3,367	100.0	17,119	17,119	100.0
雇用保険	3,938	3,713	94.3	15,713	15,362	97.8
厚生年金基金等	1,923	153	8.0	14,932	2,008	13.5
生活保護	3,926	3,926	100.0	13,615	13,615	100.0
国家公務員共済組合	2,683	1,318	49.1	11,145	8,581	77.0
公共企業体職員共済組合	2,391	1,449	60.6	10,032	8,852	88.2
労働者災害補償保険	2,141	1,876	87.6	9,763	8,712	89.2
日雇労働者健康保険	1,839	1,839	100.0	7,147	7,134	99.8
公衆衛生	2,462	2,462	100.0	6,779	6,779	100.0
船員保険	727	410	56.4	2,510	2,389	95.2

注 1) 昭和57年度社会保障収入額の多い順に17の制度をとりあげた。

2) 社会保障収入には、「他制度からの移転」を含まず、社会保障支出には、「他制度への移転」を含まない。

表 19 老年人口比率と社会保障給付費 (対国民所得比) の国際比較 (単位: %)

	フランス	西ドイツ	日 本	スウェーデン	イギリス	アメリカ
1960 老年人口比率	11.6	10.8	5.7	11.8	11.7	9.2
社会保障給付費(対国民所得比)	16.7	18.8	4.9	13.2	12.3	7.9
1965 老年人口比率	12.1	11.9	6.3	12.7	12.0	9.5
社会保障給付費(対国民所得比)	19.5	20.1	6.0	16.9	14.3	8.0
1970 老年人口比率	12.9	13.2	7.1	13.7	13.0	9.8
社会保障給付費(対国民所得比)	18.4	20.5	5.8	22.9	16.1	11.1
1975 老年人口比率	13.5	14.5	7.9	15.1	14.0	10.5
社会保障給付費(対国民所得比)	27.1	29.1	9.5	30.9	19.4	15.9
1977 老年人口比率	13.7	15.0	8.3	15.6	14.3	10.8
社会保障給付費(対国民所得比)	28.8	28.7	11.0	36.3	20.2	16.3
1980 老年人口比率	14.0	15.5	9.1	16.3	14.9	11.3
社会保障給付費(対国民所得比)	33.4	29.9	12.7	39.6	21.2	16.4
1982 老年人口比率			9.6			
社会保障給付費(対国民所得比)			14.1			

ように日本の1982年度におけるそれは14.1%と、1970年代前半におけるアメリカおよび1960年代前半におけるイギリス、スウェーデン並みの大きさに達している。ただしフランスおよび西ドイツの1960年における規模は、すでに15%以上であった。

同じ表から1960—80年前後までの老年人口比率(65歳以上人口比率)と社会保障給付費の規模(対

国民所得比)との関連を各国別に示すと、図11に見るように、両者の間に強い相関のあることが分かる。今後日本における高齢人口比が高まるにつれ、社会保障給付費の規模は欧米諸国の水準に近づいてゆくものと思われる。

次に各国の1980年における社会保障給付費を医療、年金、その他の給付費に分けてそれぞれの比

アメリカ 1979-80	医療30.5	年金43.5	その他26.0
イギリス 1979-80	26.7	42.7	30.6
スウェーデン	23.8	39.3	36.9
西ドイツ	25.4	48.4	26.2
フランス	22.1	77.9	
日本 1982	41.0	44.8	14.2

図 12 社会保障給付費の部門別構成 (1980年)

重を見ると、他の国々では医療給付費が2割から3割であるのに対し、日本では4割を超えているのが特徴的といえよう。また、その他の割合が他の諸国では25%から30%にも上っているのに対し、日本ではわずか15%弱であるのもう1つの特色である。なお、その他の中には公的扶助、失業給付、医療保険の傷病手当金、児童手当および社会福祉費が含まれている(図12参照)。

ちなみに上述のような社会保障給付費の部門別構成が各国でどのように推移してきたかを図13で見ると、第1にアメリカを除きどの国でも医療給付費の比重が近年に向けて減少してきている。特に日本の場合その傾向が著しい。それでもなお、1980年の時点で他の国に比べ医療給付費の比重が大きいのは前の図12で見た通りである。

第2に、年金給付費の比重は近年に近づくにつれ、国によって増大しているところ(スウェーデン、イギリス)と減少しているところ(西ドイツ、アメリカ)とあるが、日本では著しく増大してきている。

第3に、その他の給付の比重はフランスを除きどの国でも増大しているが、日本では減少し続け

日本 (%)			
医療52.8	年金29.1	その他18.1	1974
45.0	38.0	17.0	1977
41.0	44.8	14.2	1982

フランス (%)			
医療25.3	年金・その他74.7		1974
25.1	74.9		1977
22.1	77.9		1980

西ドイツ (%)			
医療29.7	年金53.8	その他16.5	1974
28.8	53.4	17.8	1977
25.4	48.4	26.2	1980

スウェーデン (%)			
医療30.3	年金35.2	その他34.5	1974
30.0	35.4	34.6	1977
23.8	39.3	36.9	1980

イギリス (%)			
医療27.9	年金41.8	その他30.3	1973-74
28.6	40.8	30.6	1976-77
26.1	42.7	30.6	1979-80

アメリカ (%)			
医療23.8	年金52.4	その他23.8	1974-75
24.5	50.0	25.5	1976-77
30.5	43.5	26.0	1979-80

図 13 社会保障給付費の部門別構成の推移 (1974-77-80年)

表 20 社会保障費の規模 (1980年)

	社会保障 収 入 (1)	社会保障 支 出 (2)	社会保障 給 付 費 (3)	国民所得 (4)	(3)/(2) (%)	(2)/(4) (%)	(1)/(4) (%)
フ ラ ン ス (100万フラン)	761,713	738,969	703,154	2,110,308	95.2	35.0	36.1
西 ド イ ツ (100万マルク)	359,305	356,648	343,580	1,149,380	96.3	31.0	31.3
日 本 (億円)	414,282	331,413	299,263	2,118,283	90.3	15.6	19.6
スウェーデン (100万クロネ)	183,852	167,347	163,117	412,961	97.5	40.5	44.5
イ ギ リ ス (100万ポンド)	35,697	34,004	32,387	153,216	95.2	22.2	23.3
ア メ リ カ (100万ドル)	397,989	356,973	336,837	2,056,554	94.4	17.3	19.4

注 1) 日本は1982年、イギリスは1979年の数値である。

2) 社会保障収入には、「他制度からの移転」を含まず、社会保障支出には、「他制度への移転」を含まない。

ている。結局日本では年金給付の増大が極端に大きく、そのために医療とその他の給付の比重が減少してきたのだといえよう。これに対し他の国々では、医療給付費の比重の減少は、まずその他の給付費の増大をもたらしている。すなわち公的扶助、失業給付、傷病手当金、児童手当および社会福祉費等の増大が医療給付費の比重を縮小させたものと思われる。国によっては、その上に年金給付費の増大の圧力が加わったとも考えられる。

最後に、社会保障給付費が社会保障支出全体に占める割合と、社会保障支出の対国民所得比および社会保障収入の対国民所得比をまとめて表20に掲げておく。給付以外の社会保障支出というのは管理費およびその他の支出であり、後者の中には国によって投資的経費を含めている場合がある。日本の場合も施設整備費が一部含まれている。したがってこれらの数値からただちに各国の特性を論ずることはできず、むしろどの国でも支出の90%以上が給付に用いられていると理解した方がよい。また、収入の規模と支出の規模との差はおおよそ積立金と考えられ、その意味で現時点では日本において他の国におけるより多くの積立金があるといえよう。しかしそれは将来も安定した年金制度を維持し得るということとは全く別であり、日本の年金財政の将来見通しの暗いことは周知の通りである。むしろ日本以外の国々で収入と支出との間にあまり差のないことに注目すべきであろう。

(城戸)

(2) 社会保障収入の国際比較

図14は、1960年以降の社会保障収入の対国民所得比を各国別に示したものである。給付費の場合と同様、欧米諸国の水準は日本を上回っている。1970年代までの日本は、アメリカよりも下に位置しているが、1980年には、アメリカとの差はかなり縮小している。現在では逆転しているかもしれない。

各国とも、社会保障収入は給付費と同様、最近20年間に急激な伸びを示している。とりわけ、スウェーデンの伸びは急速で、1960年から1980年までの間に3倍以上に増大していることがわかる。

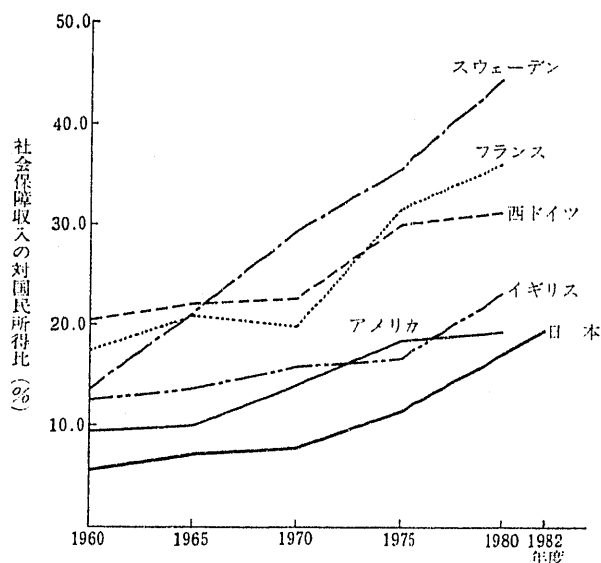


図14 社会保障収入の対国民所得比

図15は、1965年以降の社会保障収入の財源別構成比を各国別にみたものである。すでに述べたように、ILOの基準では、「社会保障収入」が「被保険者拠出」「事業主拠出」「国庫負担」「他の公費負担」「資産収入」「その他」に分類されている。一般に社会保障収入に関しては、被保険者拠出に事業主拠出を加えた「社会保険料」の比重の高い国と、国庫負担に他の公費負担を加えた「公費負担」の比重の高い国に大別される。前者の典型が西ドイツ・フランス・アメリカであり、後者の典型が北欧諸国およびイギリスであることから、それぞれ「大陸型」「イギリス・北欧型」と呼ばれてきた。

日本は社会保険料収入が54% (1982年度)、公費負担30% (同) であり、大陸型に属する。さらに、日本の場合、資産収入の全収入に占める比率が、他の国に比べてかなり高いのも、財源構成上の特徴である。1982年度には11%と1割を超えている。

同じく大陸型の国といっても、社会保険料の事業主拠出と被保険者拠出との構成比は国によって異なる。西ドイツおよびアメリカは本人負担と事業主負担が比較的近いが、フランスの場合は、事業主拠出の全収入に占める割合が56%と他の国に比べて圧倒的に大きい。

イギリス・北欧型の国についていえば、イギリ

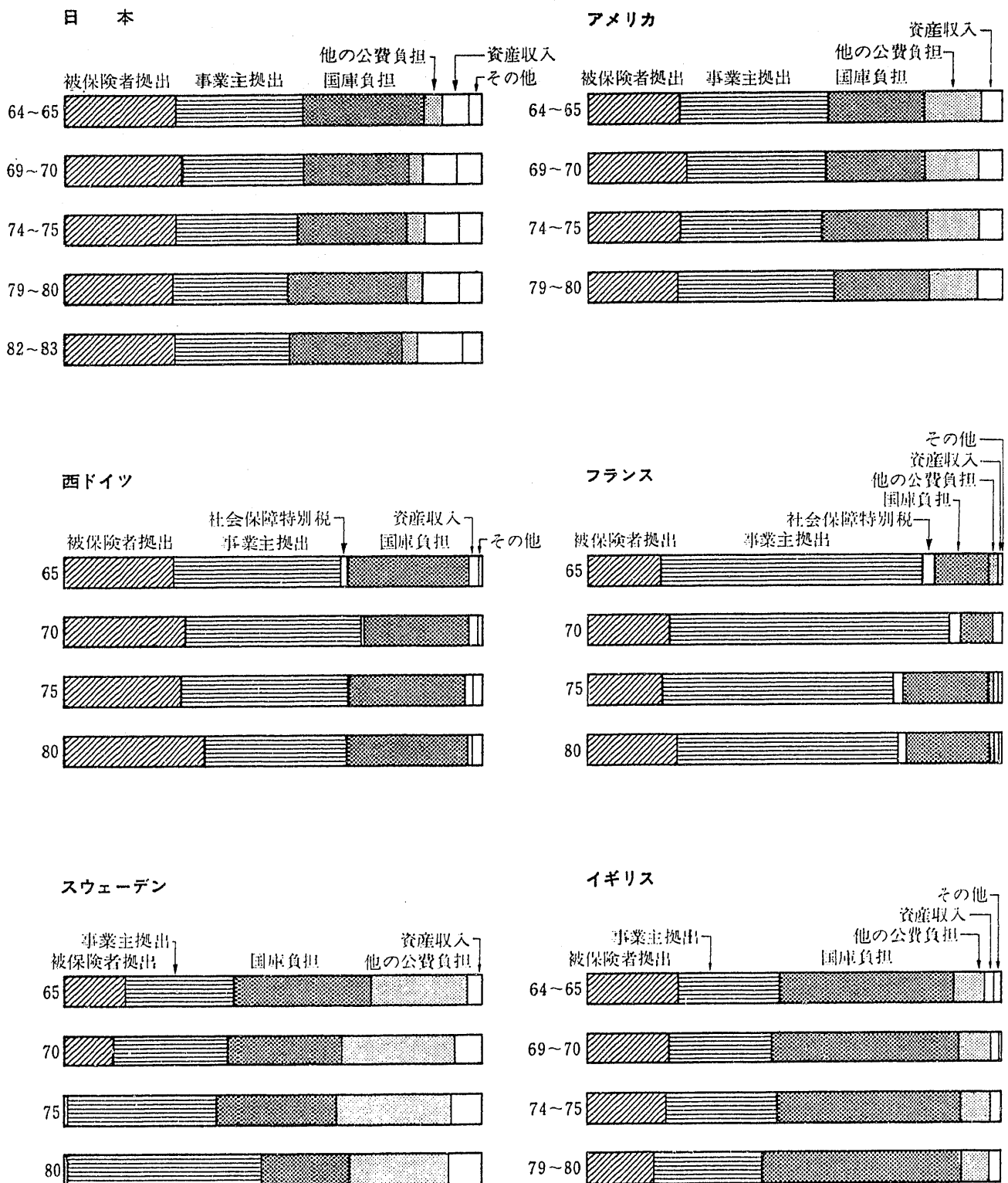


図 15 社会保障収入の財源別構成の推移

スは依然として公費負担の割合が51% (1979/80年) と高いが、スウェーデンの場合は公費負担が減少傾向にある。スウェーデンは1960年には公費負担が70%に及んでいたけれども、次第にそれは減少し、代わって事業主負担の割合 (1980年で46%) が増大してきている。(武川)

V 社会保障費推計上のいくつかの注意点

本推計は各制度の収支に関する決算額を積み上げて推計したものであるが、推計上に、いくつかの注意を要する点があるので、参考のために列挙しておく。ただし、いずれも金額的には大きいものでなく、社会保障費の推計値そのものに対して、それほど影響するものではない。

1. 公衆衛生と社会福祉に関する支出額は国の歳出決算報告書中から該当項目を選び出して、その支出済歳出額を計上している。その際、決算書では目の段階より細かくは分からないので、目の段階でその内容を判断して、どの支出費目に振り分けるかを決めている。いくつかの支出費目にまたがるようなものがあるが、その場合でも、その主要部分が属すると判断された支出費目へ一括して振り分けられている。たとえば、社会福祉に身体障害者保護費補助金というのがある。これには更生医療等給付費補助金のような「医療」に属すると思われる支出額が含まれているのであるが、しかし、それだけを取り出すことができないので、一括して「医療以外の現物給付」に振り分けているというようにである。

2. 社会保険には、被保険者の福祉の増進を図るために法定の給付費支出以外にも福祉施設費のような支出が行われている。この福祉施設費中には社会保障給付費に含めてよいような支出が、いくつかあるが、それだけを取り出すことは非常にむずかしい。本推計では労働者災害補償保険と船員保険の労災補償に関連する特別支給金のみは取り出して給付費に計上したが、その他の福祉施設費はすべて、給付費以外の支出中の「その他」に計上している。

3. 社会福祉施設、医療施設等に対する施設整

備費は給付費以外の支出中の「その他」に計上されている。なお、ここに計上された施設整備費は施設整備に要した総額ではなく、中央および地方政府からの補助金、一般会計から国立病院特別会計等への繰入金等に限定されたものである。

4. 地方自治体が負担している給付費については、国の補助事業等の場合には、国の支出額を補助率で割り戻して、地方自治体の支出額を推計し、計上している。しかし、地方自治体が単独事業として行っている給付費は、その金額を推計することがむずかしいので、全く計上されていない。

5. 収入には実収入と実収入以外の収入があるが、実収入以外の収入のほとんどは「その他の収入」に計上されている。実収入以外の収入としては、たとえば、前年度からの繰越金積立金よりの繰入れ、借入金、収入不足金 (赤字) のようなものがある。なお、「その他の収入」には実収入と実収入以外の収入が混在している。

6. 借入金、公債、組合債のような実収入以外の収入は「その他の収入」に計上されているのであるが、とくに、政府管掌健康保険と日雇労働者健康保険の借入金収支の金額は大きいので注意を要する。前者は借入金 5,826 億円、借入金償還金 (支払利子を含む) 6,704 億円であり、後者は借入金 6,538 億円、借入金償還金 6,209 億円である。両者ともに、これまでの財源不足に充てるために借り入れられた累積債務に関するものである。経理上は、毎年、前年度末の借入金残高をいったん償還し、不足財源をあらためて借り入れるという方式がとられている。したがって、本年度の実際の財源不足を示すものではない。

7. 「他制度からの移転」と「他制度への移転」には、各医療保険制度と老人保健制度間の移転取引が計上されている。この収支は実収支ではないので、全制度の合計を求めるときには、収支両方から除く必要がある費目である。実は、この移転収支と同一性質のもので、ここには計上されていないものがいくつか存在する。たとえば、組合と連合会間の取引である。財政調整事業を行っている場合に、組合が連合会に拠出し、連合会が組合に再配分するということが行われるが、組合と連

合会両方の収支が計上されているので、僅少な額であるが、重複計上になっている場合がある。また、特別会計の業務取扱費にも移転収支に相当するものが含まれていることがある。業務取扱費には、金額としては非常に小さいのであるが、公務災害補償費、児童手当、国家公務員共済組合負担金が含まれている。これは、公務災害補償制度、児童手当制度、国家公務員共済組合制度の収支と重複することになる。業務取扱費は支出としては管理費に計上されているので、給付費には直接影響しないのであるが、収入の方は国庫負担等に幾分か影響している。

8. 資産収入中には、利子、配当収入のように、給付財源として予定されているもののほかに、僅少な額ではあるが、財産処分益、償還差益、施設利用料収入等のような事業外の雑収入が含まれていることがある。

9. 制度によっては、保養所とか直営病院・診療所の収支が計上されている場合がある。原則と

して、収入は「その他の収入」に計上されており、支出は給付費以外の支出の「その他」に計上されている。
(菅原)

〔付記〕 昭和57年度社会保障費の推計作業は社会保障研究所研究員全員で行ったものであるが、本稿は、その推計結果および下記の資料をもとにして、Ⅰ城戸喜子・武川正吾、Ⅱ木村陽子、Ⅲ都村敦子、Ⅳ城戸喜子・武川正吾、Ⅴ曾原利満の各所員が分担執筆した。

参照資料

- (1) 社会保障研究所「昭和57年度社会保障給付費」『季刊社会保障研究』20巻2号
- (2) 厚生省『社会保障給付費』昭和39～56年度
- (3) 総理府統計局『日本の推計人口』、『人口推計月報』
- (4) ILO, *The Cost of Social Security*, 1947～1977
- (5) OECD, *Labour Force Statistics*, 1970～1981

社会保障研究所刊行図書案内

海外社会保障情報 (No. 70) 主 要 目 次

論 文

- 西ドイツの福祉国家論争を追う……………武 井 昭
西ドイツにおける高齢者の現状……………古 瀬 徹
途上国の社会保障制度……………平 石 長 久

海外の動き

- 高齢化社会視察団に参加して……………城 戸 喜 子
住宅問題への新たな挑戦……………大和田 建太郎

海外文献紹介

- ハロルド・L・ウィレンスキーのコーポラティズム論……………下 平 好 博
健康の経済学(4)……………ヘルス・エコノミックス研究会

書 評

- M. ブルース著『福祉国家への歩み』……………大 沢 真 理
社会保障カレント・トピックス (15)……………厚生省大臣官房国際課
海外社会保障関係文献目録……………社会保障研究所

社 会 保 障 法 判 例

堀 勝 洋

国民健康保険の保険者たる市町村は、療養担当規則に適合しない診療に係る高額療養費を支給すべき義務はないとされた事例（和田訴訟第1審判決）

岐阜地方裁判所昭和59年10月15日判決（昭和55年（行ウ）第29号高額療養費支給決定処分取消請求事件）

I 事実の概要

原告Xは、被告Y（土岐市）が行う国民健康保険の被保険者であるが、消化管出血等のため昭和54年9月から10月にかけて訴外A病院に入院し治療を受けた。このうち10月分の医療費180万9,190円の3割に相当する54万2,757円を、一部負担金としてXはA病院に支払った。Xは、同年11月12日、一部負担金から3万9,000円を控除した残額である50万3,757円を、高額療養費として支給するようYに請求した。

ところが、Yは昭和55年1月28日、Xのこの請求のうち41万8,257円は支給するが、これを超える金額は支給しない旨の処分（以下、Yがしたこの処分のうち、41万8,257円を超える金員について支給しない旨の決定部分を「本件不支給処分」という。）をした。

本件不支給処分の経緯・理由は、次のとおりであった。A病院の行った免疫グロブリン製剤ヴェノグロビン2.5グラム宛11回分の投与のうち5回分については、「保険医療機関及び保険医療養担当規則」（昭和32年厚生省令第15号。以下「療養担当規則」という。）に照らし、療養上適切・妥当ではないため、これに関する費用合計28万5,000円については法の定める療養の給付とは認められ

ず、A病院の算定した180万9,190円からこの28万5,000円を控除した残額152万4,190円が療養の給付に要した費用であり、この3割に相当する45万7,257円から3万9,000円を控除した残額41万8,257円が高額療養費として支給すべきものであるというものであった（なお、A病院によるXに係る診療報酬の請求も、ヴェノグロビン5回分の投与の費用について支払いが拒絶されている）。

そこで、Xは、Yの本件不支給処分の取消しを求めて、昭和55年9月9日岐阜地方裁判所に出訴した。同裁判所は、昭和59年10月15日次のように判示して、本訴請求を棄却した。

Xはこれを不服として、同年10月20日名古屋高等裁判所に控訴した（昭和59年（行コ）第15号高額療養費支給決定処分取消請求控訴事件）。

II 判 旨

1. 「該療養の給付（筆者注一国民健康保険法第36条第1項に規定する療養の給付）が法所定の療養取扱機関によって行われる場合、該機関が被保険者に対してする治療等は、保険者と該療養取扱機関との間に成立・存続する公法上の準委任契約に基づいて受任者である該療養取扱機関が該契約上の義務の履行としてこれを行うものと解すべきである。そして、療養取扱機関は、右契約上の義

務履行にあたって、健保法43条ノ4の1項ほか、同条ノ6の1項の委任を受けて制定された療養担当規則に準拠して所要の治療等を施用すべき責務を負担するものであり、他方、被保険者は、該機関から法に依拠する療養の給付として療養担当規則に適合した治療等の施用を受けるべき法律上の権利を有するものであって、これらのことは法40条に徴してきわめて明らかである。」

2. 「前記の療養担当規則は、療養取扱機関をして疾病等に罹患した被保険者に対してその治療に必要な限度で現代医療の一般的水準に適合した治療等を療養の給付として施用させることを目的として制定されたものであって、該機関が被保険者に対して療養の給付としての治療等をするにあたっては、その治療等の内容が客観的に療養担当規則に適合しているものであることを要し、かつこれをもって足りるものと解すべきである。してみると、仮に療養取扱機関が被保険者に対して療養担当規則に適合する旨の自主的判断に依拠して一定の治療等を施用したとしても、該施用にかかる治療等が客観的に療養担当規則適合性を欠くものである場合においては、当該治療等の施用は、ひきょう法所定の療養の給付には該当しないものと評価するのほかになく、したがって、このような場合においては、被保険者が該機関に対し右のごとき当該治療等に関して法42条1項所定の一部負担金を支払うべき義務を負担すべきいわれは毫もないものというほかはない（このような場合において、すでに被保険者から該機関に対して法所定の一部負担金名義のもとに支払われている一定金員については、被保険者と該機関との間に特約等のない限り、民法703条に基づく返還義務に関する法律関係などが生ずる余地もあるであろう。）」

3. 「法57条の2の定める高額療養費支給制度は、被保険者が、療養取扱機関から受けた法所定の療養の給付に関して、当該機関に対して正当な一部負担金として一定額を超える金員を支払った場合に、当該支払いにかかる金員のうちの法所定の金員について、保険者が被保険者に対してこれを高額療養費として支給・支弁するという制度であることが明らかであるから、仮令、一部負担金名義

のもとに被保険者から療養取扱機関に対して支払われた金員ではあっても、それが客観的に上記のような法所定の一部負担金としての要件を充足していないような場合においては、該支払いにかかる金員についてまで法57条の2の高額療養費支給制度の関与する余地の毫もないものであることは、同条の文言と上來說示のごときその立法趣旨とに徴してきわめて明らかである。」

III 解 説

1. 本件訴訟は、国民健康保険の被保険者であるXが、A病院に支払った一部負担金の一部を、高額療養費として保険者であるYに請求したところ、減額して支給されたために提起されたものである。その減額の理由は、A病院による一部の薬剤の投与が療養担当規則に適合しない治療等であるため、国民健康保険法上の療養の給付に該当しないからというものであった。

この高額療養費支給制度というのは、昭和48年の医療保険制度改正の際に導入されたもので、国民健康保険の3割の一部負担金（および被用者保険の家族の自己負担分）が一定額を超えるときは、その超える額を保険者が支給するというものである。この一定額は、当初は1ヵ月3万円であったが、本件訴訟の対象となった診療が行われた昭和54年においては3万9,000円であった。すなわち、国民健康保険の被保険者は、医療費の3割をいったん医療機関に支払い、それが1ヵ月3万9,000円を超えていれば、その超える額を市町村から高額療養費として払い戻しを受けるという制度である。

従来、医療機関が行った診療についての診療報酬の請求が、社会保険診療報酬支払基金または国民健康保険団体連合会（以下「支払基金等」という。）によって減額査定されたことを不服として、医療機関が訴訟を提起する事例が幾つかみられた¹⁾。しかし、医療機関の診療内容を原因として、被保険者が保険者を相手に訴訟を提起したのは、本件訴訟が初めてのケースではないかと思われる。また、高額療養費の支給をめぐる争いとしても、

初めての訴訟ではないかと思われる。

なお、本件訴訟の訴外A病院は、注1)に掲げた西尾訴訟の原告が開設する病院である。この西尾訴訟は、A病院による診療報酬の請求を支払基金が減額査定したために提起されたものであるが、この減額査定を行政処分ととらえ、その取消しを求めて最高裁判所まで争ったものである。しかし、この減額査定は抗告訴訟の対象となる行政処分にはあたらないとして、いわば形式的な理由で訴えが退けられている。

2. 本件訴訟の争点は、次の3つである。

- (1) 療養取扱機関による診療が、国民健康保険法上の療養の給付と認められるためには、当該診療が療養担当規則に客観的に適合している必要があるか、または療養担当規則に適合する旨の当該療養取扱機関の自主的判断で足りるか（以下「療養給付発生要件に関する問題」という。）。
- (2) 高額療養費として請求できる額は、療養担当規則に客観的に適合する診療に係る部分に限られるか、または被保険者が現に療養取扱機関に支払った一部負担金に係る診療部分についてすべて認めるべきか（以下「高額療養費算定対象に関する問題」という。）。
- (3) 療養取扱機関によるヴェノグロビン投与の一部が療養担当規則に適合するかどうか。

以下、順次原告被告の主張および判決内容をみていくことにしたい。

3. まず、療養給付発生要件に関する問題についてであるが、Xは、療養取扱機関の自主的な判断によってした治療等が療養の給付に自動的になるものと主張した。

これに対してYは、療養担当規則に適合しないような不必要または過剰な治療等を行ったとすれば、そのような治療等を目して国民健康保険制度における療養の給付にあたると評価しがたいと主張した。

この問題について本判決は、判旨の1. および2. に示したように、治療等の内容が療養担当規則に客観的に適合していなければ療養の給付にあたらないと判示した。

従来、医療機関が行った診療についての診療報酬請求が支払基金等によって減額査定されたことを不服として、注1)に掲げたような訴訟が提起されてきた。そしてこれらの訴訟の争点の1つは、医療保険法上の診療報酬請求権の発生要件は何かということであった。この問題に関する判決は、いずれも診療報酬請求権が発生するためには、医療保険法上の療養の給付としての要件を満たす必要がある、医療保険法上の療養の給付というためには当該診療が療養担当規則に適合していることを要すると判示している。すなわち、療養担当規則に適合しない診療は療養の給付とはいえず、診療報酬請求権は発生しないとしている（たとえば、小田訴訟判決、第2次労働衛生会館訴訟判決²⁾等参照。）。

たとえば、小田訴訟の第1審判決は、「診療報酬請求権は、保険医の同規則（筆者注一療養担当規則）の定めるところにより行われた場合に限り発生する」と述べている。ただし、小田訴訟控訴審判決は、療養担当規則適合性とは別に、医療水準適合性を独立の診療報酬請求権の発生要件としているようにうかがえるが、医療水準適合性は療養担当規則適合性の判断基準と考えるべきであり、妥当とは思われない。

この問題については、国民健康保険法第40条の規定により、療養取扱機関は療養担当規則に基づいて療養の給付を行わなければならない以上、同規則に適合しない診療は療養の給付にはあたらないと解釈すべきである。

4. 争点の第2は、高額療養費算定対象についての問題である。すなわち、高額療養費は医療機関に一部負担金として支払った金額について算定すべきか、療養の給付と認められる診療に係る一部負担金だけを対象として算定すべきかという問題である。

これについては、Xは前者を主張し、Yは後者を主張した。本判決は判旨の3. に示したように、客観的に法所定の一部負担金としての要件を充足していないような場合においては、高額療養費を支給すべき義務はないと判示して、Yの主張を支持した。

この問題については、療養担当規則に適合せず、したがって国民健康保険法上の療養の給付と認められない診療については、患者は医療機関にその部分に係る一部負担金を支払う義務はなく、したがって保険者にその一部負担金に係る高額療養費の請求もできないと解釈すべきであり、本判決の判旨は妥当である。

第3の争点は、A病院によるヴェノグロビン投与の一部が療養担当規則に適合するかどうかという問題であるが、本判決は診療経過、ヴェノグロビン療法に関する医学上の一般的知見・医療水準等を種々勘案し、療養担当規則に適合しない治療等であると結論づけている。

5. 本件訴訟の主たる争点ではないが、傍論的に言及された論点として、次の問題がある。すなわち、A病院が行った診療のうち、国民健康保険法上の療養の給付と認められなかった部分の費用を誰が負担するかという問題である。保険者であるYが負担する義務がないことは本判決上明らかであるが、医療機関(A)か患者(X)のどちらが負担すべきであろうか。現状においては、Xが高額療養費として支払いを拒絶された部分を負担し、またAは診療報酬の請求を拒絶された部分を負担している。

この問題について本判決は、判旨の2.のかっこ書で述べているように、AとXのあいだに特約等のない限りAが負担すべきであり、XがAに支払った一部負担金については、民法第703条に基づく不当利得返還請求ができる余地があると述べている。

この問題についての行政解釈は、古い通知(昭和35年7月4日付厚生省保険局国民健康保険課長通知保険発第85号の2「一部負担金の取扱いについて」)に見出される。すなわち、「療養取扱機関が法第42条第1項の規定により被保険者から支払を受けた一部負担金の額と、その後において法第45条第4項の規定により審査決定した額の二分の一(筆者注一現在では七分の三)に相当する額とに差額を生じた場合」は、「差額分を還付又は追加支払を受けること。」とされている。しかし、実態はこの通知どおりに行われていない—すなわ

ち、患者が払いすぎた分の返還はほとんどなされていない—ようで、その実効ある運営が今後の課題となっている。

6. 保険診療と認められなかった診療については、行政解釈は以上のように医療機関側がその分を負担すべきであるとしている。しかし、この問題は、ある診療の一部が保険診療であり他の部分が自由診療であることを認めるかどうか、またこの自由診療部分について患者負担を認めるかどうかという重大な問題にかかわる論点である。

従来、歯科および室料についてだけは差額徴収が認められ⁹⁾、それ以外は保険診療と自由診療とは全く別個に行われるべきであるという取扱いがなされてきた。

このような取扱いによれば、医療機関が保険診療と信じて行った診療の一部が保険診療と認められなかった場合は、その部分につき自由診療としてその費用を患者に請求できないことになるわけである。

この問題については、医療保険法上明文の規定がなく、解釈に任せられてきたが、昭和59年の健康保険法等の一部改正により、一応の立法的解決が図られた。すなわち、この改正により、①「特別な病室の提供」および、②「前歯部の鑲造歯冠修復又は歯管継続歯に使用する金合金又は白金加金の支給」はいったん療養の給付から除外され(改正後の健康保険法第43条および昭和59年厚生省告示第147号「健康保険法第43条第1項及び国民健康保険法第36条第1項の規定に基づき厚生大臣の定める療養を定める件」参照)、そのうちの特別サービスまたは物の部分を除いた基礎部分について特定療養費が支給されることとなった(同法第44条参照)。また、高度先進医療を行う大学病院等の医療機関(特定承認保険医療機関)が行う診療については、高度先進医療だけでなく通常の医療も医療保険法上の療養の給付から除外され、その代わり特定療養費が支給されるようになった(同条参照)。そしてこの特定療養費は、特別のサービスや診療等を除いた基礎部分について、療養の給付と同じ割合の給付を行うこととされた。

この特定療養費の制度は、基礎部分については

保険給付の対象とし、特別のサービスや診療等に係る部分については医療機関と患者のあいだの自由契約に任せ、医療保険上の給付はしないということをも明らかにしたといえる。従来、保険診療と自由診療の相乗りが許されるかどうか、また保険診療に係る一部負担金以外に患者負担を求めることが許されるかどうかについて、必ずしも法文上明らかでなかったが、今回の改正で、室料・歯科の分野および特定承認保険医療機関については、これらの法令上の根拠ができたわけである。

7. 今回の改正が行われる前に提起された訴訟で、厚生省の行政解釈で認められた差額以外の負担金を患者から求めることが適法か否かをめぐって争われている訴訟に上杉訴訟（静岡地方裁判所昭和59年（行ク）第1号保険医療機関の指定及び療養取扱機関の申出受理の各取消処分執行停止申立事件および同第2号同取消請求事件）がある。この訴訟は、歯科シズオカクリニックの開設者である原告が、みだりに自由診療を慫慂し患者から不当に料金を徴収しているとして、静岡県知事が昭和59年5月14日付で保険医療機関の指定の取消等を行ったことに対し、その処分の取消しと執行停止を求めて訴訟を提起したものである。この訴訟の争点は、まさに保険診療と自由診療の相乗りの可否および法定の一部負担金以外の患者負担金の徴収の可否をめぐる問題である。この訴訟の本案判決はまだ出されていないが、執行停止の申立ては昭和59年6月25日の静岡地方裁判所民事第2部の決定により認められ、静岡県知事は同年6月30日東京高等裁判所に即時抗告を申し立てたが、同年12月4日に棄却されている。

この上杉訴訟は、保険診療と自由診療との関係および法定の一部負担金以外の患者負担金徴収の適法性を争うものとして注目すべき訴訟である。

（注）

- 1) ①西尾訴訟（行政処分取消請求事件、岐阜地方裁判所民事合議部昭和50年6月9日判決、名古屋高等

裁判所民事第2部昭和52年3月28日判決、最高裁判所第3小法廷昭和53年4月4日判決）

②第1次労働衛生会館訴訟（診療報酬支払請求事件、東京地方裁判所民事第23部昭和53年2月27日判決、東京高等裁判所第10民事部昭和54年7月19日判決、最高裁判所第1小法廷昭和58年2月10日判決）、第2次労働衛生会館訴訟（診療報酬請求事件、東京地方裁判所民事第16部昭和58年12月16日判決一確定）

③川合訴訟（診療報酬金請求事件、大阪地方裁判所第17民事部昭和56年3月23日判決一確定）

④小田訴訟（保険診療報酬請求事件、神戸地方裁判所民事第6部昭和56年6月30日判決、大阪高等裁判所第5民事部昭和58年5月27日判決）

⑤冲山訴訟（診療報酬請求に対する審査決定取消請求事件、甲府地方裁判所第1民事部昭和57年2月8日判決、東京高等裁判所第12民事部昭和57年9月16日判決）

⑥佐々木会訴訟（診療報酬支払請求事件、京都地方裁判所昭和58年11月25日判決、大阪高等裁判所第3民事部昭和60年2月13日判決）

⑦守田訴訟（診療報酬請求事件、東京地方裁判所民事第2部昭和58年12月20日判決）

⑧聖母病院訴訟（診療報酬請求事件）

⑨藍陵園病院訴訟（診療報酬支払請求事件）

⑩恒昭会訴訟（診療報酬請求事件）

2) 小田訴訟控訴審判決については、拙稿「社会保障法判例」『季刊社会保障研究』、Vol. 19, No. 2 参照。第2次労働衛生会館訴訟については、拙稿「社会保障法判例」『季刊社会保障研究』、Vol. 20, No. 3 参照。

3) 歯科差額については、昭和53年1月28日付厚生省保険局長通知保発第5号「保険医療機関及び保険医療養担当規則の一部改正について」、同保発第7号「歯科領域における差額徴収について」、同日付厚生省保険局歯科医療管理官通知「歯科領域における差額徴収について」および昭和56年5月29日付厚生省保険局長通知保発第41号「歯科領域における差額徴収について」参照。

室料差額については、昭和49年3月29日付厚生省保険局長通知保発第21号「入院料（室料）の差額徴収について」、昭和49年5月7日付厚生省保険局医療課長通知保発第51号「入院料（室料）の差額徴収について」、昭和53年1月28日付厚生省保険局長通知保発第9号「入院料（室料）の差額徴収及び基準看護病院における付添看護について」、昭和56年5月29日付厚生省保険局長通知保発第43号「入院料（室料）の差額徴収等について」等参照。

（ほり・かつひろ 社会保障研究所調査部長）

III. 総目次(第1巻～第20巻)

第1巻 第1号(1965. 6)

<創刊の辞>(山田雄三)

<論文>

社会保障の経済学(大熊一郎)

社会保障における年金制度の問題点(高橋 武)

アメリカの貧困問題(中鉢正美)

理論社会学と応用社会学(青井和夫)

<研究会ノート>

厚生行政の課題——経済、社会の変動にいかに対処すべきか(網野 智)

<資料>

北欧諸国における社会保障費10年の歩み(小沼 正)

昭和39年度児童(家族)手当制度基礎調査結果の概要
(秋本国男)

社会保障研究所の設立経過について(木村又雄)

<書評>

国際連合経済社会局編『世界の経済開発と社会開発』(富永健一)

国立公衆衛生院編『公衆衛生の進歩と展望』(福武 直)

C. クラーク, G. ストウフェル編『所得再分配と経済政策の統計的基礎』(貝塚啓明)

国民経済調査会編『所得決定モデル』(地主重美)

<基礎統計>

<社会保障研究所日誌>

第1巻 第2号(1965. 9)

<巻頭言>

社会保障研究所に期待する(今井一男)

<論文>

福祉国家の価値体系(武藤光朗)

日本における社会保障制度と所得の再分配——一つの試み(久保まち子)

地域開発における「地域」の検討(松原治郎)

スウェーデンの社会保障制度——年金保険制度を中心として(平石長久)

<研究会ノート>

昭和40年度研究プロジェクト

厚生年金保険法の改正について(中野徹雄)

<資料>

大原社会問題研究所編『日本社会事業年鑑』について
(吉田久一)

厚生行政基礎調査について(小沼 正)

平均余命(前田正久)

<書評>

厚生省大臣官房企画室編『地域開発における社会開発の
策定に関する研究』(宮本憲一)

今井一男, 佐口卓編『社会保障の理論と課題』(小山路
男)

国民経済調査会編『所得分配のビヘービア』(小野 旭)
M. S. ゴードン編『福祉政策の経済学』(地主重美)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

第1巻 第3号(1965. 12)

<巻頭言>

わが愛する書のおもい出(長沼弘毅)

<論文>

社会開発と人口要因(安川正彬)

社会病理学的研究の立場——社会問題の基礎理論(大橋
薫)

アメリカにおける公衆衛生・医療制度小史(橋本正巳)
ニュージーランドの社会保障——主として年金制度につ
いて(平田富太郎)

<資料>

大都市近郊における高齢者とその子女(森岡清美・笹倉
幸子)

生活指標調査(保坂哲哉)

協調会と社会政策時報(美濃口時次郎)

<研究会ノート>

社会学的にみたノルウェーの福祉政策——グレンセス助
教授講義要旨

特別合同研究会報告——福祉国家論をめぐる問題

<書評>

丸尾直美著『福祉国家の経済政策』(加藤 寛)

福武直編『地域開発の構想と現実』(三浦文夫)

P. クーシ著『フィンランドにおける60年代の社会政
策』(谷 昌恒)

トニー・リインズ著『国民扶助と国家繁栄』(田中 寿)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

第 1 巻 第 4 号 (1966. 3)

<巻頭言>

社会保障の守備範囲(末高 信)

<論文>

社会保障の財源(高橋長太郎)

分配・再分配に関する実証上の論点(松尾 均)

イギリス社会保険の形成過程(小山路男)

経済成長と物価水準(塩野谷九十九)

<資料>

国際社会事業会議について——その 1 (谷 昌恒)

社会計画における児童青少年問題——ユニセフ・アジア
会議の資料について(山田雄三・保坂哲哉)

昭和41年度厚生省予算について(三浦正夫)

<研究会ノート>

労災保険制度の改革とその諸問題(田中清定)

<書評>

「労働」と「社会保障」の法理論

小川政亮・蓼沼謙一編：岩波講座「現代法」第10巻『現代法と労働』(吾妻光俊)

社会福祉に関する概論書について

木田徹郎著『社会福祉概論』，一番ヶ瀬康子著『社会福祉事業概論』，日本社会事業研究会編『社会福祉事業概説』(三浦文夫)

I. イエロウイツ著『労働階級と革新主義運動』，C. チェインバース著『改革の播種期』(谷 昌恒)

J.A. ポンシオエン著『社会変動分析の再検討』(中村八朗)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

第 2 巻 第 1 号 (1966. 6)

<巻頭言>

「最低限度の生活」ということ(大内兵衛)

<1周年記念講演>

『福祉開発』の意義と条件(蠟山政道)

<論文>

社会保障の体系化をめぐる(江見康一)

社会保障体系化への社会的要請とその限界(森 健一)

フランスの社会保障——家族手当制度を中心として(上村政彦)

<資料>

社会保障の体系と社会保障制度審議会(谷 昌恒)

国際社会事業会議について——その 2 (三浦文夫・花島政三郎)

<研究会ノート>

昭和41年度研究プロジェクトの概要

年金積立金の運用について(出原孝夫)

<書評>

富永健一著『社会変動の理論——経済社会学的研究——』(向井利昌)

L. ソルトウ著『ノルウェーにおける所得均等化』

(地主重美)

エドウィン・E. ウィッテ著『社会保障法史』(平石長久)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

第 2 巻 第 2 号 (1966. 9)

<巻頭言>

国際比較(中山伊知郎)

<論文>

社会開発と社会福祉(嶋田啓一郎)

社会開発の視点からみた社会福祉(三浦文夫)

経済学からみた社会福祉(丸尾直美)

スウェーデン社会福祉発達史素描(一番ヶ瀬康子・小野寺百合子)

<資料>

国際社会事業会議について——その 3 (三浦文夫・花島政三郎)

国民年金法の改正について(浜田洋一)

<研究会ノート>

社会福祉の現状とその動向(穴山徳夫)

<書評>

佐藤進著『健康保険組合論』(角田 豊)

大河内一男先生還暦記念論文集刊行委員会編：『社会政策学の基本問題』(古賀比呂志)

社会政策学会年報第13集『社会保障と最低賃金制』(浦辺史)

J.G.M. ヒルホースト著『独占的競争，技術進歩と所得分配』(長谷川啓之)

M.N. ザルド編『社会福祉制度論』，J. ファーンデイル編『社会福祉の動向』(谷 昌恒)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

第2巻 第3号 (1966. 12)

<巻頭言>

陳腐化と保障(馬場啓之助)

<論文>

社会保障における保険原理(近藤文二)

社会保障の理念と保険の原理(庭田範秋)

わが国における社会保険の問題点(小山進次郎)

カナダの児童手当制度と問題点(島田とみ子)

<社会保障研究奨励賞懸賞論文>

選考経過

入選1席:「わが国社会保障の将来について」——とくに
老齢保障を中心に(横山和彦)

<資料>

国民健康保険実態調査について(藤 卓雄)

<研究会ノート>

労働者家族における児童養育費の研究(Ⅰ)——家族周
期からみた生活構造の分析を中心に(森岡清美)

労働者家族における児童養育費の研究(Ⅱ)——家族周
期からみた家計構造の分析を中心に(前田正久)

<書評>

東京大学社会科学研究所調査報告第7集『都市における
被保護層の研究』(小沼 正)

村上清著『企業年金と社会保障の課題』(淵脇 学)

H. コリア著『人的資源の経済学』, OECD 刊『教育の
エコノメトリックモデル』(都村敦子)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

第2巻 第4号 (1967. 3)

<巻頭言>

人間性の二重構造(寺尾琢磨)

<論文>

法制面からみた社会保障(菊池勇夫)

法制面から見た社会保障(角田 豊)

現代社会の下層階級についての社会学的一考察(向井利
昌)

<社会保障研究奨励賞懸賞論文>

入選2席:「医療保障の将来について」(榎本貴志雄)

<資料>

ILO 条約にみる老齢、廃疾または扶養者の死亡に対す
る所得保障(有国和子)

社会保障法の展開——菊池勇夫博士の研究をたどって

(上村政彦)

<研究会ノート>

社会保障と所得再分配効果(地主重美)

<書評>

近藤文二著『社会保障の歴史』(篠原 恒)

佐口卓著『日本の医療保障』(小川喜一)

大橋薫編『社会病理学』(真田 是)

S. クズネッツ著, 山田雄三・長谷部亮一訳『戦後の経済
成長』(塩野谷祐一)

C. A. アンダーソン, M. J. ボーマン編『教育と経済開
発』(渡辺益男)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

第3巻 第1号 (1967. 6)

<巻頭言>

行政と研究(山田雄三)

<論文>

社会保障の最低基準——公的扶助・社会福祉事業の論点
をめぐって(小倉裏二)

わが国戦後における最低生活費研究の系譜(小沼 正)

イギリスの公的扶助制度(田代不二男)

<特別寄稿>

エセックス大学の国際貧困セミナーに出席して(平 恒
次)

<資料>

昭和42年度厚生省予算について(山口新一郎)

<研究会ノート>

政策研究の基本的態度について(小山路男)——山田論文
へのコメント(山田雄三)

昭和42年度研究プロジェクトの概要

アメリカ社会保障の展開——35年法に至る(谷 昌恒)

コミュニティ・デベロップメントの概念と問題——コミ
ュニティ・デベロップメントの発想とその内容を中心
に(三浦文夫)

<書評>

R. M. ティトマス著, 谷昌恒訳『福祉国家の理想と現実』
(嶋田啓一郎)

小谷義次著『福祉国家論』(石崎唯雄)

松原治郎・副田義也編『福祉社会学』(佐々木交賢)

フィリップ・ケイガン著『年金プランの総体貯蓄に及ぼ
す効果:一つのサンプル調査からの立証』(江見康一)

J. バーネット著『豊富と欠乏——1815年から今日まで
のイギリスにおける食物の社会史』(石畑良太郎)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

第3巻 第2号 (1967. 9)

<巻頭言>

社会保障と公衆衛生(曾田長宗)

<論文>

公衆衛生の歴史的発展の課題(橋本正巳)

地方衛生行政の問題点——市町村と住民の保健(東田敏夫)

北欧の公衆衛生, 医療制度(吉田寿三郎)

<資料>

占領政策下の福祉政策——GHQの覚書を中心に(谷 昌恒)

<研究会ノート>

経済計画の変遷と社会保障(都村敦子)

経済指標, 社会指標および地域指標の活用に関する理論的・実証的研究(前田正久)

<書評>

M.S. ゴードン著, 地主重美・向井利栄訳『社会保障の経済分析』(久保まち子)

日本社会事業大学編『戦後日本の社会事業』(岡村重夫)

H.E. クラーマン著, 大村潤四郎・江間時彦訳『保健と医療の経済学』(地主重美)

D. ペイジ, K. ジョーンズ著『イギリスにおける1975年の保健・福祉サービス』(谷 昌恒)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

第3巻 第3号 (1967. 12)

<巻頭言>

社会保障の周辺(大河内一男)

<論文>

イギリス労働党と社会保障(小川喜一)

ソ連における社会学の発達と社会保障の展望(安積鋭二)

現代の最低生活水準(中鉢正美)

アメリカにおける公的扶助の最近の動向(仲村優一)

<第2回社会保障研究奨励賞受賞論文>

選考経過

<資料>

米国の高齢者健康保険(江間時彦)

WHO の最近の動向(斎藤勇一)

<研究会ノート>

占領下における社会福祉の概要——ネフ論文を中心に(村山冴子)

<書評>

日本法社会学会編『社会保障の権利』(佐藤 進)

日本経済調査協議会編『社会保障制度の再検討』(吉田秀夫)

福武直著『日本農村の社会問題』(渡辺益男)

O. エクスタイン編『所得維持の経済学論集』(地主重美)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

第3巻 第4号 (1968. 3)

<巻頭言>

社会福祉について(木村忠二郎)

<論文>

健康保険組合論(与田 柁)

企業年金の諸問題(村上 清)

英国における「国民扶助」の位置と適用状況(江口英一)

<資料>

戦後の社会保障をめぐる新聞論調と世論(花島政三郎)

<研究会ノート>

農村家族における児童養育費の研究(I)——家族周期からみた生活構造の分析を中心に(森岡清美)

農村家族における児童養育費の研究(II)——家族周期からみた家計分析を中心に(前田正久)

農村家族における児童養育費の研究(III)——栄養分析を中心に(長嶺晋吉・磯部しづ子・山川喜久江)

<書評>

国民健康保険中央会基本問題調査会『国民健康保険の将来』(平石長久)

OECD 編『低所得層とその諸問題に対する方策』(小沼正)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

第4巻 第1号 (1968. 6)

<巻頭言>

それでも社会保障は前進する(有澤廣巳)

<論文>

財政硬直化論と社会保障(江見康一)

社会保障と財政政策(肥後和夫)

財政的側面からみた生活保護基準引上げの諸問題(佐藤吉男)

福祉国家、社会福祉と資本の論理(孝橋正一)

<資料>

昭和43年度厚生省予算について(金田一郎)

<研究会ノート>

保健・医療サービスの経済分析(都村敦子)

昭和43年度研究プロジェクトの概要

<人と業績>

エドウィン・ウィッチの生涯(谷 昌恒)

<書評>

社会保障の概説書(谷 昌恒)

老人福祉に関する最近の著作——大道安次郎著『老人社会学の展開』を中心に(三浦文夫)

Ch. ソウアー, J. ホランド, K. ティーク, W. フリーマン著『地域住民の協同関与——協同活動に至る公私諸関係の繋がり』(中村八朗)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

<欧文抄録>

第4巻 第2号 (1968. 9)

<巻頭言>

社会保障とソーシャル・ワーク(若林龍夫)

<論文>

雇用問題の発展と社会改革(梅村又次)

社会保障運動に関する若干の問題(下田平裕身)

人口変動からみた社会保障の課題(岡崎陽一)

生活保護の問題点——最近の関係論文をめぐって(小沼正)

<資料>

児童の養育費——昭和42年度児童手当制度基礎調査結果報告(厚生省大臣官房企画室)

社会福祉担当閣僚国際会議について(斎藤勇一)

<研究会ノート>

高齢者就労状況の一事例——東京都社会福祉協議会、高齢者無料職業紹介所の場合(三浦文夫)

<人と業績>

チャールズ・ブース(石田 忠)

<書評>

グリーン, ch. 著『負の所得税と貧困問題』(地主重美)

国連経済社会局編『1965年世界社会情勢報告』(渡辺益男)

I. トメシュ著『老齢年金—受給資格条件』(平石長久)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

<欧文抄録>

第4巻 第3号 (1968. 12)

<巻頭言>

社会保障の権利意識(菊池勇夫)

<論文>

社会体制と社会保障——とくにナショナル・システムとしての社会保障(山田雄三)

社会体制と社会保障(北川隆吉)

福祉国家の形成(谷 昌恒)

社会保障と企業内福祉・労働者福祉(黒住 章)

<第3回社会保障研究奨励賞論文の審査選考について>

<資料>

疾病保険に関する ILO 第24号および25号条約の改正について(宮嶋 剛)

<研究会ノート>

北欧諸国における社会保障費の歩み——1948—64年——(小沼 正)

<人と業績>

ウィリアム・ベヴァリジ(地主重美)

<書評>

松原治郎著『日本の社会開発』(伊藤善市)

フィリップ・M. ハウザー著, 伊部英男訳『人口爆発と都市集中』(安川正彬)

近藤文二編『社会保障入門』(中鉢正美)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

<欧文抄録>

第4巻 第4号 (1969. 3)

<巻頭言>

老人福祉への願い(渡辺 定)

<論文>

老人福祉施策の策定をめぐる問題(森 幹郎)

老人問題とその対策についての若干の問題点(三浦文夫)

階級, 貧困, 対策(平 恒次)

<資料>

イギリス保健・社会保障省『国民老齢退職年金と社会保障——所得関連の社会保障の提案——』(抄訳)

児童手当懇談会「児童手当に関する報告」について(近藤 功)

<研究会ノート>

わが国の老人福祉対策の展開に関する覚書(三浦文夫)

老人就労をめぐる諸問題(村山冴子)

<書評>

森幹郎訳編『福祉国家・北欧』(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(谷 昌恒)
籠山京, 江口英一, 田中寿共著『公的扶助制度比較研究』
(三和 治)

I. アーデルマン, C.T. モリス著『社会, 政治, 経済発展: 数量的接近』(都村敦子)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

<欧文抄録>

第5巻 第1号 (1969. 6)

<巻頭言>

Beveridge 略伝(園 乾治)

<第2回社会保障研究所シンポジウム 第1部>

政治体制と社会保障——民主主義をめぐる(福田歓一)
法秩序における社会保障(角田 豊)

コメント(綿貫譲治)

コメント(大熊一郎)

<第2回社会保障研究所シンポジウム 第2部>

社会保険と社会サービス(高橋 武)

社会保険と社会サービス(庭田範秋)

コメント(近藤文二)

コメント(仲村優一)

あとがき

<資料>

昭和44年度厚生省予算について(新谷鉄郎)

<研究会ノート>

階層別所得再分配の実態——42年度所得再分配調査による(斎藤正明)

昭和44年度研究プロジェクト

<人と業績>

ウェップ夫妻(小山路男)

<書評>

高橋武著『国際社会保障法の研究』(小川政亮)

山田雄三著『社会保障研究序説』(高橋長太郎)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

第5巻 第2号 (1969. 9)

<巻頭言>

国庫負担と受益者負担(鈴木武雄)

<論文>

地方行政と国民健康保険(中村正文)

地方自治と社会福祉(岡村重夫)

低所得層の変貌と保護基準(籠山 京・鈴木佐紀)

自由=社会改革とナショナル・ミニマム(伊部英男)

<資料>

昭和41年生活総合調査——第1次・第2次発表から(前田正久)

<研究会ノート>

年金財政の計量モデル(松本浩太郎)

<書評>

最近の社会保障の概説書(谷 昌恒)

C.A. バレンタイン著『文化と貧困: 批判と対案』(花島政三郎)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

<欧文抄録>

第5巻 第3号 (1969.12)

<巻頭言>

社会保障の中の労働災害(有泉 亨)

<論文>

いわゆる労働保険の問題点(近藤文二)

労災補償法と労働安全(藤本 武)

雇用政策の推進と失業保険——生存権・労働権保障理念の後退(坂本重雄)

community における社会変動と community work
(雀部猛利)

<資料>

失業保険制度における現状の問題点と法改正について
(江田 茂)

<研究会ノート>

地方小都市における常用勤労者家族の児童養育費の研究
(Ⅰ)——家族周期からみた生活構造の分析を中心に

(森岡清美)

地方小都市における常用勤労者家族の児童養育費の研究
(Ⅱ)——家族周期段階を軸とした家計分析(前田正久)

地方小都市における常用勤労者家族の児童養育費の研究
(Ⅲ)——栄養分析を中心として(長嶺晋吉・磯部しづ子・山川喜久江)

<人と業績>

シーボーム・ラウントリー(小沼 正)

<書評>

小山路男著『現代医療保障論』(小山進次郎)

A.J. ヤングソン著『間接資本—開発の経済学に関する

一研究』(長谷川啓之)

＜第4回社会保障研究奨励賞授賞論文＞

選考経過

＜社会保障研究所日誌＞

＜欧文抄録＞

第5巻 第4号 (1970. 3)

＜巻頭言＞

新春雄感(大内兵衛)

＜論文・1960年代社会保障の展開＞

総論(山田雄三)

1960年代の医療問題(小山路男)

1960年代の年金問題(地主重美)

1960年代の公的扶助(小沼正)

1960年代の社会福祉(三浦文夫)

1960年代の公衆衛生(橋本正巳)

1960年代の国際動向(平石長久・保坂哲哉)

＜資料＞

社会保障年表(昭和42～44年)

1960年代社会保障関係文献目録

＜社会保障統計＞

＜社会保障研究所日誌＞

第6巻 第1号 (1970. 6)

＜巻頭言＞

医療観念の拡充(東畑精一)

＜第3回社会保障研究所シンポジウム 第1部＞

社会保障における計画的視点(山田雄三)

コメント(高橋長太郎)

コメント(中鉢正美)

コメント(青井和夫)

＜第3回社会保障研究所シンポジウム 第2部＞

医療保障の体系化(大村潤四郎)

医療保障の水準と類型(藤澤益夫)

コメント(橋本正巳)

コメント(小山路男)

コメント(中村正文)

＜資料＞

昭和45年度厚生省予算について(山本純男)

＜研究ノート＞

新経済社会発展計画について(持永和見)

昭和45年度研究プロジェクト

＜人と業績＞

エドウィン・チャドウィック(橋本正巳・前田信雄)

＜書評＞

荒木誠之著「社会保障法」(佐藤進)

V. ジョージ著「社会保障：ベヴェリッジ以後」(山崎泰彦)

＜社会保障統計＞

＜社会保障研究所日誌＞

第6巻 第2号 (1970. 9)

＜巻頭言＞

社会福祉と人権尊重(中川善之助)

＜論文＞

公私社会事業の関係(阿部志郎)

社会福祉における公私問題(谷昌恒)

近代化への準備段階における日本の経験の社会的側面
(保坂哲哉)

＜資料＞

第14回国際社会福祉教育会議のハイライト(若林龍夫)

＜研究会ノート＞

「ソーシャル・リポートに向って」“TOWARD A
SOCIAL REPORT”(合衆国保健教育福祉省)——ア
メリカにおけるソーシャル・インディケーターズの試
み(菊池貞夫)

＜人と業績＞

オット・フォン・ビスマルク(大陽寺順一)

＜書評＞

籠山京著『低所得層と被保護層』(小沼正)

平石長久著『インド社会保険の史的考察』(内野仙一郎)

＜社会保障統計＞

＜社会保障研究所日誌＞

＜欧文抄録＞

第6巻 第3号 (1970.12)

＜巻頭言＞

ソ連経済の印象(塩野谷九十九)

＜論文＞

西ドイツ社会扶助制度の基準引上げと日本の場合(籠山京)

イギリス公的扶助の歩み(小沼正)

老人福祉70年代の宿題(森幹郎)

＜資料＞

生活保護(藤井康)

＜研究会ノート＞

イギリスにおける老人福祉の状態——Nuffield Foundation の調査委員会報告の紹介を中心に(遠藤 滋)

<書評>

岡村重夫著『地域活動研究』(花島政三郎)

孝橋正一著『社会科学と社会事業』(三浦文夫)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

第6巻 第4号 (1971. 3)

<巻頭言>

民生委員とエルバーフェルト制度(牧 賢一)

<論文>

ソ連における社会保障(鷺谷善教)

東ドイツの社会保障(石本忠義)

ハンガリー・ポーランドの社会保険(角田 豊)

ユーゴスラビアの社会保障制度——とくに年金保険を中心として(平石長久)

<資料>

チェコスロバキアの社会保障(山崎泰彦)

<研究ノート>

ソ連の社会福祉(渡辺益男)

<人と業績>

ピエール・ラロック(上村政彦)

<書評>

G.F. ローリック編『1970年代のための社会経済学』(山田 雄三)

最近の老人福祉関係著作について——那須宗一・湯沢雅彦編『老人扶養の研究』を中心にして(三浦文夫)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

<欧文抄録>

第7巻 第1号 (1971. 6)

<巻頭言>

医業と企業(近藤文二)

<論文>

医療保障における保険方式とサービス方式——イギリスを例証として(小川喜一)

医療保障と予防給付(吉田秀夫)

医療保障とリハビリテーション(栗原忠夫)

<資料>

昭和46年度厚生省予算について(下村 健)

<研究ノート>

主要国の医療制度——11ヵ国の保健行政・病院制度の比較(前田信雄)

昭和46年度研究プロジェクトについて

<書評>

ヨーロッパ共同体委員会編『社会保障の経済効果』(保坂 哲哉)

菊池勇夫著『社会保障法の形成』(佐藤 進)

<社会保障統計>

<研究会抄録>

<社会保障研究所日誌>

第7巻 第2号 (1971. 9)

<巻頭言>

社会保障の原点(平田富太郎)

<論文>

コミュニティの諸問題——社会福祉と地方自治の接点として(松原治郎)

コミュニティと医療(大村潤四郎)

コミュニティと社会福祉(嶋田啓一郎)

<資料>

行政のコミュニティ・プラン(鈴木五郎)

<研究ノート>

国連社会開発研究所の福祉指数および開発指数の概要(曾原利満)

<人と業績>

グンナー・ミュルダール——福祉国家論をめぐる(山田雄三)

<書評>

ピーター・タウンゼント編『貧困の概念——諸国における貧困者の調査方法と生活様式に関する討議論文集』(小沼 正)

H. E. クラーマン編『保健・医療経済学の実証的研究』(都村敦子)

アルフレッド・J. カーン著『社会政策と社会計画の研究』、『社会計画の理論と実際』(高橋紘士)

<第6回社会保障研究奨励賞授賞論文>

<社会保障統計>

<研究会抄録>

第7巻 第3号 (1971. 12)

<巻頭言>

社会開発の復権(福武 直)

<論文>

社会保障と財政(橋本 徹)

コミュニティ・ケアと社会福祉(三浦文夫)

公的扶助とケースワークについて(竹村栄一)

社会保障審査制度の効用(國井國長)

<資料>

家計が負担する教育費の変動(伊藤秋子・佐々木淑恵・馬場紀子)

<研究ノート>

年金給付水準の国際比較(山崎泰彦)

<書評>

労働調査論研究会編『戦後日本の労働調査』, 村山孝喜著・林知己夫監修『統計調査ハンディブック』(前田正久)

<社会保障統計>

<研究会抄録>

第7巻 第4号(1972. 3)

<巻頭言>

“高福祉高負担”の正しい意味(鈴木武雄)

<論文>

企業と社会保障(桐木逸朗)

イギリス年金制度改革案について(村上 清)

企業の非物的分配機能——企業と社会保障との関連性についての一試論(向井利昌)

<資料>

地方小都市高齢者世帯の居住形態別分析

——世帯——(森岡清美)

——経済類型別高齢者生活費——(伊藤秋子・杉原由機・佐々木淑恵・馬場紀子)

<研究ノート>

スウェーデンのホームヘルパー制度(小野寺百合子)

<書評>

小谷義次著『アメリカ資本主義と貧困化理論』(中鉢正美) フリーマン・H.E., シャーウッド・C.C. 著『社会調査と福祉政策』(直井道子)

<社会保障統計>(曾原利満・大本圭野)

<第7回「社会保障研究奨励賞」授賞要領>

<研究会抄録>

<社会保障研究所日誌>

第8巻 第1号(1972. 8)

<巻頭言>

社会福祉の課題(浦辺 史)

<論文>

経済法則と社会保障(松尾 均)

イギリスの社会保障の動向(三和 治)

西ドイツ社会保障の発展と変化(石本忠義)

米国の公的扶助における市民観の構造(秋山智久)

<資料>

地方小都市における高齢者世帯の居住形態別分析

——家計——(曾原利満)

——栄養——(磯部しづ子)

<研究ノート>

昭和47年度厚生省予算について(朝本信明)

昭和47年度研究プロジェクト

<書評>

村上清著『インフレと年金制度』(地主重美)

<社会保障統計>(曾原利満・大本圭野)

<研究会抄録>

<社会保障研究所日誌>

<欧文抄録>

第8巻 第2号(1972.10)

<巻頭言>

老人問題への科学的アプローチ(小山 隆)

<論文>

老人の処遇について——養護老人ホームの実態を中心に(籠山 京)

今日の低所得層と世帯更生資金制度の方向(江口英一)

ホームヘルプサービス——歴史・現状・展望(森 幹郎)

就労と賃金(孫田良平)

<資料>

北欧諸国における社会保障費の歩み——とくに50年代と60年代との比較を中心として(小沼 正)

<研究ノート>

老人の生活構造(Ⅰ)——「東京都老人福祉基礎調査」の結果から(高橋紘士)

<書評>

R.M. ティトマス著, 三浦文夫監訳『社会福祉と社会保障——新しい福祉をめざして』(角田 豊)

ラシ・フェイン著『医師不足: 経済的診断』(都村敦子)

<社会保障統計>(曾原利満・大本圭野)

<研究会抄録>

<社会保障研究所日誌>

<欧文抄録>

第8巻 第3号 (1972.12)

<巻頭言>

社会保障の将来の方向(松本征二)

<基調論文>

厚生年金を考える(高橋 武)

〔コメント I〕「生きた年金」への前進(村上 清)

〔コメント II〕「年金制度の考え方」について (i)

(角田 豊)

〔コメント III〕「年金制度の考え方」について (ii)

(吉田秀夫)

〔総括〕年金制度の問題点と対策(地主重美)

<資料>

医療需要予測に関する二、三の考察(前田正久)

<研究ノート>

社会保障機能の担い手：国家と企業——日本とイギリスの国際比較(R.P. ドーア・町田俊彦)

老人の生活構造 (II)——「東京都老人福祉基礎調査」の結果から(高橋紘士)

<書評>

塩野谷九十九・平石長久訳 高橋武解説『ILO・社会保障への途』(坂本重雄)

講座『日本の老人』(全三巻)(三友雅夫)

<第7回社会保障研究奨励賞授賞論文>

<社会保障研究所日誌>

<社会保障統計>(曾原利満・大本圭野)

<研究会抄録>

<欧文抄録>

第8巻 第4号 (1973. 3)

<巻頭言>

社会保障の教育学的アプローチ(留岡清男)

<論文>

経済計画と社会保障(小山路男)

経済計画における保健医療計画の問題点(西 三郎)

社会福祉と計画——社会福祉の計画のために検討すべき若干の問題(三浦文夫)

医療保険の発展と医療サービス(前田信雄)

英米における貧困対策——ニガティブな所得税の提案(星野信也)

<資料>

社会保障問題懇談会報告(要旨)

<書評>

小山路男・藤澤益夫編著『経済発展と福祉社会』(小川喜一)

<社会保障統計>(曾原利満・大本圭野)

<研究会抄録>

<社会保障研究所日誌>

第9巻 第1号 (1973. 8)

<巻頭言>

社会的責任(山田雄三)

<論文・最近の社会保障の動向>

雇用政策の再編過程(馬場啓之助)

70年代の年金問題(地主重美)

生活保護——保護率の動向をめぐる(小沼 正)

医療の動向(都村敦子)

社会福祉行政の一動向——最近の動きを中心に(三浦文夫)

国際動向 (I)——各国の一般的動向(平石長久)

国際動向 (II)——国際機関(保坂哲哉)

<自由論議>

所得の再分配(市川 洋)

<資料>

昭和48年度研究プロジェクトについて

<研究ノート>

医療サービスに対するニーズと需要(都村敦子)

<社会保障研究所日誌>

<社会保障統計>

<研究会抄録>

<欧文抄録>

第9巻 第2号 (1973.10)

<巻頭言>

つぎの飛躍を(伊部英男)

<論文>

農家世帯の高齢者問題(並木正吉)

退職一時金問題の視点——退職金をめぐる混迷と方向(孫田良平)

経済計画と年金問題(山本純男)

老人のための社会福祉サービス——今後の課題(前田大作)

<自由論議>

社会問題の社会史的考察——老人問題研究ノート(北川隆吉)

<資料>

社会保険と私的年金(Ⅰ)(大滝 勉)

<研究ノート>

カナダの社会福祉(萩原清子)

<書評>

塩野谷祐一著『福祉経済の理論』(馬場啓之助)

<社会保障統計>(曾原利満・大本圭野)

<研究会抄録>

<社会保障研究所日誌>

養老貯蓄と老齢年金(馬場啓之助)

公害による社会的費用(=社会的損失)の個人的消費への転嫁——江東デルタ地域の公害と家計(大本圭野)

<書評>

ダニエル・ペル『産業化後社会の到来』(小林良二)

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

<研究会抄録>

<欧文抄録>

第9巻 第3号(1974. 1)山田雄三前所長退任記念号

退任記念号の刊行に寄せて(馬場啓之助)

<特集: 福祉理論と福祉政策の基本問題>

福祉の経済組織(馬場啓之助)

現代福祉思想の価値前提(武藤光朗)

福祉と民主主義の理論(塩野谷祐一)

所得保障政策と労働供給——社会保障政策の有効性(地主重美)

経済計画・社会計画・全体計画(青井和夫)

社会計画の国際動向(保坂哲哉)

社会福祉政策の現代的課題——公私役割分担についての一試論(三浦文夫)

貧困対策への新しい接近——イギリス Tax-Credit System と補足給付(小沼 正)

各国における年金制度の自動的調整(平石長久)

<山田雄三先生略歴及び著作目録>

<欧文抄録>

第9巻 第4号(1974. 3)

<巻頭言>

年金改正と今後の課題(山本正淑)

<論文>

現代における貧困の意味(中鉢正美)

現代の貧困について——アメリカ合衆国にみる(小谷義次)

大都市における低所得・不安定階層の量と形態および今後について(江口英一・川上昌子)

<自由論題>

1930年代のアメリカにおける「社会計画」論——G. ソウルを中心とした若干の動向(杉森創吉)

<資料>

社会保険と私的年金(Ⅱ)(大滝 勉)

<研究ノート>

第10巻 第1号(1974. 7)

<研究の窓>

福祉の思想(阿部志郎)

<論文>

雇用保険——失保研報告と雇用保険法案(西川俊作)

社会保障と私的保障——アメリカの年金を中心として(山崎泰彦)

<資料>

社会福祉施設整備計画の改定について

看護婦需給計画について

[コメント]

「社会福祉施設整備計画の改定について」のコメント(三浦文夫)

看護は病院に限られるものではない——「看護婦需給計画について」のコメント(西 三郎)

昭和49年度研究プロジェクトについて

<研究ノート>

社会的アンバランスに関する統計的研究(城戸喜子)

<社会保障研究所シンポジウム>

I インフレと福祉政策

レポート: 篠原三代平

コメント: 馬場啓之助 辻村江太郎

一般討論: (司会) 山田雄三

II 最低賃金と最低生活保障

レポート: 藤本 武 小沼 正

コメント: 孫田良平 副田義也 大前朔郎

一般討論: (司会) 平田富太郎

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

第10巻 第2号(1974.10)

<研究の窓>

皆のために働く(青井和夫)

<論文>

所得分布の変動と再分配効果(今泉佳久)

アメリカ老齢年金保険の構造分析(藤田伍一)

「社会政策」とソーシャル・ポリシー——ひとつの覚え書き(稲上 毅)

社会保障と家族規模 (I) (深谷昌弘)

<資料>

老人の余暇と余暇歴について(萩原清子)

<社会保障研究所基礎講座>

社会保障の国際動向(高橋 武)

公害と健康(鈴木武夫)

<書評>

佐口卓著『医療保険論』(真屋尚生)

<社会保障統計>

<研究会抄録>

<社会保障研究所日誌>

第10巻 第3号 (1975. 1)

<研究の窓>

福祉充実のトリレンマ(江見康一)

<論文>

社会保障法における社会保険(荒木誠之)

社会保障の制度維持主体の問題点——日本型社会保障制度の現状の問題を中心として(佐藤 進)

インターン問題の史的考察(菅谷 章)

社会保障と家族規模 (II) (深谷昌弘)

<資料>

今後の老人対策について(提言)

社会保障長期計画懇談会の審議状況について(その2)

<社会保障研究所公開研究座談会>

西ドイツ社会保障の最近の動向(保坂哲哉)

フランス社会保障の最近の動向(上村政彦)

<書評>

三浦文夫編『社会福祉論』(小林良二)

<社会保障統計>

<研究会抄録>

<社会保障研究所日誌>

第10巻 第4号 (1975. 3)

<研究の窓>

住民運動と社会学(松原治郎)

<論文>

経済開発と社会保障——経済, 社会, 政治の接点を探る

(平 恒次)

福祉社会と勢力構造(向井利昌)

英国の看護管理・看護教育の変革——Salmon Committee Report, Briggs Committee Report and RCN Comment を中心として(三友雅夫・上野フジエ)

所得分配における不平等度の測定——社会的厚生関数アプローチ批判(藤本喬雄)

<資料>

地方小都市中高年世帯の家族周期的分析——世帯概況(森岡清美)

「物価上昇下の分配等の歪み是正策について」(中間報告)(国民生活審議会総合部会)

<解説>(高橋紘士)

<社会保障研究所公開研究座談会: 生活調査における家族周期的アプローチ>

家族周期的アプローチの強みと弱み(森岡清美)

生活調査における調査方法上の問題点を中心として(小沼 正)

<書評>

ポール・パイヤ著, 藤井良治訳『老年の社会学』(上村政彦)

<社会保障統計>

<研究会抄録>

<社会保障研究所日誌>

<欧文抄録>

第11巻 第1号 (1975. 7)

<研究の窓>

経済の政治化と政治の経済化(大熊一郎)

<論文>

労働者意識の変化と世代ギャップ——石油化学労働者の労働条件意識を中心として(小林謙一・町田隆男・亀山直幸)

現物給付形態と管理過程——福祉サービスの効果と管理についてのノート(高沢武司)

ソーシャル・ニードを把握するいくつかのアプローチについて(都村敦子)

インフレ下における低所得者層の経済行動(藤本喬雄)

<資料>

昭和50年度研究プロジェクトについて(社会保障研究所)

昭和50年度厚生省予算について(末次 彬)

地方小都市中高年世帯の家族周期的分析——家計(伊藤秋子)

<社会保障研究所シンポジウム>

〔Ⅰ〕 経済変動と社会保障

レポート：山田雄三

コメント：馬場啓之助 宮崎 勇

一般討論：(司会) 塩野谷九十九

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

第11巻 第2号 (1975.10)

<研究の窓>

制度研究と政策論(小山路男)

<論文>

高齢化社会の課題(伊部英男)

高齢社会の人口問題(岡崎陽一)

福祉社会としての高齢化社会(馬場啓之助)

<研究ノート>

被保護階層の生活水準に関する一つの計測——東京都区部を中心として(仁科 保)

<資料>

高齢者福祉対策の研究報告——「高齢化社会と福祉」について(日本都市センター)

<社会保障研究所シンポジウム>

〔Ⅱ〕 インフレーションと社会保障

レポート：地主重美

コメント：伊東正則

一般討論：(司会) 馬場啓之助

〔Ⅲ〕 社会保障と社会福祉——社会福祉の法的課題

レポート：荒木誠之 古賀昭典

コメント：高橋 武 小沼 正

一般討論：(司会) 林 迪廣

<社会保障統計>

<研究会抄録>

<社会保障研究所日誌>

第11巻 第3号 (1976. 1)

<研究の窓>

ヘルスマンパワー研究雑感(橋本正巳)

<論文>

「分配」と「再分配」——「公正」とは何を意味するか(正村公宏)

雇用者の所得分布とライフ・ヒストリー(市川 洋)

社会保障の経済学的分析——所得再分配へのアプローチ(高山憲之)

<研究ノート>

スウェーデン国民付加年金制度の経済予測, 1972~2000年について——T. Eriksen, En Prognosmodell för den Allmänna Tilläggspensioneringen ATP, Riksförsäkringsverket, 1973 の紹介(城戸喜子)
看護婦不足問題をめぐる再検討の視角構想——「看護婦」不足論から「看護」不足論へ(宗像恒次)

<資料>

「所得分配に関する研究会」の報告書について
ライフ・ヒストリーの事例(市川 洋・西 三郎)

<社会保障研究所シンポジウム>

〔Ⅳ〕 福祉社会の社会組織——社会福祉におけるコミュニティの在り方

レポート：三浦文夫 岡村重夫

コメント：阿部志郎 稲上 毅

<社会保障統計>

<研究会抄録>

<社会保障研究所日誌>

第11巻 第4号 (1976. 3)

<研究の窓>

社会保障研究所10年の歩み(小沼 正)

<論文>

開発途上国の貧困と「南北」国際関係(平 恒次)

アジア的人口増加と人口抑制政策の基本的戦略構想(加藤壽延)

アジアの発展途上国における社会保障(樋口富男)

東南アジア諸国連合(ASEAN)地域の保健衛生事情——タイおよびマレーシアにおける衛生行政と保健計画について(黒子武道)

日米保健費用の比較(前田信雄)

<研究ノート>

各国社会指標関連報告の比較(城戸喜子)

<社会保障研究所公開研究座談会：年金制度と年金年齢>

レポート：財政面からみた年金年齢(田村正雄)

レポート：年金計画と年金年齢(平石長久)

<書評>

チョング・キー・パーク著『韓国の社会保障』(保坂哲哉)
フリートリッヒ・エーバート財団編『貧困に対する効果的な戦略』(保坂哲哉)

<社会保障統計>

<欧文抄録>

第12巻 第1号 (1976. 7)

<研究の窓>

福祉労働の評価(中鉢正美)

<論文>

最低賃金制と国民の福祉——全国一律最低賃金制論の虚妄(白井泰四郎)

変動する危機の現代家族(森岡清美)

<人と業績>

賀川豊彦とその時代——友無き者の友となりて(嶋田啓一郎)

<研究ノート>

「新しい貧困」の救済に関するノート(大本圭野)

福祉問題の社会的検討のために——いくつかの素材(岸 功)

<資料>

昭和51年度研究プロジェクトについて(社会保障研究所)

昭和51年度厚生省予算について(小池隆雄)

民生委員の活動と意識の状況——東京都における民生委員活動の実態調査から(萩原清子・中野いく子)

<書評>

ダーレンドルフとベルの現代社会論(馬場啓之助)

<社会保障統計>

第12巻 第2号 (1976. 9)

<研究の窓>

社会扶助と社会保険(高橋 武)

<論文>

イギリスの社会保障の最近の動向(一圓光弥)

フランス社会保障立法の新たな展開(上村政彦)

イギリスにおける社会福祉の最近の動向——精神薄弱者のためのコミュニティ・ケアの現状(浜野一郎)

米国における社会福祉の最近の動向(秋山智久)

社会保障における女性の地位に関する予備的考察(その1)(都村敦子)

<資料>

母子寮の現状と将来像(副田義也・吉田恭爾)

福祉意識と地域福祉——福祉意識の地域別パターンの計量的分析(高橋紘士)

<書評>

平石・保坂・上村共著『欧米の社会保障制度』——貴重な現代制度理解のための基礎的解説書(角田 豊)

<社会保障研究所日誌>

<研究会抄録>

<社会保障統計>

第12巻 第3号 (1977. 1)

<研究の窓>

ケインズとマルサスの悪魔(安川正彬)

<論文>

福祉社会の日本的形態——ひとつの試論(馬場啓之助)

ソーシャル・ポリシーの選択——ハード・アプローチとソフト・アプローチ(伊部英男)

年金制度の再編成(村上 清)

養護老人ホーム論(森 幹郎)

社会福祉法体系理論への一試論——市民法理との対比から(北村圭文)

<資料>

「社会福祉教育のあり方について」——解説(三浦文夫)

<社会保障統計>

第12巻 第4号 (1977. 3)

<研究の窓>

個人主義の社会的視野(馬場啓之助)

<論文>

現行最賃制の機能——その虚妄性と現実性(下山房雄)

積立方式と賦課方式(高山憲之)

<社会保障問題シンポジウム>

(1) 社会保障と個人貯蓄

レポート: 地主重美

コメント: 深谷昌弘 江見康一

司 会: 山田雄三

(2) 社会保障における費用負担の社会経済的意義

レポート: 肥後和夫 藤澤益夫

コメント: 大熊一郎 保坂哲哉

司 会: 馬場啓之助

(3) 社会福祉における受益者負担

レポート: 三浦文夫

コメント: 岡田正章 佐藤 進

司 会: 福武 直

(4) 社会福祉と地方行財政

レポート: 高橋紘士 岸 昌

コメント: 安永吉郎 小沢辰男

司 会: 馬場啓之助

<書評>

デリック・フルチャー著『医療保障制度』(山崎泰彦)

<社会保障統計>

<研究会抄録>

<社会保障研究所日誌>

<欧文抄録>

第13巻 第1号 (1977. 6)

<研究の窓>

中間集団主義とその周辺(馬場啓之助)

<論文>

社会保障をめぐる生活の論理と生産の論理(庭田範秋)

年金における生活保障の国際原則(角田 豊)

米国人用公営住宅における住宅満足度分析の試み(村山冴子)

福祉政策の“Harmonization”問題について——児童扶養控除制度と児童手当制度の一元化(都村敦子)

<研究ノート>

スウェーデン社会福祉政策の目標と手段——1974年政府社会報告から(城戸喜子)

わが国における家賃政策の問題点(上)(大本圭野)

社会保障の民主的管理・運営に関する一考察(名嶋和子)

<人と業績>

リチャード・M・ティトマス——その人と業績(三浦文夫)

<資料>

昭和52年度研究プロジェクトについて(社会保障研究所)

昭和52年度厚生省予算について(岡光序治)

<社会保障統計>

第13巻 第2号 (1977. 9)

<研究の窓>

社会福祉教育と実習(福武 直)

<論文>

現代福祉国家の経済的側面——スウェーデンの場合(川口 弘)

動態的ライフサイクル貯蓄と社会保障(地主重美)

社会保障と個人貯蓄率(深谷昌弘)

アメリカ合衆国の社会福祉教育と実習(小林迪夫)

イギリスにおける社会福祉マンパワー計画と福祉教育・訓練の動向——70年代中葉の状況(杉森創吉)

<研究ノート>

オーストラリアの医療保障(山崎泰彦)

社会指標研究における一視点(Ⅰ)——保健医療指標を事例として(三重野卓)

<研究会抄録>

<社会保障研究所日誌>

<社会保障統計>

第13巻 第3号 (1977. 12)

<研究の窓>

従属人口と扶養負担の意味(寺尾琢磨)

<論文>

福祉社会移行の日本的条件(馬場啓之助)

1834年救貧法報告——虚構と事実(伊部英男)

生活保護の点検(藤井 康)

都道府県別にみた生活保護率の地域差について(曾原利満)

<研究ノート>

わが国の家賃政策の問題点(中)(大本圭野)

世帯の生活水準測定と所得調査(岸 功)

<資料>

「総合社会政策」その理念と課題——総合社会政策基本問題研究会報告書の検討

<書評>

坂寄俊雄・小倉襄二編『婦人の生涯と社会保障』(中野い子)

<研究会抄録>

<社会保障研究所日誌>

<社会保障統計>

第13巻 第4号 (1978. 3)

<研究の窓>

認識の相違(山田雄三)

<社会保障問題シンポジウム>

(1) 生活保障における企業の役割

レポート: 高橋 武 地主重美 城戸喜子

コメント: 村上 清 江見康一 丸尾直美

司 会: 馬場啓之助

(2) 家族機能の変化と社会福祉

レポート: 森岡清美 三浦文夫

コメント: 岡崎陽一 松原治郎 北川隆吉

渡辺益男

司 会: 青井和夫

<論文>

対人福祉サービスの今後の方向(その1)——第XIX回国際社会福祉会議に寄せて(三浦文夫)

<研究会抄録>

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

<欧文抄録>

第14巻 第1号 (1978. 6)

<研究の窓>

福祉社会の新形態(馬場啓之助)

<論文>

医療サービスに対する需要と供給の見通し(都村敦子)

社会福祉活動への参加意識の類型分析(高橋紘士)

シーボーム改革と組織問題に関する若干の論点(小林良二)

<研究ノート>

家族周期段階の発達に伴う住居費負担と家計構造(大本圭野)

<第12回社会保障研究所シンポジウム>

福祉国家の次の段階——福祉政策の総合化と高次元化

レポート: 丸尾直美

コメント: 馬場啓之助 高橋紘士

一般討論(司会): 大熊一郎

<資料>

昭和53年度研究プロジェクトについて(社会保障研究所)

<研究会抄録>

<社会保障研究所日誌>

第14巻 第2号 (1978. 9)

<研究の窓>

専門化と統合化(伊部英男)

<論文>

給付率等の変更による医療費への波及に関する研究(前田信雄)

新しい国民経済計算と社会保障費(斎藤治美)

「人的資本への投資」としての医療需要(田中 滋)

定年退職と社会的適応——活動理論と離脱理論の再検討(松村健生)

<研究ノート>

生活保障における政府および企業の役割(1)——国際比較による予備的考察(城戸喜子)

<研究会抄録>

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

第14巻 第3号 (1978. 12)

<研究の窓>

経済学における人間復位(江見康一)

<論文>

社会保障政策論の問題意識——拙著に対する二つの書評に答える(山田雄三)

対人福祉サービスの今後の方向(Ⅱ)——在宅福祉サービスの展開(三浦文夫)

社会福祉予算における意志決定構造の分析(坂田周一)

<研究ノート>

タイの社会福祉(伊達卓三)

T. S. サイミーのソーシャル・アドミニストレーション論(社本 修)

意識調査における信頼性について——満足—不満尺度の検討(三重野卓)

<書評>

籠山京著『公的扶助論』(小沼 正)

<社会保障統計>

第14巻 第4号 (1979. 3)

<研究の窓>

中国の人口(青井和夫)

<論文>

福祉社会の労働力政策(馬場啓之助)

補償と保障とをめぐって(佐藤 進)

西ドイツの医療保障組織とその改革(保坂哲哉)

福祉支出の年齢階層分布——一つの推計(地主重美)

サンフランシスコ郡(市)の社会福祉事業(小林迪夫)

<研究ノート>

農村社会における老人層の生活史と地域老人福祉の諸条件——北海道酪農専業地帯の事例を通して(小林 甫)

イギリスにおける戦後のボランティア・アクションの展開(中野いく子)

<書評>

小山路男著『西洋社会事業史論』(小林良二)

<研究会抄録>

<社会保障研究所日誌>

<社会保障統計>

<欧文抄録>

第15巻 第1号 (1979. 6)

<研究の窓>

ミクロ経済政策のすすめ(大熊一郎)

<論文>

所得保障と高齢者の労働供給——社会保障と雇用政策をめぐる一側面(島田晴雄)

高齢者の社会的インテグレーション(石岡慎太郎)

財政福祉給付の実証的検討——税制改正の福祉給付に及ぼす効果(都村敦子)

T. H. マーシャルの社会政策論(小林良二)

救護施設の現状と課題(小寺清孝)

人工長命時代を考える——「老年問題に関する京都国際シンポジウム」を省みて(吉田寿三郎)

<資料>

昭和54年度厚生省予算の概要——在宅福祉サービスの充実を目指す(荻安達男)

昭和54年度研究プロジェクトについて(社会保障研究所)

<研究会抄録>

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

第15巻 第2号 (1979. 9)

<巻頭言>

転換期と蛭勇(小沼 正)

<論文: 昭和53年度社会保障問題調査研究報告論文集>

日本の病院の特質——マクロ的視点からの分析(西三郎)

健康づくりの運動と効果と測定(市川 洋)

医療政策の効果測定の理論的枠組について(田中 滋)

医療政策の医療システムへの影響——そのためのモデル設計(辻 正重)

公的年金・退職金・企業年金(村上 清)

社会保障政策とくに公的年金と雇用問題の調整について(孫田良平)

高齢化社会と労働供給の問題点(神代和欣・桑原靖夫)

<研究ノート>

イタリアの医療改革と国営医療サービス法の成立(須田和子)

社会測定論の基礎概念(三重野卓)

<社会保障統計>

第15巻 第3号 (1980. 1) 社会保障研究所

創立15周年記念(特集: 福祉政策の回顧と展望)

<巻頭言>

普遍主義と職業主義(馬場啓之助)

<論文 I>

福祉社会の構図(馬場啓之助)

年金保険と疾病保険における財政調整——西ドイツとフランスの場合(保坂哲哉)

生活保護基準の格差縮小方式について(曾原利満)

国民皆年金体制の再検討(山崎泰彦)

社会保障と税制との関連(都村敦子)

人口構造の高齢化と日本の福祉政策の状況(城戸喜子)

世帯類型別の税・社会保険料負担(岸 功)

<論文 II>

高齢者事業団について——高齢化社会の挑戦のひとつの試み(三浦文夫)

社会福祉費用の動向——昭和40年代を中心に(高橋紘士)

福祉事務所と専門職制(小林良二)

社会計画論の基礎概念(三重野卓)

第15巻 第4号 (1980. 3)

<研究の窓>

社会保障への反省(高橋 武)

<論文>

西ドイツ年金制度の現状と展望(石本忠義)

イギリスにおける“未婚の母”の生活実態——最近の調査研究動向とくに A. ホプキンスン著『未婚の母たち』(1976年)にふれつつ(京極高宣)

総合的社会政策について——OECD プロジェクトの紹介を中心に(府川哲夫)

「サニタリー・アイディア」の形成——エドウィン・チャドウィックによせて(小山秀夫)

地域福祉の理論的枠組に関する一考察(中野いく子)

国民年金法(1959年)の可決に関する政治的・社会的要因(英文)(ポール・ルイス)

<研究会抄録>

<社会保障統計>

<社会保障研究所日誌>

<英文抄録>

第16巻 第1号 (1980. 6)

<研究の窓>

高齢化と社会保障(小山路男)

<論文>

大都市高齢雇用者階層の住宅——住宅政策と年金制度の
関連づけのために(山崎 清)

1970年代の生活保護——イギリス補足給付と対比して
(小沼 正)

<第14回社会保障研究所シンポジウム>

テーマ「社会保障と財政」

レポート: 社会保障の財源調達のある方(大野吉輝)

レポート: 社会保障と地方財政(土田栄作)

コメント: 地主重美 京極高宣

一般討論: (司会) 馬場啓之助

<昭和54年度社会保障問題調査研究報告: 医療政策の効
果測定に関する理論的枠組みについて——とくに予防
医療の効果を中心に>

第1章 医療政策検討用シミュレーターの開発(辻
正重)

第2章 予防医療の経済分析(地主重美)

第3章 健康管理の費用と効果(市川 洋)

第4章 勤労者家計における保健医療費支出と診療
代支出の動向——年間収入の階級別および
勤務先企業規模別組合の分析(田中 滋・
三上芙美子)

<書評>

高山憲之著『『不平等の経済分析』(江見康一)

<資料>

昭和55年度研究プロジェクトについて(社会保障研究所)

<社会保障統計>(曾原利満)

第16巻 第2号(1980. 9)

<研究の窓>

貧困研究の必要(松原治郎)

<論文>

医療保険における世帯の給付と負担(I)——岩手県一
戸町国民健康保険加入世帯の実態(お茶の水女子大学
家庭経済学研究会)

アメリカにおける社会保障訴訟の問題点——連邦裁判所
の管轄権の問題を中心として(石橋敏郎)

<研究ノート>

コール仮説と日本の人口高齢化(馬場啓之助)

<昭和54年度社会保障問題調査研究報告 II>

社会保障の国民経済的地位に関するモデル分析(市川
洋・林 英機・馬場啓之助・岸 功)

第1章 社会保障給付の物価スライド制の影響

第2章 長期社会保障モデルの計測と分析

<社会保障統計>(曾原利満)

第16巻 第3号(1981. 1) 馬場啓之助前所長
退任記念号

<馬場所長退任記念号によせて>(福武 直)

<特集: 馬場所長退任記念論文集>

総合社会政策と社会指標(穴戸寿雄)

個人と社会との哲学的関係(唯是康彦)

21世紀の家族問題——離婚(青井和夫)

医療における倫理と技術進歩と経済(江見康一)

貧困測定における新しい方法——Peter Townsend の
'68年貧困調査(小沼 正)

福祉サービスからみたコミュニティとボランティア(小
林良二)

社会保障財政の国際動向(高橋 武)

非家族的生活者の推移(森岡清美)

社会福祉における民間資金についての予備的考察(三浦
文夫)

<馬場啓之助先生年譜及び著作目録>

第16巻 第4号(1981. 3)

<研究の窓>

ライフサイクルとライフコース(森岡清美)

<論文>

J. ヒギンズの社会政策に関する社会統制論について(柏
野健三)

高齢者の生活保護受給率に関する若干の検討(曾原利満)

障害者の所得保障制度の現状と課題(堀 勝洋)

OECD 方式による日本の公共医療費の分析(城戸喜子)

医療保険における世帯の給付と負担(II)——岩手・長崎・
静岡3地域の実態(お茶の水女子大学家庭経済学研究
会)

<研究ノート>

日本社会福祉研究の基礎視座——「社会科学的研究方法」
批判(大内俊一)

<社会保障統計>(曾原利満)

<社会保障研究所日誌>

第17巻 第1号(1981. 6)

<研究の窓>

出生力低下の将来(安川正彬)

<論文>

医療費の家計負担に対する影響と負担の限度に関する研究(前田信雄)

スウェーデンにおける福祉と財政(飯野靖四)

日本型福祉社会論(堀 勝洋)

イタリアの保健医療改革(須田和子)

<第15回社会保障研究所シンポジウム>

テーマ「福祉社会の構想」

レポート: 福祉社会のボランティア(西尾 勝)

レポート: 福祉国家の限界(飯田経夫)

レポート: 福祉社会の社会的条件(三浦文夫)

コメント: 高橋紘士 地主重美 星野信也

一般討論: (司会) 福武 直

<資料>

昭和56年度厚生省予算について(木本忠男)

昭和56年度研究プロジェクトについて(社会保障研究所)

<研究会抄録>

<社会保障統計>(曾原利満)

第17巻 第2号 (1981. 9)

<研究の窓>

社会福祉事業法と改正について(三浦文夫)

<論文>

再構築を求められる社会政策(小林節夫)

年金制度の問題点と改革の方向(村上 清)

西ドイツ年金制度の動向と展望(石本忠義)

戦後英国における家族福祉サービス構想と社会福祉再編成——児童福祉における予防的介入志向をめぐって(津崎哲雄)

医療保険制度の意義と限界——国保世帯の給付と負担の実態をふまえて(お茶の水女子大学家庭経済学研究会)

<昭和55年度研究プロジェクト報告>

「社会保障の政策効果測定に関する研究」(市川 洋・林英機・馬場啓之助・岸 功・三上美美子)

第一章 年金給付将来推計の修正

第二章 長期社会保障モデルによるシミュレーション

<社会保障統計>(曾原利満)

第17巻 第3号 (1981.12)

<研究の窓>

「活力ある福祉社会」と社会保障(福武 直)

<論文>

アメリカにおける定年延長法下の雇用保障(小林謙一)

スウェーデンの老人福祉——平等政策の一環として(小

野寺百合子)

福祉コミュニティの形成要因の分析——事例研究: 神戸市真野(荻藻)地区を対象に(牧里毎治)

保育料徴収に関する児童福祉法の法的構造の分析と保育料徴収制度のあり方について(堀 勝洋)

定年退職後の職業移動と生活適応(和田修一)

<昭和55年度研究プロジェクト報告>

社会保障と税制との相互調整——わが国の年金および医療について(都村敦子)

社会保障給付の所得階層別帰着(城戸喜子)

<資料>

臨時行政調査会第32会議における報告「社会保障政策について」(山田雄三)

<社会保障統計>(曾原利満)

第17巻 第4号 (1982. 3)

<研究の窓>

障害者雇用への期待——障害者のノーマライゼーション(平田富太郎)

<論文>

社会保険の財政健全化に向けての技術(庭田範秋)

福祉国家の社会的基礎——社会学的一考察(向井利昌)

福祉国家思想史の基本課題(木村正身)

保育所運営についての問題点(加藤富子)

戦時住宅政策の展開過程(1)——日本的住宅政策の原型(大本圭野)

定年退職者の職業移動・引退・生活水準——計量社会学的分析(平岡公一)

<研究ノート>

社会保障法判例——児童の障害が種痘に起因すると認められ、予防接種法による障害児養育年金の不支給決定が取り消された事例(堀 勝洋)

フランスの社会保障・社会福祉制度——その形態の特徴と生活文化との関連(松村祥子)

第18巻 第1号 (1982. 6)

<研究の窓>

社会保障論の論——社会保障における「制度」と「哲学」と(大河内一男)

<論文>

西欧諸国における高齢者の所得保障(樋口富男)

スウェーデンの住宅政策(小野寺信)

社会福祉と料金(坂田周一)

＜昭和56年度研究プロジェクト中間報告＞

福祉サービス部門への労働力配分の計測——昭和40～50
年の実績から(城戸喜子)

＜第16回社会保障研究所シンポジウム＞

テーマ「福祉改革の基本的方向を問う」

レポート：福祉改革と「財政の論理」(石 弘光)

レポート：社会保障・経済・財政(貝塚啓明)

レポート：社会保障の再編成(小山路男)

コメント：深谷昌弘 江見康一 飯野靖四

討論：(司会)福武 直

＜動向＞

入院需要の将来推計(三上英美子)

社会保障法判例——長岡京市による時間外保育料徴収処
分の取消等請求事件に関し和解が成立し、時間外保育
料徴収制度が廃止された事例(堀 勝洋)

＜書評＞

OECD, *The Welfare State in Crisis*, Paris 1981——
An Account of the Conference on Social Policies
in the 1980's. (山田雄三)

＜昭和57年度研究プロジェクトについて＞(社会保障研
究所)

＜社会保障研究所日誌＞

＜社会保障統計＞(曾原利満)

第18巻 第2号 (1982. 9)

＜研究の窓＞

福祉社会の社会的限界(保坂哲哉)

＜論文＞

公的年金制改革と共済年金統合論(坂本重雄)

老人医療の経済分析(井口直樹)

戦前日本における公的救済立法——「救護法」成立過程の
再検討(宇野正道)

＜昭和56年度研究プロジェクト報告＞

(1) 研究課題Ⅱ 社会保障と税制との相互調整ならびに
給付配分の効率性に関する研究

所得税における「妻」の座の取り扱い(飯野靖四)

(2) 研究課題Ⅴ 社会保障の負担・給付が経済成長に及
ぼす影響の分析

第1章 超長期モデルによる社会保障の推計(岸 功)

第2章 高年齢層労働力率の将来推計(三上英美子)

第3章 長期社会保障モデルの今後(林 英機)

第4章 2025年の年金負担(市川 洋)

＜動向＞

社会保障法判例——障害福祉年金と児童扶養手当の併給

調整条項が違憲でないとされた事例(堀木訴訟上告審
判決)(堀 勝洋)

＜書評＞

マーシャルの『福祉に対する権利』(星野信也)

＜社会保障統計＞(曾原利満)

第18巻 第3号 (1982. 12)

＜研究の窓＞

政策転換における外圧と内圧(篠原三代平)

＜論文＞

人口高齢化と医療保障——新しい政策選択(地主重美)

「小さな政府」の社会保障——保険の視点に立ったフレ
ームの検討(徳永芳郎)

生活の質と社会保障(鶴野公郎)

公的年金制度に関するいくつかの見方(牛丸 聡)

＜昭和56年度研究プロジェクト報告：研究課題Ⅱ 社会
保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に
関する研究＞

財政と社会保障との相互調整(江見康一)

税制および社会保障制度における家族のとり扱い(都村
敦子)

世帯規模別・所得階層別帰着状況からみた社会保障給付
配分の効率性(城戸喜子)

＜動向＞

「医療サービスの効率化」についての考察——昭和57年
度年次経済報告を読んで(西 三郎)

社会保障法判例——国民健康保険税条例が憲法第92条お
よび第84条に違反するとされ、同条例に基づく国民健
康保険税の賦課処分が取り消された事例(堀 勝洋)

＜社会保障統計＞(曾原利満)

第18巻 第4号 (1983. 3)

＜研究の窓＞

新しい社会福祉としての地域福祉(岡村重夫)

＜論文＞

日本における老人福祉政策の形成過程(ジョン・C・キ
ャンベル, 平岡公一訳)

呆け老人の社会福祉対策(奈倉道隆)

終末介護の諸問題——終いの看取りに関する調査より
(井上勝也)

イギリスの社会保障制度に関する一史的考察——ベヴァ
リジの社会保障計画を中心として(仁科 保)

大戦後イギリスにおける社会政策と不平等(武川正吾)

＜昭和56年度研究プロジェクト報告：研究課題Ⅳ 重度障害者に対する福祉対策のあり方について＞

重度障害者のニーズ測定と介護ニーズの規定要因（高橋紘士・平岡公一）

＜動向＞

地域別にみた人口高齢化の動向（岸 功）

社会保障法判例——日本国籍を有しなかったことを理由として国民年金の老齢年金を支給しないとする処分等が違法・違憲でないとした事例（堀 勝洋）

＜書評＞

『年金改革論』（社会保障研究所編）（村上 清）

＜社会保障統計＞（曾原利満）

第19巻 第1号（1983. 6）

＜研究の窓＞

国際老年学会について（原澤道美）

＜第17回社会保障研究所シンポジウム＞

テーマ「活力ある福祉社会」と社会保障——社会保障は国民社会の活力を低下させるか

レポート：社会保障と社会変動の関連分析（富永健一）

レポート：労働の面からみた活力ある福祉社会（小池和男）

コメント：稲上 毅 地主重美 平石長久

討論：（司会）福武 直

＜論文＞

人口の長期変動と社会保障負担（市川 洋）

高齢者の入院費用の高低に関する研究——地域差の分析（前田信雄）

福祉サービス評価の基本的課題（冷水 豊）

＜動向＞

社会保障法判例——老齢福祉年金と公的年金との併給制限規定が違憲でないとした事例（岡田訴訟上告審判決）（堀 勝洋）

＜書評＞

ラルフ・クレーマー著『民間社会福祉の国際比較』（高橋紘士）

＜昭和58年度研究プロジェクトについて＞（社会保障研究所）

＜社会保障研究所日誌＞

＜社会保障統計＞（曾原利満）

第19巻 第2号（1983. 9）

＜研究の窓＞

社会保障と社会保障研究所（福武 直）

＜論文＞

レーガン革命下のアメリカ社会保障（平 恒次）

公共部門の拡大——スウェーデンの場合（龍門恵喜二）

社会政策とは何か（ロバート・ピンカー，杉本一三郎訳）

西ドイツにおける社会政策論の新展開（保坂哲哉）

＜昭和57年度研究プロジェクト報告＞

研究課題Ⅰ 西欧諸国におけるソーシャルポリシーとソーシャルポリシー論に関する研究（中間報告）

ソーシャルポリシー論研究について（小山路男）

書評『福祉の諸状態——社会政策における比較分析』（J. ヒギンズ著）（武川正吾）

〃『社会福祉と国家の失敗——集権的社会サービスと参加型のオルターナティブ』（ロジャー・ハドレー，ステファン・ハッチ著）（平岡公一）

〃『福祉国家の将来——社会政策の再構築』（ハワード・グレナースター編）（平岡公一）

〃『コーポラティズムと福祉——英国における社会政策と国家介入』（A. コーソン著）（武川正吾）

〃『社会政策の挑戦』（ジークマール・モスドルフ著）（大谷津晴夫）

研究課題Ⅱ 高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究

第1章 高齢雇用者の産業と職業（桑島靖夫）

第2章 年金の収入制限の効果（清家 篤）

第3章 女子高齢者の労働供給パターン（三上英美子）

＜書評＞

『社会事業（上・中・下）』（社会保障研究所編），『戦前日本の社会事業調査』（社会福祉調査研究会編），『社会事業統計の研究』（小島勝治著）（小沼 正）

＜動向＞

社会保障法判例——診療当時の医学，医療水準ないし療養担当規則に適合しない診療については医療保険法上の診療報酬請求権は発生しないとされた事例（小田訴訟控訴審判決）（堀 勝洋）

第19巻 第3号（1983.12）

＜研究の窓＞

損害賠償と社会保障（有泉 亨）

＜論文＞

社会保障・社会福祉の法と行財政——その課題と展望（佐藤 進）

福祉政策の政治過程（村松岐夫）

社会福祉サービスの権利構造試論——カール・ウェルマンの福祉権論を手掛りに(河野正輝)

社会福祉行政における委託と契約の課題(右田紀久恵)

医療保障における公的責任(宇都木伸)

1980年代のコミュニティ・ケア——イギリスと日本の老人福祉(星野信也)

身体障害者福祉対策の利用者負担の現状とその在り方について(堀 勝洋)

＜昭和57年度研究プロジェクト報告：研究課題Ⅲ 福祉サービスへの労働力配分に関する研究＞

社会変動と社会保障経済(江見康一)

ヘルス・マンパワーの必要数の予測について(都村敦子)

福祉マンパワーの労働条件と労働力配分の決定要因(城戸喜子)

＜動向＞

社会保障法判例——夫に法律婚の妻と事実婚の妻がある場合において夫の死亡による遺族給付の請求が法律婚の妻に認められなかった事例(内藤訴訟上告審判決)(堀 勝洋)

＜社会保障統計＞(曾原利満)

第19巻 第4号(1984. 3)

＜研究の窓＞

低成長期経済と社会保障——適性水準診断のモデル作成に向けて(嶋田啓一郎)

＜論文＞

ニュー・ジージランドの社会保障——とくに所得保障を中心に(平石長久)

就業か引退か(ロバート・エヴァンス, 三上英美子訳)

高齢者の就業行動分析——男女比較(下野恵子・橋木俊詔)

身体障害者雇用政策に関する一考察——外傷性脊髄損傷者の職業復帰を対象に(松井和子)

＜研究ノート＞

戦時住宅政策の展開過程(2)——日本の住宅政策の原型(大本圭野)

社会政策と社会的価値(武川正吾)

＜書評＞

小山路男編著『福祉国家の生成と変容』(木村正身)

＜動向＞

社会保障法判例——10年以上にわたって国民年金の被保険者として保険料を納付してきた者の老齢年金の裁定請求を国籍要件により却下した処分が、信義衡平の原則に反するとして取り消された事例(金訴訟控訴審判)

決)(堀 勝洋)

＜社会保障統計＞(曾原利満)

第20巻 第1号(1984. 6)

＜研究の窓＞

社会保障の「あるべき姿」とは?(山田雄三)

＜第18回社会保障研究所シンポジウム＞

テーマ「社会保障をめぐる公私の役割」

レポート：成熟社会における社会福祉と自己負担(大野吉輝)

レポート：私的扶養に対する公的扶養としての社会保障の役割(堀 勝洋)

コメント：正村公宏 小林良二

討論：(司会)福武 直

＜論文＞

所得保障制度における事故の概念——老齢、障害、失業を中心として(樋口富男)

カナダの老齢年金制度について(村上雅子)

人的資本理論に基づく医療需要の経済分析(田中 滋・西村万里子)

＜研究ノート＞

老人の主観的幸福感尺度の方法論的検討(渡辺裕子)

＜書評＞

W.N. グラブ, M. ラザーソン著『破られた約束——アメリカ人は子どもたちへの対応にいかにか失敗してきたか——』(副田あけみ)

＜昭和59年度研究プロジェクトについて＞(社会保障研究所)

＜社会保障研究所日誌＞

＜社会保障統計＞

第20巻 第2号(1984. 9) 医療特集

＜研究の窓＞

医学教育改革論の社会的背景(懸田克躬)

＜論文＞

①総論

医療資源をめぐる(小泉 明)

医療コンプレックス(中川米造)

②医療技術の発展と社会の価値・倫理

医療の進歩と医療倫理(村上國男)

医療技術の進歩と社会的・倫理的ジレンマ(品川信良)

医療の安全性の確保(坂上正道)

医と社会(多田羅浩三)

③医療供給体制の諸問題

DRG の波紋と対応(日野秀逸)

透析医療の国際比較(二木 立)

Management のための医療情報システム(開原成允)

医療供給体制の諸問題(中山昌作)

④地域医療とプライマリ・ケア

地域医療20年の歩み(杉田 肇)

保健・医療におけるコミュニティの問題(園田恭一)

プライマリ・ケアの国際比較(青山英康・中尾俊造)

健康教育と社会保障(山本幹夫)

⑤福祉と医療

重症心身障害児の療育をめぐる(高谷 清)

⑥リハビリテーション

地域におけるリハビリテーション・ニーズ(伊藤利之)

<動向>

社会保障法判例(堀 勝洋)

<書評>

福祉のための計画理論——『福祉と社会計画の理論』、『市民参加の福祉計画』をめぐる(金子 勇)

<資料>

昭和57年度社会保障給付費(社会保障研究所)

第20巻 第3号(1984.12)

<研究の窓>

社会保障の教育研究体制(福武 直)

<論文：社会保障研究の将来的課題>

社会保障の展開と法的課題(荒木誠之)

社会保障研究の課題——社会政策論との関連で(保坂哲哉)

社会保障への経済的アプローチ——課題と分析(地主重美)

福祉社会学の課題と方法(副田義也)

<自由論題>

福祉サービス行政と「社会的市場」——いわゆる民間業務委託購入(PoSC)に関して(高沢武司)

方面委員による家族調整活動——カード階級の家族生活と方面委員の家理念(伊賀光屋)

<動向>

社会保障法判例——社会保険診療報酬支払金は、保険医療機関による診療報酬の請求について実質的に審査し、かつ、減点査定することができるとした事例(堀 勝洋)

<書評>

地主重美編著『社会保障読本』, 小沼正・地主重美・保坂

哲哉編著『社会保障概論』, 村上雅子著『社会保障の経済学』(丸尾直美)

社会保障研究所編『社会福祉改革論Ⅰ・Ⅱ』(仲村優一)

第20巻 第4号(1985. 3)

<研究の窓>

社会福祉「改革」のとき(三浦文夫)

<論文>

所得源泉別にみた所得分配の不平等(跡田直澄・橋本俊昭)

アメリカにおける無拠出制老齢年金の生成(藤田伍一)

社会福祉と距離——老人と家族の「共存」を求めて(萩原清子)

<書評>

社会保障研究所編『社会保障の基本問題』(伊部英男)

社会保障研究所編『経済社会の変動と社会保障』(岸 功)

社会保障が今日かかえる問題に ILO 報告書はどのように答えているか——ILO 編『社会保障入門』、『社会保障財政：選択』、『21世紀に向けて：社会保障の展開』(木村陽子)

<動向>

社会保障費の推計と動向(城戸喜子・武川正吾・木村陽子・都村敦子・曾原利満)

社会保障法判例(堀 勝洋)

「季刊・社会保障研究」(第1巻～第20巻)総索引

Ⅰ. 著者別索引

Ⅱ. 書評総索引

Ⅲ. 総目次

別冊：社会開発特集 1967. 5

別冊「社会開発特集」の刊行に際して

<第1部>

経済開発と社会開発(山田雄三)

地域開発と社会開発(福武 直)

経済成長と物価問題(馬場啓之助)

<第2部>

社会開発と教育投資(寺尾琢磨)

社会開発と労働問題(高橋 武)

住宅政策の現状と方向(谷 重雄)

公害対策の諸問題(橋本道夫)

都市開発と社会計画(伊藤善市)

地域開発——総合開発計画——における福祉計画の現状(松原治郎)

<第3部>

経済計画と社会保障(中野徹雄)

社会保障の課題と方向——国際動向を含めて(小山路男)

別冊：3周年記念シンポジウム特集(1968. 5)

別冊「3周年記念シンポジウム特集」の刊行に際して

開会の辞(山田雄三)

<第1部>

社会保障と労働(大河内一男)

社会保障と経済(都留重人)

コメント(嶋田啓一郎)

コメント(富永健一)

コメント(加藤 寛)

一般討論

<第2部>

社会保障の拠出と給付——とくに社会保険を中心として
(小山路男)社会保障の拠出と給付——イギリスにおける医療保険の
歴史を中心として(小川喜一)

コメント(佐口 卓)

コメント(江見康一)

コメント(地主重美)

一般討論

司会者総括(今井一男)

<付録>

社会保障研究所シンポジウム実施要領・同出席者名簿

<社会保障研究所3年の歩み>

別冊：地域開発と社会保障特集(1969. 3)

刊行のことば

<第1部>

国民生活の展望と問題点(喜多村治雄)

地域開発と地方行政(宮沢 弘)

地域開発と過疎問題(松原治郎)

地域開発と農業問題(並木正吉)

<第2部>

地方財政と社会保障(林 栄夫)

わが国年金制度の現状と課題(平田富太郎)

わが国医療保障の現状と課題(佐口 卓)

地域保健対策の現状と課題(橋本正巳)

公害対策の現状と課題(橋本道夫)

<第3部>

地域計画ケース・スタディ I——茨城県・神奈川県

I 鹿島開発について

II 神奈川県における社会福祉計画の問題

地域計画ケース・スタディ II——大阪府・岡山県

I 大阪府における総合計画の問題点

II 岡山県における広域生活圏の構想

コメント

別冊：地域計画と社会保障(1970. 5)

刊行のことば

<第1部>

総合開発計画(下河辺淳)

地域計画論(伊藤善市)

地域開発論(松原治郎)

地域開発調査(蓮見音彦)

<第2部>

財政と社会保障(江見康一)

年金制度の現状と課題(安藤哲吉)

医療保障の現状と課題(小山路男)

社会保障の国際動向(高橋 武)

<社会保障統計>

別冊(1971. 7)

刊行のことば

<社会保障研究基礎講座>

社会開発の再考(青井和夫)

財政と社会保障(肥後和夫)

医療保障の問題点(佐口 卓)

年金制度の問題点(安藤哲吉)

地域計画における公害対策(猿田勝美)

公害対策の現状と課題(山本宣正)

<社会保障研究所シンポジウム>

経済福祉と社会福祉

レポート(中鉢正美)

コメント(江見康一)

コメント(地主重美)

一般討論(司会：福武 直)

社会福祉における公私問題

レポート(1)(仲村優一)

レポート(2)(一番ヶ瀬康子)

コメント(阿部志郎)

コメント(三浦文夫)

一般討論(司会：嶋田啓一郎)

編集後記

社会保障研究所は本年1月に創立20周年を迎え、その記念行事として研究員一同による論文集『福祉政策の基本問題』を去る1月に東京大学出版会から刊行いたしました。また、2月には恒例の研究所シンポジウムを、「社会保障研究の回顧と展望」というテーマのもとに開催し、主として日本における社会保障制度および社会保障政策の推移の中で、社会保障研究がどのように展開されてきたかを顧み、今後の政策・研究課題を展望いたしました。この記録は本誌次号、21巻1号に掲載いたします。

本号ではシンポジウムのテーマとも関連しますが、本誌1巻1号から20巻4号までに掲載された論文・研究ノートの総索引を、時間的順序と著者別と、書評総索引の三種類にわたって収録いたしました。実はこの他に、テーマ別分類による本誌掲載論文・研究ノートのリストを作成し、それに基づきこの20年間の社会保障研究の内容を分析する試みが、2人の編集幹事経験者によって行われておりますが、紙幅と時間の関係で21巻2号に廻すことになりました。時間的には少し遅れますが、季刊誌発行20年の一区切りとして面白い試みであると思われます。

本号にはこの他に、自由論題で3本の論文と、研究所が本年度から開始した社会保障費の推計をもとに、本誌2号収録分よりかなり詳細に過去から現在に至る収支両面の動向を解説した資料を掲載しております。また当研究所編の2著とILO編『21世紀に向けて：社会保障の展開』を中心とする書評の3本は、現在社会保障が直面している問題を整理するのに役立つかと思います。

なお、この1年編集幹事の任に当たって来た平岡公一が4月1日から明治学院大学に転出いたしました。また、新年度に当たって、所内の各役廻りの交替があり、本誌編集幹事も新しく曽原利満、三上美英子、栃本一三郎の3名に変わりますが、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。(城戸)

編集委員長 福 武 直 (社会保障研究所長)

編集委員 青 井 和 夫 (津田塾大学教授)

飯 野 靖 四 (慶応義塾大学教授)

小 沼 正 (駒沢大学教授)

小 林 良 二 (東京都立大学助教授)

小 山 路 男 (上智大学教授)

地 主 重 美 (千葉大学教授)

編集幹事 宇 野 正 道 (社会保障研究所研究員)

城 戸 喜 子 (社会保障研究所主任研究員)

都 村 敦 子 (社会保障研究所研究部長)

保 坂 哲 哉 (金沢大学教授)

堀 勝 洋 (社会保障研究所調査部長)

三 浦 文 夫 (日本社会事業大学教授)

安 川 正 彬 (慶応義塾大学教授)

平 岡 公 一 (社会保障研究所研究員)

(五十音順)

季刊

社会保障研究 Vol. 20, No. 4, Spring 1985

(通巻 87 号)

昭和 60 年 3 月 25 日 発 行

編集・発行所

社 会 保 障 研 究 所

〒107 東京都港区赤坂2丁目19番8号

赤坂2丁目アネックスビル内

電話 (589) 1381

製 作

財団法人 東 京 大 学 出 版 会

〒113 東京都文京区本郷7丁目3番地の1

電話 (811) 8814